三重の財政

（令和４年 第１回）

＜令和４年度当初予算＞

令和４年５月

三　重　県

三重の財政は、三重県財政状況の公表に関する条例に基づき、毎年２回発行しています。

目　　次

第１　三重県財政の現状 …… 1

第２　令和４年度当初予算の状況…… 9

１　令和４年度当初予算のポイント…… 9

２　予算のあらまし…… 39

(1)　国の予算を巡る動きと予算編成…… 39

(2)　予算の規模…… 40

３　一般会計歳入歳出予算の概要…… 41

(1)　歳入予算…… 41

(2)　歳出予算…… 50

４　特別会計歳入歳出予算の概要…… 56

５　企業会計収入支出予算の概要…… 60

第３　令和３年度予算の執行状況…… 65

第４　県債及び一時借入金の状況…… 75

第５　県有財産の状況…… 77

第６　主な財政指標の状況…… 81

第７　県民負担の状況…… 84

第８　資料編…… 85

第１　三重県財政の現状

ポイント

- 歳入面については、県税収入、地方交付税の増等により、地方一般財源収入額は増加傾向で推移。直近では、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金が増加。県債発行額は、１，２００億円～１，４００億円台で推移してきたが、令和４年度は臨時財政対策債の減により大幅に減少。

- 歳出面については、公債費・人件費等の義務的経費が３，３００億円～３，５００億円台で推移する一方で、直近では、新型コロナウイルス感染症対策等により増加。社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加しており、今後も増加が見込まれる。

- 県の財政状況は改善傾向にあるが、持続可能な財政運営の確保に向けて、今後も、県民の安全・安心の確保など喫緊の課題に的確に対応しつつ、経常的な支出の抑制と多様な財源の確保など、財政基盤強化の取組を着実に進めることが重要。

目　次

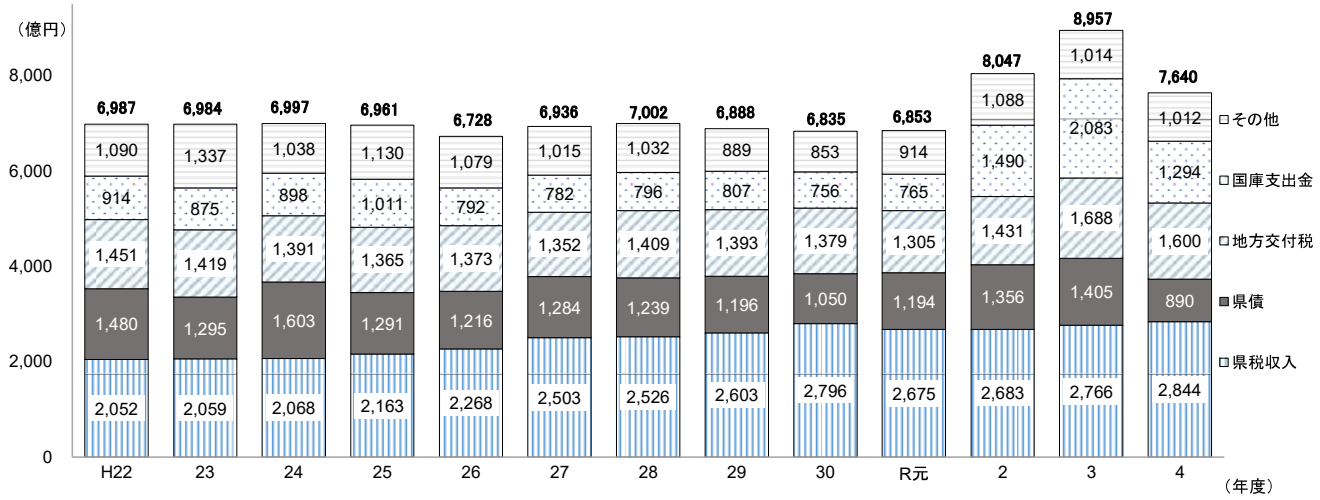
1. 普通会計歳入の推移
2. 地方一般財源収入の推移
3. 県税収入の推移
4. 県債発行額の推移
5. 基金残高の推移
6. 普通会計歳出の推移
7. 義務的経費の推移
8. 公債費と県債残高の推移
9. 人件費と職員数の推移
10. 社会保障関係経費の推移
11. 投資的経費の推移
12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移
13. 主な財政指標の推移

注:各図の数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

1. 普通会計歳入の推移

・歳入総額は、7，000億円程度で安定的に推移してきたが、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症対策のための累次の補正に伴う国庫支出金の増等により増加。令和3年度は約9，000億円と過去最大となる見込み。

図1　普通会計歳入の推移

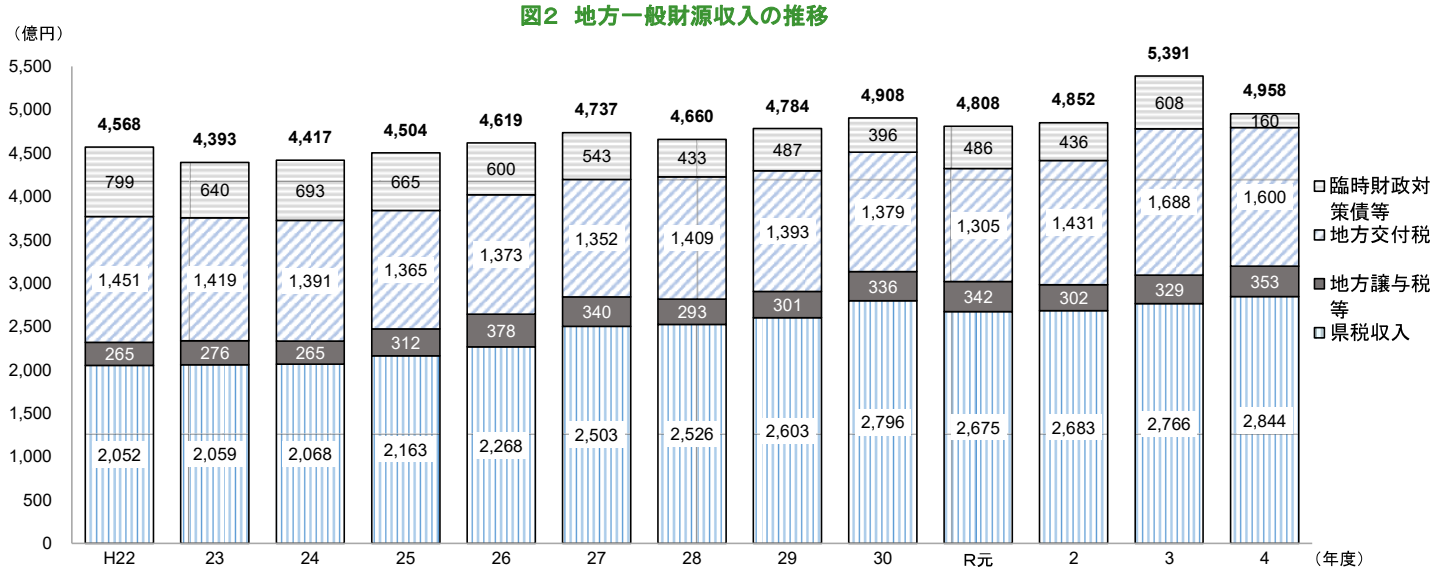


注:
1.普通会計の数値（令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額）
2.普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、11の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。
3.「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

2. 地方一般財源収入の推移

- 地方一般財源収入は、近年、県税収入、地方交付税の増加等により増加傾向。
- 令和3年度は、県税収入等の補正増や地方交付税の追加配分等により増加。
- 令和4年度は、県税収入の増加等により臨時財政対策債が減少。

図2　地方一般財源収入の推移

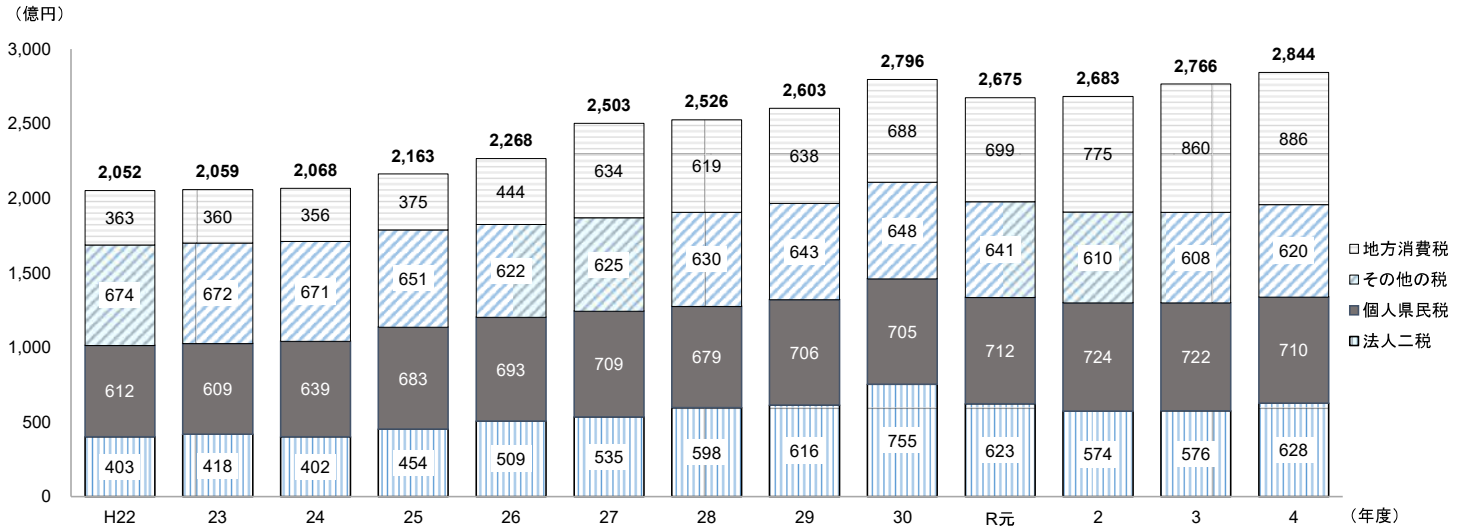


注:
1.普通会計の数値（令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額）
2.「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）。
3.「地方譲与税等」は、地方譲与税及び地方特例交付金。
4.「県税収入」は、地方消費税清算後の数値。

3. 県税収入の推移

- 県税収入は、平成30年度までは法人二税等を中心に増加傾向で推移し、令和元年度に世界経済の減速に伴い減少したのち、以降は増加傾向。

図3　県税収入の推移

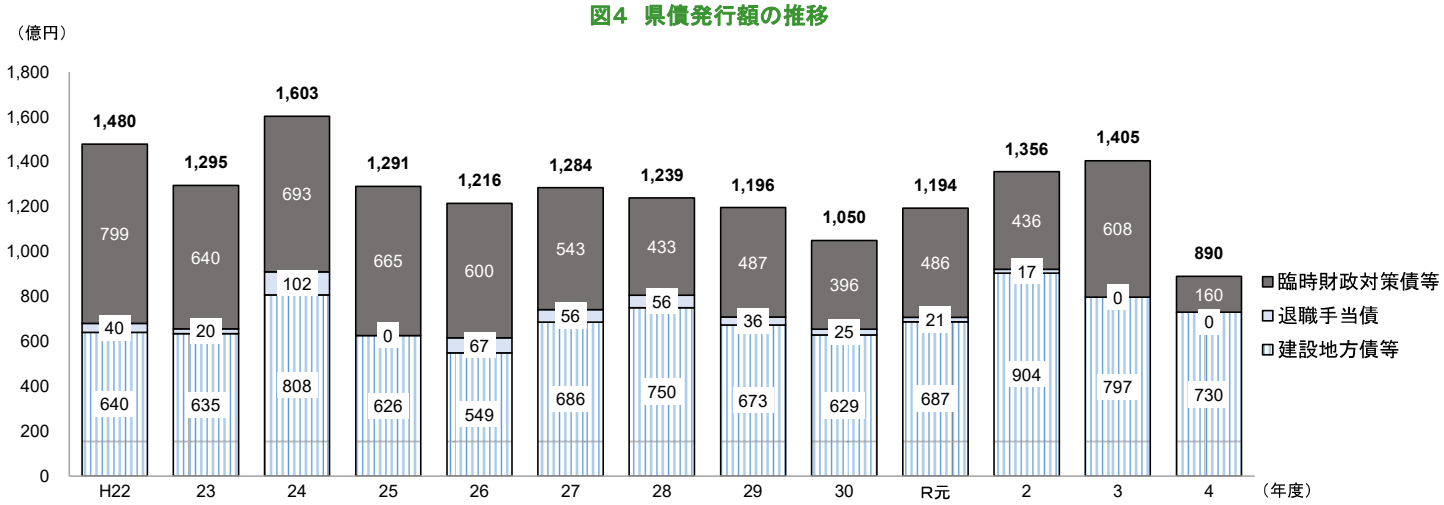


注:
1.普通会計の数値（令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額）
2.「地方消費税」は、清算後の数値。

4. 県債発行額の推移

- 近年、臨時財政対策債等や退職手当債は減少傾向で推移してきたが、令和3年度は、地方財政対策により臨時財政対策債等が増加。一方で、建設地方債等の発行額は令和2年度以降、国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」への対応等により増加。
- 令和4年度の県債発行額は、臨時財政対策債の減により大幅に減少する見込み。

図4　県債発行額の推移

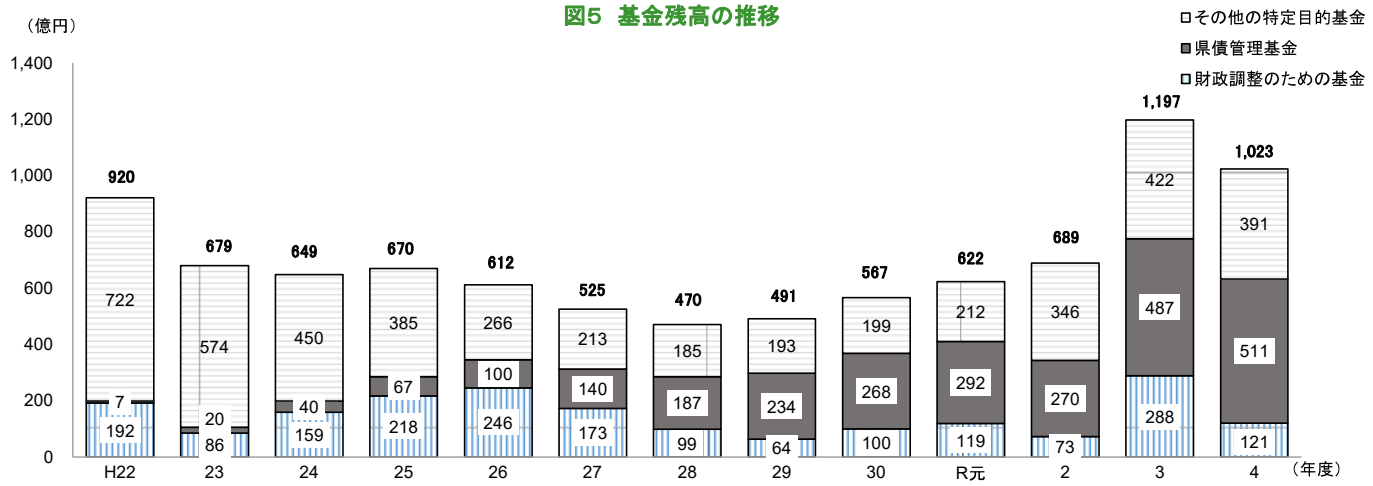


注:
1.普通会計の数値（令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額）
2.「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）。
3.「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

5. 基金残高の推移

- 基金残高は、平成28年度以降、増加傾向。
- 特に、令和3年度は、県税収入等の増収に伴う財政調整基金への積立や、地方交付税の追加配分による将来の償還に備えるための県債管理基金への積立等により、基金残高が大幅に増加。
- 県債管理基金については、市場公募債の発行を開始した平成22年度から、毎年度、市場公募債発行額の30分の1を積み立てているが、これまでに当初予算編成時の財源不足を補うために積立ての一部を見送った分があるため、一定の基金残高を有しているものの、今後、計画的な積立てが必要（積立不足額の累計は、約70億円（令和4年度末見込））。

図5　基金残高の推移

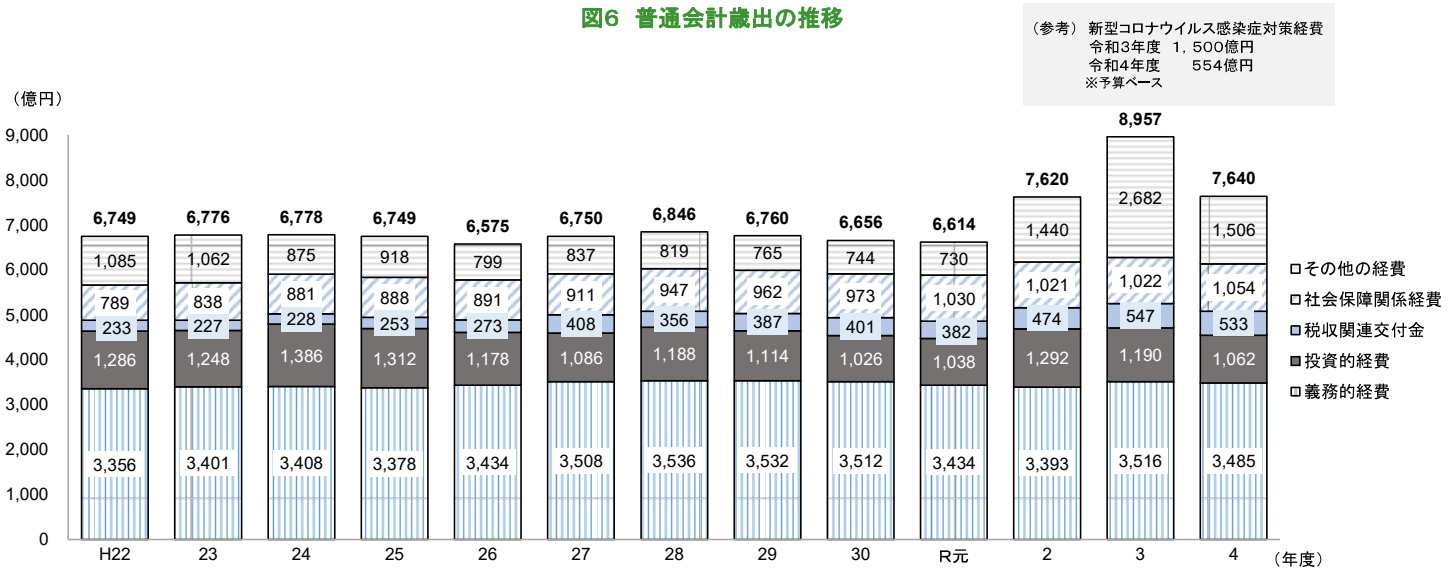


注:
1.令和2年度までは決算額、令和3年度及び令和4年度は令和3年度最終補正後時点での年度末残高見込。

6. 普通会計歳出の推移

- 歳出総額は、6，000億円台後半で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費の急増等により増加。

図6　普通会計歳出の推移

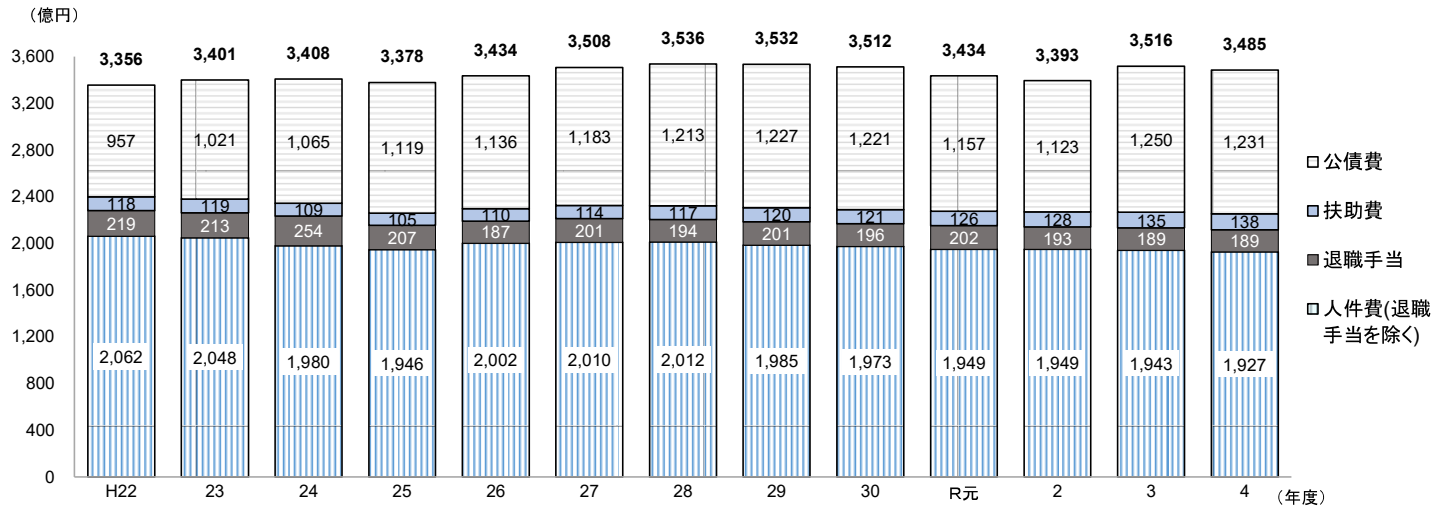


注:
1.普通会計の数値（令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額）
2.「税収関連交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金。

7. 義務的経費の推移

- 義務的経費は、3，300～3，500億円台で推移。
- うち公債費は、近年、1，100～1，200億円台で推移、一方、人件費は、総人件費抑制の取組により減少傾向。

図7　義務的経費の推移

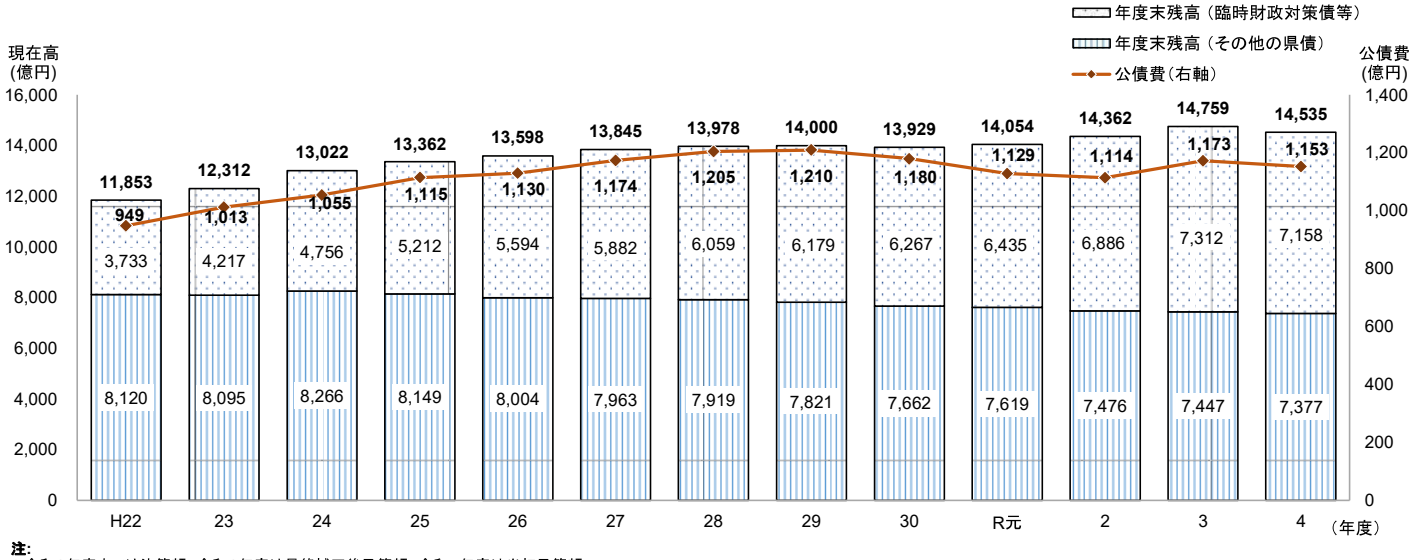


注:
1.普通会計の数値（令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額）

8. 公債費と県債残高の推移

- 県債残高は、近年、臨時財政対策債等の増加により1兆4，000億円台で推移。
- 公債費は、近年、1，100～1，200億円台で推移。

図8　一般会計公債費・県債残高の推移

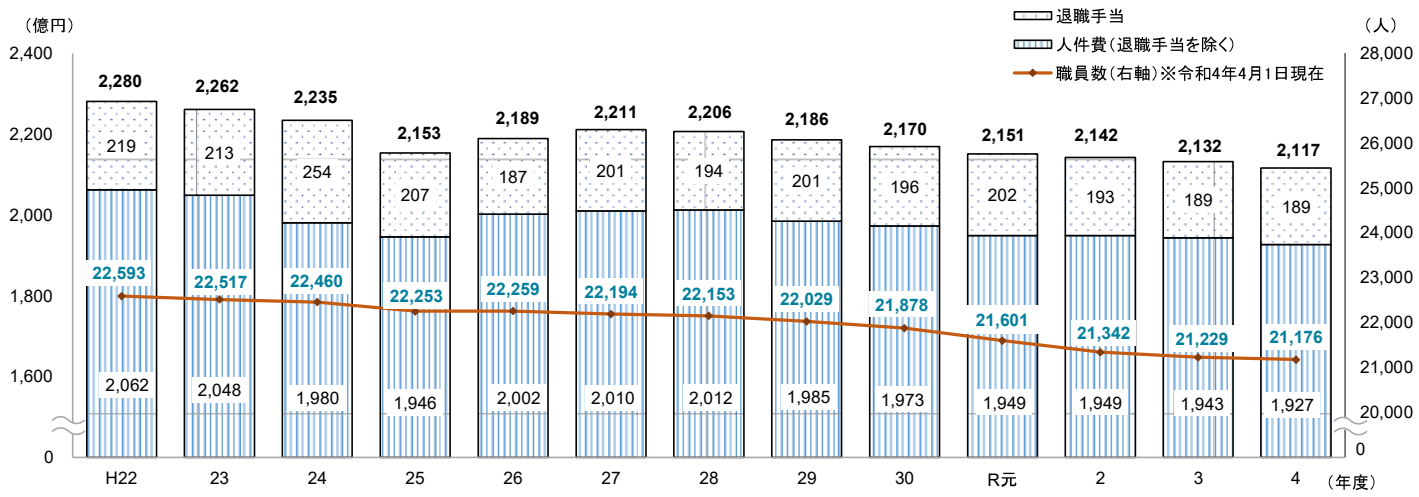


注:
1.令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額。
2.「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等に係るものを含む。
3.「その他の県債」は、上記の「臨時財政対策債等」を除く県債で、最終補正予算後残高は、「みえ県民力ビジョン 第三次行動計画」において目標項目としているもの。
4.「公債費」は、みえ地域コミュニティ応援ファンドおよびみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金（H29：8億円、H30：32億円、R元：20億円）を除いた数値。

9. 人件費と職員数の推移

- 人件費は、退職手当が200億円程度で推移しているものの、職員数の削減に伴い、全体として減少傾向で推移。
- 職員数は、近年、総人件費の抑制の観点から、職員数の削減に取り組んできたことにより、減少傾向。

図9　人件費と職員数の推移

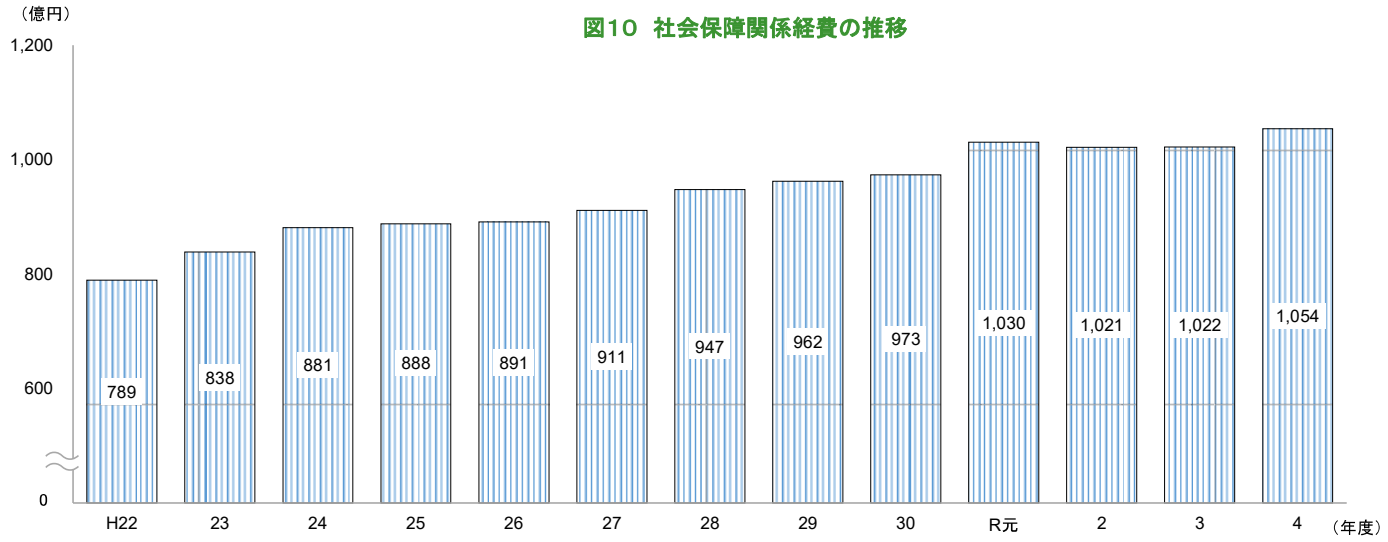


注:
1.普通会計の数値（令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額）
2.職員数は常勤の一般職のうち臨時的任用及び公営企業等会計部門の職員数を除いたもの。
3.令和4年度の職員数は速報値。

10. 社会保障関係経費の推移

- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等に伴い増加しており、今後も増加が見込まれる。

図10　社会保障関係経費の推移

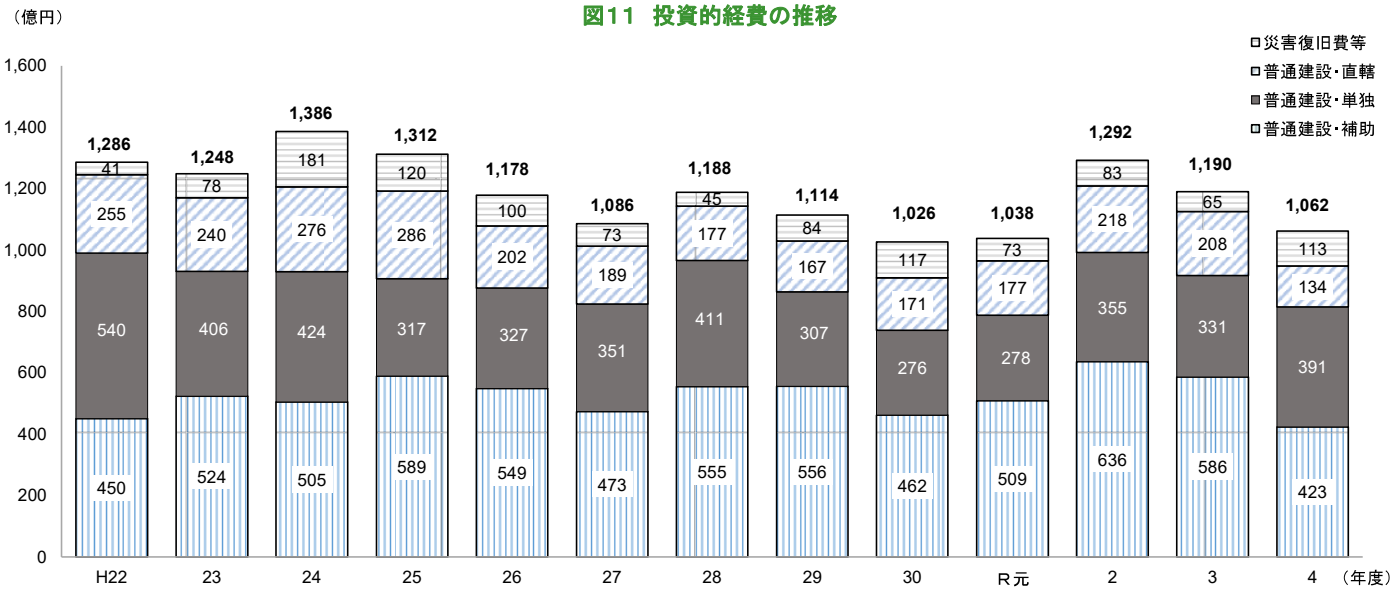


注:
1.普通会計の数値（令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額）

11. 投資的経費の推移

- 投資的経費は、近年、減少傾向で推移してきたが、令和2年度以降、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等により増加。

図11　投資的経費の推移

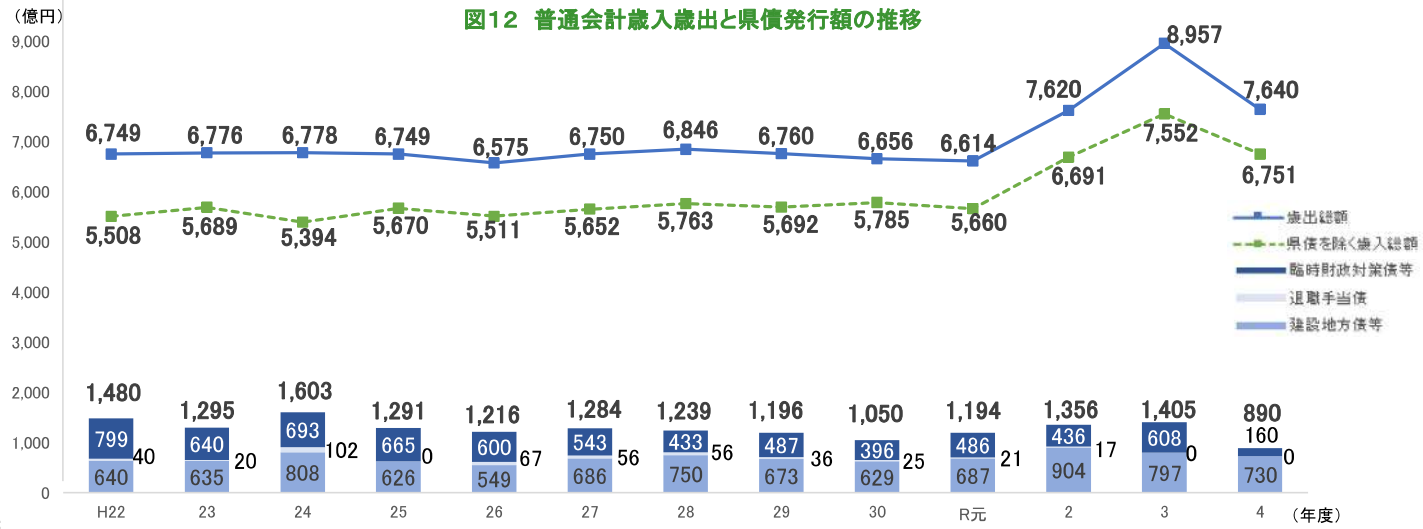


注:
1.普通会計の数値（令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額）

12. 普通会計歳入歳出と県債発行額の推移

- 歳出総額は、7，000億円弱で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費の急増などにより増加。令和3年度は約9，000億円と過去最大となる見込み。
- 県債を除く歳入総額は、5，000億円台後半で安定的に推移してきたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の増等により急増。
- 県債発行額は、1，200億円～1，400億円台で推移していたが、令和4年度は臨時財政対策債の減により大幅に減少する見込み。

図12　普通会計歳入歳出と県債発行額の推移

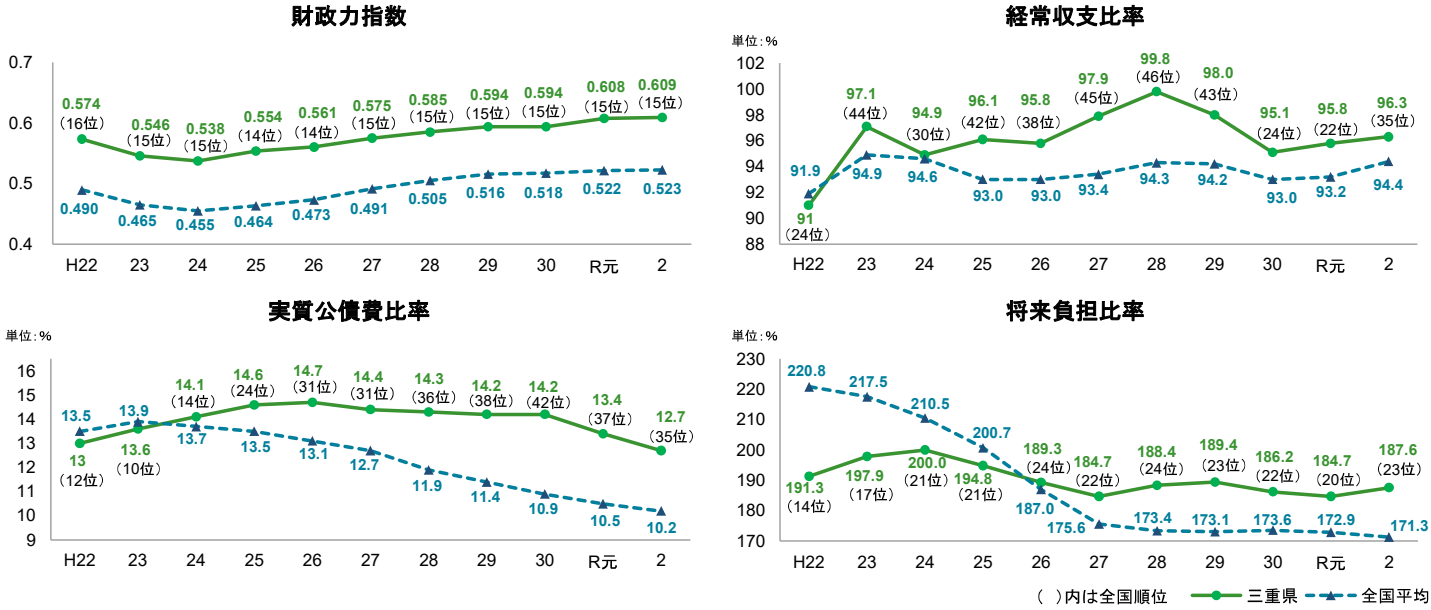


注:
1.普通会計の数値（令和2年度までは決算額、令和3年度は最終補正後予算額、令和4年度は当初予算額）
2.「臨時財政対策債等」は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）。
3.「建設地方債等」は、退職手当債及び臨時財政対策債等以外の地方債。

13. 主な財政指標の推移

- これまでの行財政改革取組の成果等により、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は、改善傾向を維持。

（参考）例年、資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定していない。



注:
1.順位については、総務省「地方財政の状況」を参照。

第２　令和４年度当初予算の状況

１　令和４年度当初予算のポイント

目次

Ⅰ　予算のポイント … 3
Ⅱ　予算の特徴 … 5
Ⅲ　新型コロナウイルス感染症対策の更なる推進 … 11
Ⅳ　主要事業 … 14
①防災・減災、県土の強靱化 … 14
②医療・介護・健康 … 18
③暮らしの安全 … 20
④移動手段の確保 … 22
⑤環境保全 … 23
⑥観光振興 … 25
⑦ものづくり産業・中小企業振興 … 29
⑧農林水産業の振興 … 31
⑨基盤整備 … 33
⑩多様で柔軟な働き方の推進 … 35
⑪若者の就労支援・県内定着促進 … 36
⑫移住等の促進 … 37
⑬DXの推進 … 38
⑭人権・ダイバーシティ … 40
⑮ひきこもり支援、障がい者の自立支援 … 42
⑯教育 … 43
⑰虐待防止・子どもの貧困対策 … 46
⑱結婚・妊娠・出産・子育ての支援 … 47
⑲スポーツの推進 … 48
⑳文化の継承 … 49
Ⅴ　計数資料 … 50

「強じんな美し国」をめざして三重を前へ進める過去最大の予算
（一般会計　8,194億円）

（1）新型コロナウイルス感染症対策のさらなる推進

関連予算額　554億円
対前年度比 6億円（1.0%）増

- 県民の命と生活を最優先に、三重県新型コロナウイルス感染症対策大綱に基づく早期の対策と医療提供体制の充実、傷ついた地域経済の再生・活性化に取り組む

（2）危機管理体制の強化と防災・減災、県土の強靱化

関連予算額　518億円
対前年度比19億円（3.8%）増

- これまでの災害の知見を生かし、ソフト・ハードの両面から防災・減災、県土の強靱化を推進
- 災害対応工程管理システムを導入するなど災害即応力を強化し、危機管理体制を充実
- 「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を計画的に推進

（3）三重の魅力を生かした観光誘客の推進

関連予算額　24億円
対前年度比12億円（102%）増
※1月・2月補正予算を含む額　154億円

- 新型コロナで多大な影響を受けた観光産業の再生に向けて、観光振興予算を前年度対比で倍増
- 三重ならではの観光資源をブラッシュアップし、本県への誘客や長期滞在を促進
- インバウンド誘客の回復に向けて、日本政府観光局（JNTO)と連携して効果的なプロモーションを展開

Ⅰ. 令和４年度当初予算のポイント

（4）地域の活力を高める産業づくり

関連予算額　178億円
対前年度比6億円（3.5%）増

- あらゆるチャンネルを活用し、県内外への県産品等の販路拡大を支援
- 水産業では、気候変動に対応するため、高水温に強い種苗や新たな養殖技術の開発に取り組む
- 成長産業分野、マザー工場化、スマート工場化、県南部地域における地域資源を活用した産業等への投資を支援

（5）すべての子どもの健やかな育ちの保証

関連予算額　102億円
対前年度比6億円（6.4%）増

- 保育所の待機児童の解消に向けて、保育士加配に対する補助の拡充と、保育補助者を保育士に育成する取組の支援を通じて、保育士確保を強力に推進
- ヤングケアラーの実態を調査するとともに、新たにコーディネーターを配置し、適切な支援につなげる
- 安心して学べる教育を推進するため、県立教育支援センターの設置に向けた実証研究を行うとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充

（6）カーボンニュートラルに向けた取組の加速

関連予算額　14億円
対前年度比10億円増（264%）増

- 脱炭素社会への対応を成長のチャンスととらえ、県内企業の業態転換や新たな領域への挑戦を支援
- CO_2排出量の多い大規模事業所の脱炭素化に向けた取組の支援や四日市コンビナートの競争力を強化する取組を推進
- 県有施設（警察署、県立学校ほか）の照明のLED化を一気に加速するとともに、再生可能エネルギーの調達を試行的に実施

Ⅱ．予算の特徴＜予算の規模＞

・令和４年度当初予算一般会計は、対前年度比**４.0％増**の**8,194億円**

※一体的に編成する令和３年度１月・２月補正予算と合わせて、8,593億円

（億円・％）

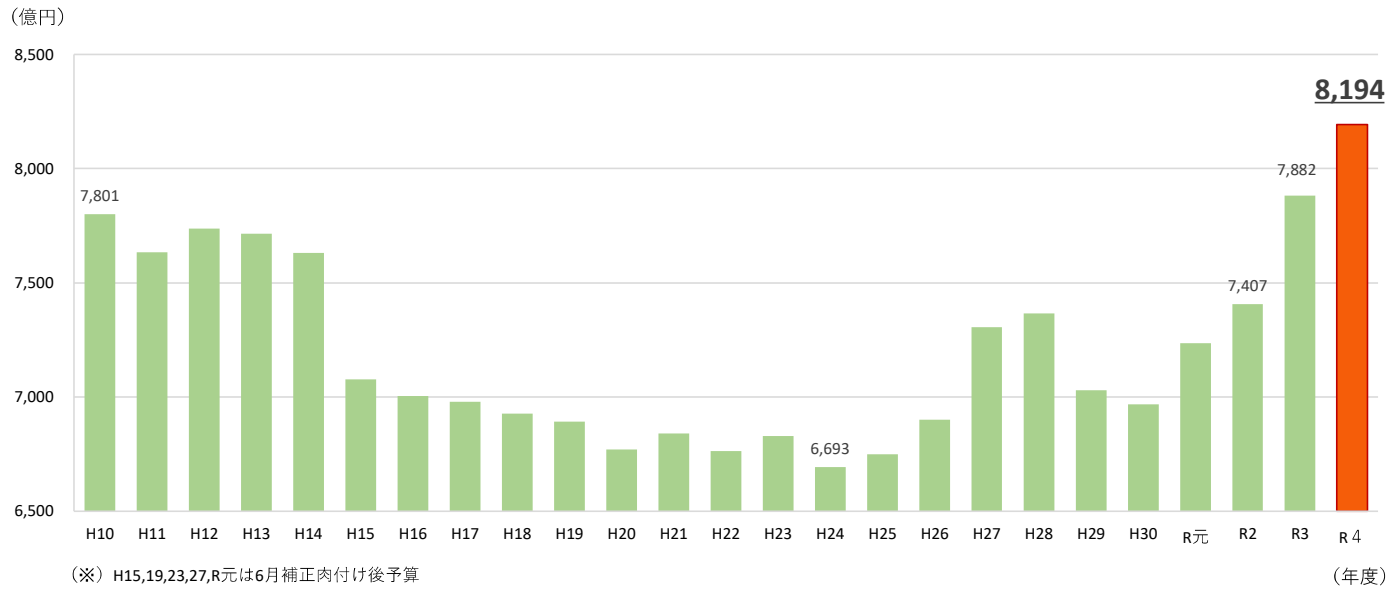
	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
一　般　会　計	**8,194**	7,882	312	4.0
特　別　会　計	3,329	3,146	183	5.8
企　業　会　計	625	609	16	2.6
合　　計	12,148	11,637	511	4.4

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

Ⅱ．予算の特徴＜一般会計予算額の推移＞

・一般会計は**４年連続**のプラス予算

・当初予算の規模では、昨年度を上回る**過去最大規模**



（※）H15,19,23,27,R元は6月補正肉付け後予算

Ⅱ．予算の特徴＜一般会計の内容　①歳入＞

・県税収入（**＋279億円 ＋11.8%**）：持ち直しつつある足元の経済動向を踏まえて、法人二税（＋90億円）と 地方消費税（+150億円）等の増収見込み

・地方交付税（ ＋127億円 ＋8.6%）：国税の増収見込みにより増加する見込み

・県　　債　（▲407億円 ▲31.9%）：臨時財政対策債の大幅減（▲428億円）

※同じ財政調整機能を有する地方交付税と臨時財政対策債と合わせると前年度比14.6%の減

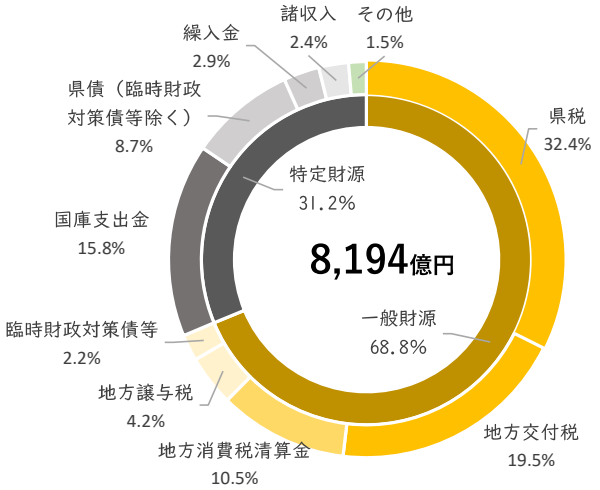
※当初予算編成後の財政調整のための基金残高は 35億円

※（　）内は対前年度増減率

（億円・%）

	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
県税	2,653	2,374	279	11.8
地方消費税清算金	863	755	108	14.4
地方譲与税	340	236	104	44.0
地方交付税	1,600	1,473	127	8.6
国庫支出金	1,293	1,201	92	7.7
県債	870	1,277	▲ 407	▲ 31.9
臨時財政対策債	160	588	▲ 428	▲ 72.7
その他	575	567	9	1.5
基金繰入金	238	221	17	7.8
歳入合計	**8,194**	7,882	312	4.0

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



Ⅱ．予算の特徴＜一般会計の内容　②歳出＞

・義務的経費（　＋1.0%）：常勤職員数の減による人件費の減（▲1.1%）、
高齢化に伴う社会保障関係経費の増（＋2.5%）
６年ぶりに県債管理基金に所要額（90億円）を満額積立て

・投資的経費（**＋10.1%**）　：公共事業費等の増

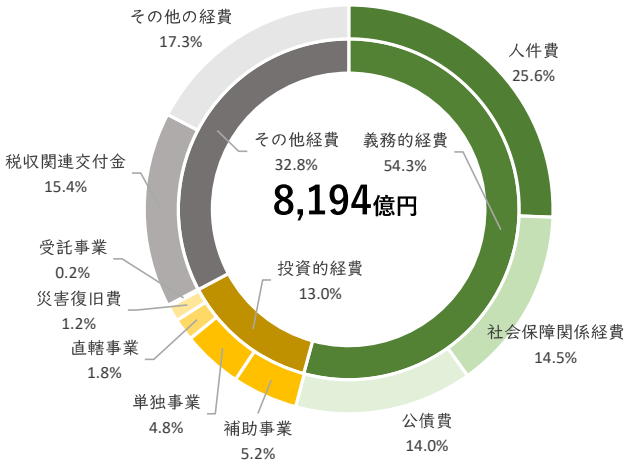
・その他経費（　＋6.9%）　：県税収入増に伴う税収関連交付金等の増

※（　）内は対前年度増減率

（億円・%）

	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
義務的経費	4,445	4,403	42	1.0
人件費	2,101	2,126	▲ 24	▲ 1.1
社会保障関係経費	1,192	1,163	29	2.5
公債費	1,153	1,115	38	3.4
投資的経費	1,061	964	97	10.1
その他経費	2,688	2,514	173	6.9
税収関連交付金	1,267	1,083	184	17.0
歳出合計	**8,194**	7,882	312	4.0

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

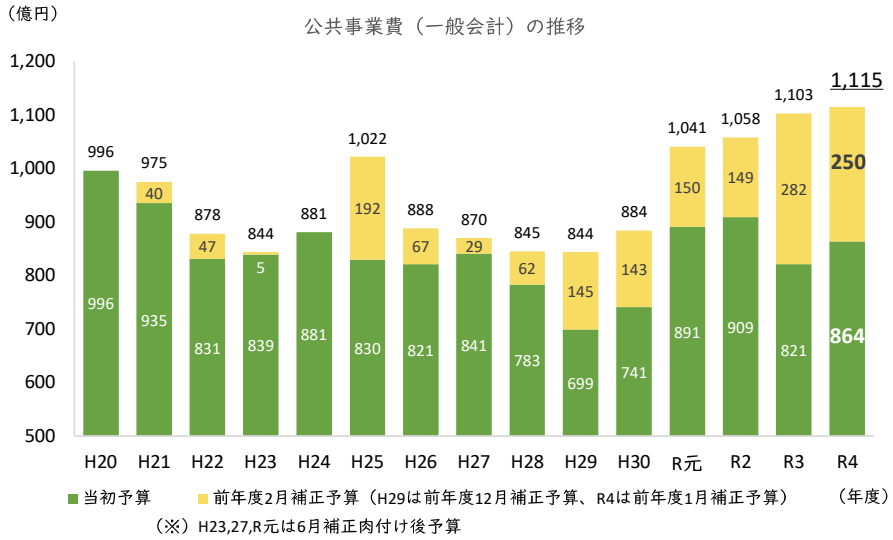


Ⅱ．予算の特徴＜一般会計の内容　公共事業＞

①国の「防災・減災、国土強靱化のための５カ年加速化対策」（令和３年度第１号補正予算）を活用し、防災・減災、県土の強靱化を強力に推進するとともに、暮らしの安全・安心につながる通学路の交通安全対策や路面標示の改善、堆積土砂撤去等の取組を加速。

②当初予算額は、対前年度比 **5.3%増**の**864億円**、15か月予算額では対前年度比 **1.1%増**の**1,115億円**

③県単公共事業も、対前年度比 6.8%増の240億円となり、 **５年連続の増**。



［県単維持事業］

・緊急浚渫（しゅんせつ）推進事業を最大限活用することで、河川堆積土砂撤去にかかる予算を前年度比21%増となる27.4億円を確保するなど、県単維持事業は、資料が残る平成７年度以降最大となる141.0億円を確保。

［防災重点農業用ため池］

・自然災害が激甚化・頻発化する中、地震・豪雨対策を強化するため、防災重点農業用ため池の予算は、7.6億円増の30.9億円を確保。

［交通安全対策］

・千葉県八街市の事故を契機とする合同点検や通学路交通安全プログラムを踏まえ、関係者と連携しながら、スピード感をもって進めるため、交通安全対策の予算は、前年度の約2.3倍となる20.9億円の予算を確保。

［路面標示］

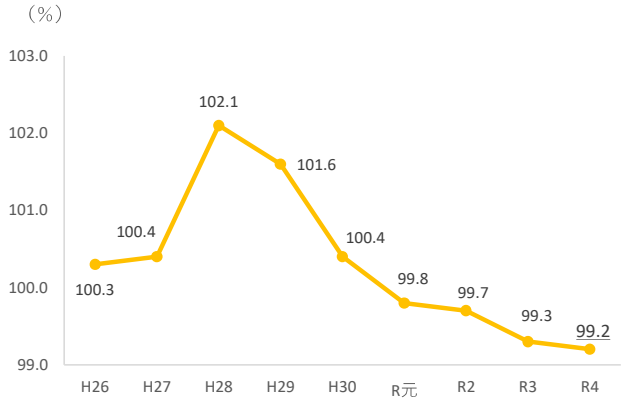
・道路区画線等の引き直しにかかる予算は、路面標示の改善のため、前年度比20%増となる5.6億円を確保。

Ⅱ．予算の特徴＜財政健全化＞

・**経常収支適正度**：前年度に比べ0.1ポイントの**改善**

・**県　債　残　高**：建設地方債等は横ばいを維持しつつ、県債残高総額は**４年ぶりに減少**

〔経常収支適正度〕

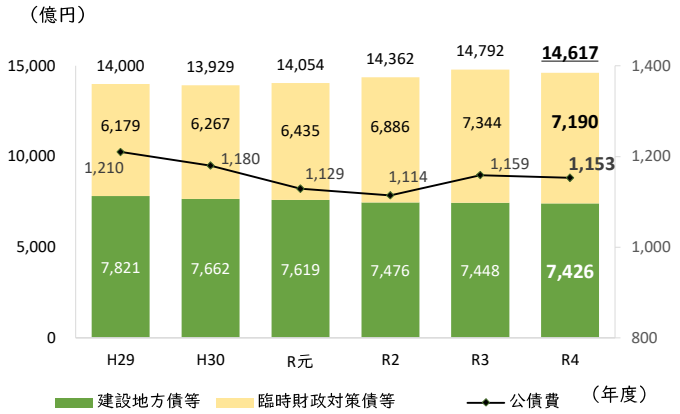


※経常収支適正度
　人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標として三重県独自に設定。

＜経常収支適正度の算出式＞

$$\frac{\text{経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）}}{\text{経常的収入（県税、交付税等の一般財源）}} \times 100$$

〔県債残高〕



注）公債費及び年度末現在高は、令和２年度までは決算額、令和３年度は２月補正（その２）後予算額、令和４年度は当初予算に年度内補正見込額を加算した額

Ⅲ．新型コロナウイルス感染症対策の更なる推進

三重県 Mie Prefectural Government

※事業概要のうち、新たな取組に◆を付しています。（以下、同じ）

新型コロナ対策を県政の最優先課題として位置づけ、三重県新型コロナウイルス感染症対策大綱に基づく対策と新型コロナにより大きな打撃を受けた事業者への支援を強力に実施します。

医療提供体制の整備・検査体制の整備・ワクチン接種

①防疫対策事業（医療保健部）　44,657,300千円

- 受入病床の確保に係る経費を支援　25,921,290千円
- 臨時応急処置施設、宿泊療養施設の整備・運営　6,064,515千円
- 自宅療養者への健康フォローアップの実施や往診等の支援　689,715千円
- 医療機関における人工呼吸器、ＣＴなどの設備や施設の整備支援　1,823,895千円
- 行政検査や社会的検査、感染拡大傾向時の一般検査（無料）の実施　6,898,506千円
- ワクチン接種の副反応に対する専門的な診療体制の確保や医療機関等の接種を支援　1,371,350千円

臨時応急処置施設

保健環境研究所におけるPCR検査

外国人住民への相談体制の強化と情報提供の充実

②外国人住民の安全で安心な生活への支援事業（一部）（環境生活部）　25,871千円

③外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業（一部）（環境生活部）　5,909千円【再掲】

- 「みえ外国人相談サポートセンター（ＭｉｅＣｏ）」において、外国人住民の生活全般に関わる相談と情報提供を実施
- 多言語ホームページ（ＭｉｅＩｎｆｏ）により、感染症に関する情報を提供
- 多文化共生に関わる団体と連携し、外国人コミュニティ等へ感染拡大防止の啓発を実施

令和４年度当初予算

Ⅲ．新型コロナウイルス感染症対策の更なる推進

三重県 Mie Prefectural Government

感染症に関する偏見・差別防止のための正しい知識の普及

④人権啓発事業（一部）（環境生活部）　2,776千円

⑤同和問題等啓発事業（一部）（環境生活部）　4,752千円【再掲】

⑥インターネット人権モニター事業（一部）（環境生活部）　799千円【再掲】

- インターネット上の差別について、ＳＮＳ広告を活用した効果的な人権啓発を実施し、ネット差別の発生を防止
- テレビスポットやＦＭ放送、人権啓発ポスターの作成などにより、同和問題や新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害等あらゆる人権課題に対する人権啓発を実施
- インターネット上の差別事象のモニタリング、削除要請、差別事象の分析を実施

雇用の維持・確保

⑦（一部新）労働力需給調整事業（雇用経済部）　27,831千円

◆雇用維持に悩む企業と労働力不足に悩む企業等の間での「雇用シェア」が普及するよう、相談会・セミナー等を実施

◆「雇用シェア」のマッチングを即時的に行うため、企業間の「雇用シェアネットワーク」を構築

中小企業・小規模企業への支援

⑧（新）生産性向上・業態転換支援補助金（雇用経済部）　319,177千円

◆中小企業・小規模企業がアフターコロナを見据えて、生産性向上や業態転換を図るための取組を支援

⑨（新）みえ安心おもてなし施設認証制度運営事業（雇用経済部）111,546千円

◆感染拡大を防止しながら、飲食店、観光施設等を安心して利用できる環境づくりを進めて経済の再生につなげるため、みえ安心おもてなし施設認証制度（あんしんみえリア）を運営

⑩（新）新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業（雇用経済部）29,331千円

◆感染防止対策と経済活動の両立のため、アドバイザー派遣等を実施

海外展開・サプライチェーンの強化

⑪（新）三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金（雇用経済部）320,120千円

◆県内においてサプライチェーンの強靱化を図る設備投資等を支援

⑫（新）海外ビジネス展開支援事業（雇用経済部）　55,243千円

◆県内中小企業等の海外への販路拡大や海外進出等の取組を支援

Ⅲ．新型コロナウイルス感染症対策の更なる推進

観光業への支援

⑬（新）みえの観光地づくり推進事業（観光局）
385,238千円【再掲】

◆県内観光地が受入環境を充実させ、魅力的な観光地づくりを促進していくために、ＤＭＯや市町、観光事業者が行う、将来を見据えた前向きな取組を支援、アドバイザーによる相談支援を実施

⑭（一部新）みえ観光の産業化推進事業（一部）（観光局）
1,769,854千円【再掲】

・旅行や体験施設の割引など、旅行需要の創出による観光事業者の支援
◆大都市圏の主要駅におけるデジタルサイネージなどの広告を活用して誘客を促進
◆新たな観光コンテンツの創出・既存コンテンツの磨き上げや長期滞在型の宿泊施設等を拠点とした周遊ルートを創出する事業を実施することで拠点滞在型観光を推進

⑮アフターコロナ・インバウンド復活事業（観光局）
51,655千円【再掲】

・インバウンド向けに滞在型観光のコンテンツを整備し、モニターツアーや海外旅行会社の招請などを通じて、旅行商品の造成・販売を促進
・オンライン商談会の実施や海外の旅行博への出展、海外旅行会社向けセミナーの開催など海外向けプロモーションを展開

交通事業者への支援

⑯（一部新）新型コロナウイルス感染症に対する交通事業者支援事業（地域連携部）　399,680千円

・地域公共交通の維持・確保のため、
◆安全・安心の再構築に向けた対策を図りながら行う運行等
◆デジタル化など業務の効率化
　・感染症拡大防止対策
　・利用回帰策
にかかる費用を支援

安全・安心な暮らしの再構築

⑰生活困窮者自立支援事業（子ども・福祉部）
92,926千円

・相談支援員及びアウトリーチ支援員の増員により「三重県生活相談支援センター」の支援体制を強化
・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を市町へ交付

Ⅳ．主要事業　① 防災・減災、県土の強靭化＜ソフト対策＞

県民の皆さんの命と生活を守り抜くため、南海トラフ地震や頻発化・激甚化する風水害、事故等に的確に対応できるよう、迅速な初動をはじめとする災害対応の一層の充実に取り組みます。

災害即応力の強化

①（一部新）災害即応力強化推進事業（防災対策部）
41,875千円

◆円滑な被害情報の収集のため、ドローンを整備
◆デジタル技術を活用したより効果的な分析・対策立案のため、災害対応工程管理システムを導入
◆蓄積した知見の災害対策への活用のため、他県等の災害に独自の支援・調査チームを派遣
◆市町等関係機関と連携した実践的な防災訓練の実施
◆市町災害対策活動の強化を支援
◆災害対策本部の強化に向けた調査検討を実施

関係機関の体制強化

②（一部新）消防職団員教育訓練費（防災対策部）
16,705千円

◆消防学校において消防職団員等に対し、デジタル教材を活用したより高度な座学や実技訓練を導入し、質の高い教育訓練を実施

③（一部新）災害警備対策費（警察本部）
25,268千円

◆災害等発生時の初動対応や指揮機能を強化するため、現場指揮に特化した移動指揮車と高い情報収集機能を有するドローンを整備

地域の防災力の強化

④（一部新）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部）
25,121千円

・「みえ防災コーディネーター」などの防災人材を育成し、地域や学校、企業等に派遣して防災活動を支援

・県民の防災意識の醸成につながるシンポジウムや研修会を開催

◆地域の防災活動に主体的に取り組む「みえ学生防災啓発サポーター」を育成し、サポーターの情報発信で地域の防災活動への若者の参画を促進

⑤地域減災対策推進事業（防災対策部）
55,837千円

・市町が取り組む風水害対策や南海トラフ地震対策の充実・強化をはじめ、避難所や海抜ゼロメートル地帯における避難対策を補助金により支援

⑥（新）防災活動参加促進事業（防災対策部）
4,370千円

◆若年層の防災への関心を高めるため、ＳＮＳ等で「家庭の備えコンテスト（仮称）」や「身近な防災動画」によるＰＲを実施

国の「防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策」等を活用し、県土の強靭化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河　川

① 河川事業（県土整備部）　**8,897,317千円**
（１月補正を含む額　13,525,317千円）

・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
・大型水門等の耐震対策や、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を実施

② 河川堆積土砂対策事業（県土整備部）
2,735,112千円

・河川堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施
・令和３年度当初予算と比べ約５億円増（約1.2倍）。

砂　防

③ 砂防事業（県土整備部）　**4,149,897千円**
（１月補正を含む額　6,382,872千円）

・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施
・砂防指定地等における違反行為への行政指導や住民からの通報対応等を強化

港湾・海岸

④ 港湾事業（県土整備部）　**838,900千円**
（１月補正を含む額　991,100千円）

・港湾施設の定期点検・補修の実施
・岸壁等の老朽化対策の実施
・岸壁、臨港道路橋梁の耐震対策の実施

⑤ 海岸改修事業（県土整備部）　**2,352,363千円**
（１月補正を含む額　3,832,863千円）

・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靭化対策を実施

河川堤防整備

岸壁床版の改修

Ⅳ．主要事業　① 防災・減災、県土の強靭化＜ハード対策＞

道　路

⑥ 直轄道路事業（県土整備部）　9,410,832千円
（１月補正を含む額　12,851,832千円）【再掲】

・地方創生、国土強靭化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進

⑦ 道路改築事業（県土整備部）　10,338,004千円
（１月補正を含む額　15,399,532千円）【再掲】

・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次緊急輸送道路等の整備を実施

⑧ 緊急輸送道路機能確保事業（県土整備部）　4,931,474千円
（１月補正を含む額　6,015,780千円）

・緊急輸送道路等の土砂災害対策や橋梁耐震対策を実施

道路法面防護

橋梁の架け替え

農林水産

⑨ 県営ため池等整備事業（農林水産部）　1,032,287千円
（１月補正を含む額　1,662,417千円）

・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備

⑩ 治山事業（農林水産部）　3,524,195千円
（１月補正を含む額　3,587,195千円）

・災害に強い森林づくりに向け、土砂災害の防止を図る治山施設の整備を実施
・公益的機能が低下した保安林の整備を実施

⑪ 県営水産生産基盤整備事業（農林水産部）　714,609千円
（１月補正を含む額　972,609千円）

・水産物の生産機能の強化および防災・減災対策を図るため、防波堤の耐震・耐津波対策や老朽化した岸壁の改修を実施

ため池の整備

山地災害の復旧

海岸堤防の耐震対策

令和４年度当初予算

Ⅳ．主要事業　② 医療・介護・健康

質が高く効率的で持続可能な医療提供体制を構築するとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けていけるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。また、生活習慣病の予防など健康づくりを推進します。

医師・看護職員確保

①医師確保対策事業（医療保健部）
559,868千円

・医師修学資金貸与制度の運用
・臨床研修医の定着を支援
・若手医師の定着につながる指導医の確保・育成を支援

②（一部新）看護職員確保対策事業（医療保健部）
538,789千円

・病院内保育所の運営を支援
・離職防止、復職を支援
・感染管理認定看護師の4養成を支援
◆国の経済対策に基づき、地域でコロナ医療など一定の役割を担い、令和４年２月から看護職員等の賃上げを行っている病院に対する補助

感染管理認定看護師による研修の様子

介護人材の確保

③（一部新）福祉・介護人材確保対策事業（医療保健部）
122,354千円

・学生等を対象にした介護の魅力発信や介護フェアの開催
・介護未経験者のための入門的研修の実施
・コロナ禍で離職を余儀なくされた非正規雇用等の就職氷河期世代を対象に、介護職員初任者研修を実施
◆離島、中山間地域等における人材確保を支援

④（一部新）介護福祉士等修学資金貸付事業（医療保健部）
52,299千円

◆他業種から介護職への転職者に就職準備金を貸付
◆介護福祉士の資格取得をめざす福祉系高校の学生に対して修学資金を貸付

⑤（一部新）介護保険サービス事業者・施設指定事業
（医療保健部）　3,690,594千円

◆国の経済対策に基づき、令和４年２月から介護職員等の賃上げを行っている介護保険事業所・施設に対する補助

がん対策・認知症施策

⑥がん予防・早期発見事業（医療保健部）
8,558千円

・がん検診および精密検査の受診率向上のため、各種がん検診において受診勧奨等に取り組む市町を支援

・関係機関・団体等と連携し、小中高等学校におけるがん教育を支援

⑦（一部新）認知症ケア医療介護連携事業（医療保健部）
58,749千円

◆認知症疾患の連携拠点である認知症疾患医療センターにおいて、新たに診断後等支援機能を強化

・医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を実施

認知症への理解を深める普及啓発活動

健康づくり

⑧三重とこわか健康推進事業（医療保健部）
24,230千円

・県民が主体的かつ継続的に新しい生活様式に対応した健康づくりに取り組めるよう、デジタル技術を活用した「三重とこわか健康マイレージ事業」を行う市町を支援

・「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定や表彰等を通じて、企業における主体的な健康経営の推進を支援

⑨歯科保健推進事業（医療保健部）
94,147千円

・在宅口腔ケアや歯科治療の充実、介護予防、医科歯科連携に取り組むため、「地域口腔ケアステーション」の機能充実を図る

・フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向け、市町・関係機関等と連携し取組を実施

日々の暮らしの中で安心を実感していただけるよう、交通事故の防止に向けた対策など、県民の皆さんの命と暮らしを守る取組を進めていきます。

交通安全

①交通安全事業（県土整備部）　1,154,213千円
（１月補正を含む額　2,091,104千円）

・千葉県八街市の事故を踏まえた合同点検や通学路交通安全プログラムの対策箇所について、関係者と連携しながら、スピード感をもって対応
（１月補正を含む額は、対前年度比2.27倍の予算を確保）

②道路インフラメンテナンス事業（県土整備部）
1,899,195千円（１月補正を含む額　2,763,455千円）【再掲】

・老朽化が進行する道路施設について計画的な点検や効果的な修繕を推進

③道路維持管理事業（県土整備部）6,682,688千円
（１月補正を含む額　6,724,688千円）【再掲】

・道路区画線については、平成29年度調査時点で、「剥離が進んでいる（剥離度Ⅲ）」と判定した区画線の引き直しを令和３年度に完了予定
・令和4年度以降は、剥離が進行する道路の路面標示について、警察と連携しながら改善し、一定の水準の確保、定常化を推進
・路面標示の改善（道路区画線等の引き直し）にかかる予算は、5.6億円（対前年度比 1.2倍）を確保
・ＡＩ技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化を推進

④交通安全施設整備事業（警察本部）　1,861,814千円
（１月補正を含む額　1,875,580千円）

・摩耗した横断歩道等道路標示の塗り替え、老朽化した信号機の更新（LED信号灯器600灯（対前年度比約10倍）、信号柱110本（対前年度比約1.5倍）等）、歩行者支援システムの整備等を実施
（１月補正を含む額は、対前年度比1.26倍の予算を確保）

舗装の打ち換え

通学路の横断歩道の塗り替え

Ⅳ．主要事業　③ 暮らしの安全

性被害者支援

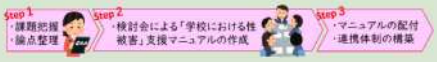
⑤性犯罪・性暴力被害者支援事業
（環境生活部）　22,597千円

・「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、相談件数の急増に対応し相談体制を強化。電話相談、ＳＮＳ相談、付き添い支援等を引き続き実施

⑥（新）孤独・孤立な立場にある子どもの性被害支援強化事業（環境生活部）
5,303千円

◆「学校における性被害」への支援マニュアルを作成し、現場対応力を強化

◆学校と関係機関が連携した被害者へのアウトリーチ型支援の体制整備



住宅・建築物の耐震化

⑦住宅・建築物耐震促進事業（県土整備部）　164,520千円

・木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却等を支援
・設計者や施工者向けの講習会を開催し、低コストの補強工法を普及啓発
・避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等を支援

空き家対策

⑧（一部新）空き家対策支援事業
（県土整備部）5,023千円

◆特定空家等の除却や移住定住のための空き家リフォームを支援

・県民等を対象にした空き家の適正管理や活用に係る講習会を開催

除却

リフォーム

令和４年度当初予算

Ⅳ．主要事業　④ 移動手段の確保

鉄道やバス等の維持・活性化に向けた支援を行うとともに、車を持たない高齢者等の円滑な移動を支援するため、市町等とともに新たな移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図ります。また、リニア中央新幹線の県内駅位置およびルートの早期確定と一日も早い全線開業の実現に向けて取り組みます。

安心を支える地域公共交通網の確保

①（一部新）次世代モビリティ等を活用した円滑な移動手段確保事業
（地域連携部）　22,415千円

◆高齢者をはじめとする県民の皆さんの移動手段の確保に向け、地域の実情に応じた次世代モビリティ等の活用によるモデル事業や、福祉分野等との連携や地域での助け合い等によるモデル事業を市町等と実施

◆公共交通の現状・課題、利用者の移動特性、多様な移動手段等を把握し、向かうべき将来像を得るための調査を実施

②（新）次世代モビリティ利用促進育成事業（地域連携部）1,522千円

◆高齢者をはじめとする県民の皆さんの円滑な移動手段の利用を促進するため、スマートフォンを活用した体験・実践型の講習会を実施

③ 地方バス路線維持確保事業（地域連携部）　345,000千円
鉄道利便性・安全性確保等対策事業（地域連携部）　103,624千円
伊勢鉄道基盤強化等対策事業（地域連携部）　274,810千円

未来への広域交通網の充実

④（一部新）リニア中央新幹線関係費（地域連携部）
9,363千円

◆県内駅候補地の調査・検討

◆リニア開業効果を分かりやすく情報発信するほか、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」を契機とした啓発を実施し、気運を醸成

◆「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」の県内開催

持続可能な社会の構築に向けて、さまざまな主体と連携しながら、脱炭素化・資源循環を一層進めるとともに、良好な生活環境の保全や自然との共生に取り組みます。

脱炭素社会の実現

①（一部新）脱炭素社会推進事業（環境生活部）　29,503千円

・脱炭素宣言「ミッションゼロ2050みえ」をふまえ、県民や事業者等を対象にしたセミナー等による普及啓発の実施

・脱炭素経営に取り組む事業者に対するアドバイザー派遣

・三重県産再生可能エネルギーの利用によるエネルギー地産地消などをめざした県民運動を展開

◆県有施設等で使用する電気の再エネ調達を試行

◆温室効果ガスの排出量が多い大規模事業所に対して、取組状況等を個別にヒアリングし、事例収集や詳細調査を行い、更なる温室効果ガスの削減を推進

②県有施設における照明のＬＥＤ化（各部局）　844,902千円

・県有施設における照明のＬＥＤ化を全庁的に進める。（合計199施設）

Mission ZERO 2050 Mie

Ⅳ．主要事業　⑤ 環境保全

循環型社会の構築

③（新）循環関連産業振興事業（環境生活部）29,766千円

◆廃棄物処理業者など資源循環に関わる事業者の階層ごとの人材育成、ＤＸの推進、新規事業を支援

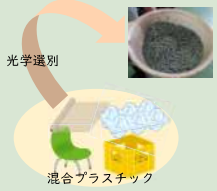
④（一部新）食品ロス削減推進事業（環境生活部）13,457千円

◆三重県食品提供システム「みえ～る」の参加企業等を拡大するとともに、小売店舗等の食品ロス削減に向け、フードシェアリングサービスを導入

⑤（一部新）プラスチック対策等推進事業（環境生活部）21,509千円

◆事業者等と連携し、混合プラスチックのマテリアルリサイクルに係る実証事業を実施

◆海洋ごみ対策として、楽しみながらごみ拾いできるアプリを導入



マテリアルリサイクルの実証

ごみ拾いを見える化

⑥（一部新）不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業（環境生活部）77,152千円

◆監視カメラや無人航空機（ドローン）、ＩＣＴをはじめとした新しい技術を用いた的確かつ効率的な監視・指導を実施

自動運用型ドローン活用の検証

Ⅳ．主要事業　⑥ 観光振興

地域の魅力的な自然や食、文化などを活かした周遊ルートの活用や、データに基づく戦略的なマーケティングを通じて「拠点滞在型観光」を推進します。また、コロナ禍により甚大な影響を受けた事業者を支援するため、観光需要の喚起に向けて取り組むとともに、日本政府観光局（ＪＮＴＯ）とより一層連携しながらインバウンド誘客を進めていきます。

拠点滞在型観光の推進

①（一部新）みえ観光の産業化推進事業（一部）（観光局）
107,278千円

◆新たな観光コンテンツの創出・既存コンテンツの磨き上げや長期滞在型の宿泊施設等を拠点とした周遊ルートを創出する事業を実施することで拠点滞在型観光を推進
◆観光コンテンツや周遊ルートの魅力を発信し、ブランディングに取り組むことで、拠点滞在型観光を推進

②（新）三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業
（観光局）97,319千円

◆地域の魅力的な自然や食、文化など三重ならではの魅力を発信するプロモーションを実施
◆県内各地の周遊ルートを組み込んだ旅行商品の造成・販売を支援
◆旅行者それぞれの趣味嗜好に合わせた情報を発信、拠点滞在型観光を推進するための周遊キャンペーンを実施
◆プラットフォームを活用し、観光事業者や観光地域づくり法人（ＤＭＯ）が戦略的な観光マーケティングを実施できるよう支援

③（新）みえの観光地づくり推進事業（観光局）
385,238千円

◆県内観光地が受入環境を充実させ、魅力的な観光地づくりを促進していくために、ＤＭＯや市町、観光事業者が行う、将来を見据えた前向きな取組を支援、アドバイザーによる相談支援を実施

令和４年度当初予算

Ⅳ．主要事業　⑥ 観光振興

インバウンド誘客の取組

④（新）インバウンド誘客回復促進事業（観光局）
8,763千円

◆ＪＮＴＯと連携し、その知見を活用して観光資源を評価
◆ＪＮＴＯの公式ウェブサイト上において、ユーザーデータの分析に基づき観光情報を発信し、その結果を検証

⑤アフターコロナ・インバウンド復活事業（観光局）
51,655千円

・インバウンド向けに滞在型観光のコンテンツを整備し、モニターツアーや海外旅行会社の招請などを通じて、旅行商品の造成販売を促進
・オンライン商談会の実施や海外の旅行博への出展、海外旅行会社向けセミナーの開催など海外向けプロモーションを展開

⑥（一部新）観光デジタルファースト推進事業（観光局）
28,087千円

・ＳＮＳや動画、ウェブサイトにより、海外に向けて外国人目線での三重県の魅力を発信
◆ＳＮＳフォロワー等との関係を強化し、新たな三重県ファンを獲得するとともにファンとの交流を活性

⑦海外誘客推進プロジェクト事業（観光局）
14,651千円

・現地にレップ（営業代理人）を設置し、現地情勢を踏まえた適時適切なプロモーションを展開

観光需要の喚起と持続可能な観光地づくり

⑧（新）五感で楽しむ×三重の魅力＝おとたびみたび創出事業
（観光局）9,971千円

◆先進的なデジタル技術を活用し、視覚や聴覚等「五感で楽しむ」観光コンテンツを創出することで三重県観光の新たな魅力を発信

⑨（一部新）みえ観光の産業化推進事業（一部）（観光局）
1,569,708千円

・旅行や体験施設の割引など、観光需要の創出による観光事業者の支援
◆大都市圏の主要駅におけるデジタルサイネージなどの広告を活用して誘客を促進
◆民間事業者と連携した県内周遊を促進するプロモーション等の実施
・地域ＤＭＯなど観光地域づくりを行う団体への支援等を実施

教育旅行の促進

⑩みえ観光の産業化推進事業（一部）（観光局）
139,404千円

・県内を目的地とする教育旅行を実施する県内学校の支援

⑪豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業
（南部地域活性化局）　100,900千円

・南部地域における教育旅行を実施する県内学校の支援
・南部地域の今後の教育旅行受入に向けたプログラムの開発改善や受入体制の整備等を支援

Ⅳ．主要事業　⑥ 観光振興

２０２５年　大阪・関西万博

『関西各府県市の観光・移住・産業振興等のゲートウェイ』を目的とする「関西パビリオン」への出展を決定

⑫（一部新）戦略的営業活動展開推進事業（一部）（雇用経済部）　7,001千円

１．関西パビリオンの基本コンセプト
・関西各府県の生活環境、産業立地、観光・文化の魅力を、各府県ごとの切り口で提示し、日本・世界へＰＲ
・来場者に関西地域での暮らし・仕事・楽しみを示し、各地への視察・観光旅行をダイレクトに誘導
※ 出展参加府県：三重県、福井県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県
※ 大阪府市は隣接地に「大阪パビリオン」を出展。同パビリオンと協力・連携し、関西が一体となりアピール

２．三重県の出展構想（案）
・三重の特色をアピールし、来場者を三重県へ誘客
・忍者や真珠などの観光資源、食、祭りなどを展示
※出展参加府県のうち２番目の大きさとなる
展示面積200㎡を確保

提供：２０２５年日本国際博覧会協会

Ⅳ．主要事業　⑦ ものづくり産業・中小企業振興

国のグリーン成長戦略もふまえ、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトを進めるとともに、県内企業が新たな領域への挑戦等に前向きに取り組めるよう積極的に支援を行い、三重の元気につながるものづくり産業の振興に取り組みます。

グリーン成長・ＤＸの推進

①（新）「ゼロエミッションみえ」駆動　成長産業育成・競争力強化事業（雇用経済部）　58,250千円

◆データに基づく経営資源の最適化、生産性向上に向けた経営変革を行う人材の育成、脱炭素経営の具体的手法を学ぶ寺子屋を実施

◆県内企業の成長産業への参入や電化の促進、新たな領域への挑戦、業態転換、事業再構築、多角化、デジタル化等の前向きな取組への支援

◆県内における再生可能エネルギー導入の可能性を検討

◆カーボンニュートラル社会における四日市コンビナートの競争力強化の検討と人材育成

②（新）脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業（雇用経済部）4,000千円

◆地域のエネルギーを活用した再生可能エネルギーの最大限の導入を促進するため、産学官連携による脱炭素社会構築に向けたまちづくりプロジェクトの設立、運営を支援

（小水力発電設備）

③次世代自動車開発支援事業（雇用経済部）　5,525千円

・安全で安定した経営と他分野・新たな業種への開拓を図るため、企業のＤＸを推進しながら、県内ものづくり中小企業・小規模企業等の「固有技術」の磨き上げと「提案力の向上」を支援

Ⅳ．主要事業　⑦ ものづくり産業・中小企業振興

グリーン成長・ＤＸの推進

④県内投資促進事業（雇用経済部）　1,819,719千円

・グリーン・デジタル関連等の成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設及び外資系企業の拠点などに関する県内投資への支援

⑤（一部新）企業操業環境向上事業（雇用経済部）　50,429千円

◆企業の立地ポテンシャルが高い北勢地域について、将来的な産業用地の不足が見込まれることから、産業用地の開発を促進するための適地を調査

県産品の販路拡大

⑥（新）アフターコロナ社会に向けた販路開拓モデル構築事業（雇用経済部）　27,481千円

◆県産品の輸出拡大のため、海外に駐在所を持つ地域商社に委託し、流通経路を確保

◆地域商社の既存商流を活用し、首都圏等の百貨店において「みえの食フェア」等を開催

中小企業・小規模企業への支援

⑦ 三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（雇用経済部）　110,514千円

・三重県中小企業支援ネットワーク事務局（三重県信用保証協会）に「経営改善コーディネーター」を配置し、経営課題を抱える事業者を支援

⑧ （新）生産性向上・業態転換支援補助金（雇用経済部）　319,177千円【再掲】

◆中小企業・小規模企業がアフターコロナを見据えて、生産性向上や業態転換を図るための取組を支援

【支援事例】
大手重工メーカーの取引先で航空機の機体組立を手掛ける事業者が、金属加工技術を生かし、アウトドアブランドを立ち上げ

Ⅳ．主要事業　⑧ 農林水産業の振興

三重県 Mie Prefectural Government

農林水産業の持続的な成長と競争力強化を支える生産体制・生産基盤の整備、新たな販路開拓支援、多様な担い手の確保・育成、農村の有する多面的機能の維持・発揮を通じた農山漁村の振興に向けた取組を、ＡＩ・ＩＣＴなどスマート技術の活用を図りつつ総合的に展開します。

生産体制・生産基盤の整備

農 業

①三重の水田農業構造改革総合対策事業（農林水産部）　252,258千円

・新たなマーケットに対応した米、麦、大豆の生産・販売の促進
・経営所得安定対策の推進、優良種子の安定供給

②農業のスマート化促進事業（農林水産部）　81,000千円

・生産性向上と環境負荷軽減の両立につながるＩＣＴ等を活用した栽培体系の実証やスマート農業機械の導入を支援

獣害対策

③獣害につよい地域づくり推進事業（農林水産部）316,747千円

・鳥獣被害防止施設の整備や有害鳥獣の捕獲活動等を支援

水産業

④（新）気候変動に適応する強靱な新養殖事業（農林水産部）　16,000千円

◆真珠養殖での官民が連携したアコヤガイの高水温耐性種苗の生産
◆高水温化に適応するカキ養殖技術の開発
◆養殖魚の免疫機能を高める飼料の開発
◆青ノリの天然の種を確実に網に付ける技術の開発

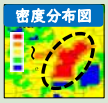
⑤（新）漁場生産力向上対策事業（農林水産部）　23,195千円

◆伊勢湾の漁場生産力の強化に向けた栄養塩調査の充実とデータ収集により、持続的な生物生産に必要な対応策を検討

林 業

⑥森林情報基盤整備事業（農林水産部）　153,225千円

・航空レーザー測量により、詳細な森林資源情報を取得し、整備が必要な森林を把握



⑦LPWAN等を活用したスマート林業推進事業（農林水産部）　9,763千円（2月補正を含む額 12,130千円）

・労働安全性や生産性向上のためＬＰＷＡＮ環境を整備したモデル地区におけるスマート林業のモデル実証

令和４年度当初予算

Ⅳ．主要事業　⑧ 農林水産業の振興

三重県 Mie Prefectural Government

新たな販路開拓支援

⑧（新）伊勢茶を愛する県民運動展開事業（農林水産部）　8,000千円

◆民間事業者による伊勢茶の新たな商品やサービスの開発等を支援
◆伊勢茶生産販売体制強化に向けた地域課題解決のためのプロジェクト活動を支援

⑨（新）デカフェ伊勢茶の海外展開事業（農林水産部）　4,000千円

◆海外（欧米等）をターゲットに、デカフェ伊勢茶を開発
◆デカフェ伊勢茶の海外マーケット調査による販路開拓

⑩（新）アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大推進事業（農林水産部）　5,200千円

◆県内の外食事業者や宿泊事業者等を通じた県内外の顧客に対する県産米のＰＲ促進
◆県産米の強みを生かした関西圏の量販店等への売り込み

⑪（新）豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業（農林水産部）　9,916千円

◆県産材を使った新しい身近な生活用品や木製品に関する夢のあるアイデアを募集し、情報発信することで県産木製品の利用拡大を促進

⑫（新）農林水産ネット販売販路拡大支援事業（農林水産部）　14,000千円

◆コロナ後の反転攻勢につなげるため、ネット販売に取り組む事業者の農林水産物等を首都圏のマルシェやターミナル駅等での販売を通じてＰＲ

農山漁村の振興

⑬多面的機能支払事業（農林水産部）　1,103,864千円

・農地･農道･水路等の地域資源の保全や景観形成に向けた地域の共同活動を支援
・多様な主体が参画する地域資源の維持・保全活動に取り組む体制づくりを推進

多様な担い手の確保・育成

⑭三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業（農林水産部）　6,801千円

⑮みえ森林・林業アカデミー運営事業（農林水産部）　42,798千円

⑯地域水産業担い手確保事業（農林水産部）　5,052千円

・みえ農業版ＭＢＡ養成塾において、産学官連携による人材育成プログラム等を実施
・みえ森林・林業アカデミーにおいて、既就業者等向けの講座や林業作業の体験等を実施
・既存の漁師塾を補完するオンライン漁師育成機関を運営し、若者等の着業・定着を支援

Ⅳ．主要事業　⑨ 基盤整備

安全・安心の確保のための県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に進めるとともに、地域の経済活動や集客・交流を支える基盤として、道路等のインフラ整備を促進します。

道路事業

①道路改築事業（県土整備部）　10,338,004千円
（１月補正を含む額　15,399,532千円）

・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次緊急輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を実施

・生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間を解消

②直轄道路事業（県土整備部）　9,410,832千円
（１月補正を含む額　12,851,832千円）

・地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進

③道路インフラメンテナンス事業（県土整備部）　1,899,195千円
（１月補正を含む額　2,763,455千円）

・道路施設について計画的な点検や効果的な修繕、痛んだ舗装の修繕を推進

④道路維持管理事業（県土整備部）　6,682,688千円
（１月補正を含む額　6,724,688千円）

・剥離が進行する道路の路面標示について、警察と連携しながら改善し、一定の水準の確保、定常化を推進

・ＡＩ技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化の推進

Ⅳ．主要事業　⑨ 基盤整備

林道事業

⑤林道事業（農林水産部）　832,180千円
（１月補正を含む額　1,000,180千円）

・木材の生産や搬出に必要な林道及び災害時に市町道等の代替路となる林道を開設

・輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良等を実施

四日市港の機能充実等

⑥四日市港振興事業（雇用経済部）　212,252千円
（公共事業）

・コンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）の整備をはじめ、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組等を促進

Ⅳ．主要事業　⑩ 多様で柔軟な働き方の推進

働く意欲のあるすべての人がいきいきと働くことができるよう、労働環境の整備やテレワークなど多様で柔軟な働き方の導入促進に取り組みます。また、女性や高齢者、障がい者、外国人等、多様な人材が能力を十分発揮できる働きやすい職場環境づくりを推進します。

多様で柔軟な働き方の推進

①（新）多様な人材の県内就労総合推進事業（雇用経済部）
11,953千円

◆スキルアップ支援や就業体験等を通じた女性や外国人など求職者の能力開発

◆マッチングイベントの開催による出会いの場の創出や、ＳＮＳにより様々な女性活躍事例を発信

②テレワーク活用による働き方改革促進事業（雇用経済部）
2,596千円

・三重県オリジナルのテレワーク導入ガイドを活用した入門研修の実施

・導入をサポートする企業との交流会開催

障がい者雇用の推進

③（新）テレワークによる障がい者雇用促進事業
（雇用経済部）40,000千円

・県内企業等が障がい者雇用の場として共同利用するテレワーク拠点の開設を支援

④障がい者ステップアップ推進事業（雇用経済部）
9,086千円

・障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、企業の人材育成、雇用や定着の状況に関する調査を実施

・ステップアップカフェを活用した障がい者雇用の意識醸成

・障がい者雇用に関する企業間のネットワーク支援

（ステップアップカフェ）

令和４年度当初予算

Ⅳ．主要事業　⑪ 若者の就労支援・県内定着促進

若者の県内定着は重要かつ喫緊の課題であることから、県内外の高等教育機関や関係機関との連携を一層強化し、学生への県内企業の情報発信や就労に向けたマッチングなどに取り組むとともに、大学進学時における学びの選択肢を拡大し、県内産業の人材確保にも資する県立大学の設置について検討を進めます。

県内定着の促進

①（新）若者の地域還流・定着促進支援事業（雇用経済部）
24,210千円

◆地域別の企業説明会や地域ぐるみで若者の定着支援を行う機運を醸成するためのセミナーの実施、地域を挙げた採用活動や人材育成など、新たな取組を創出するための機会の提供

◆情報発信意欲の高い若者のネットワーク等を活用しながら、地域で働く魅力や県内企業の情報を発信

県立大学設置の検討・高等教育機関への支援

②（一部新）高等教育機関連携推進事業（戦略企画部）
21,484千円

◆具体的な大学像を検討し、県立大学設置に係る費用や本県にもたらす効果等の調査を実施

◆そのうえで県民や事業者等を対象としたアンケートを実施

◆県内関係機関の参画を得て開催する検討会議において県立大学設置について議論

・県内高等教育機関が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う環境変化をふまえて行う県内入学者や県内就職者の増加につながる取組に対し継続的な支援を実施

Ⅳ．主要事業　⑫ 移住等の促進

地方移住に向けた人の流れを三重県に向けられるよう、移住の取組を持続可能な地域づくりにつなげるとともに、ワーケーションの推進などによる新たな賑わいを創出することにより、三重県全体の発展につなげます。

移住の促進

①（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業（地域連携部）
38,587千円

◆県外の若者と地域づくりに取り組む人々との交流の促進

◆移住者や地域の方と一緒に地域づくりに取り組む人の育成による受け入れ態勢の充実

◆「関西圏・中京圏」での情報発信等の充実

◆テレワークをはじめとする「転職なき移住」という新たな動きなどに対する企業へのアプローチ

・「ええとこやんか三重　移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応や、「三重暮らし魅力発信サポーターズスクエア」の取組を推進

ワーケーションの推進

②ワーケーション推進事業（雇用経済部）
7,667千円

・ワーケーションの関係事業者や市町等との情報交換、ネットワークづくりを実施

・企業向けのＳＤＧｓワーケーションプログラムの造成を実施

③国内誘客推進事業（観光局）（一部）
4,558千円

・ウェブサイト・ＳＮＳにより、ワーケーションのプロモーションを実施

令和４年度当初予算

Ⅳ．主要事業　⑬ DXの推進

行政手続のデジタル化により県民の利便性向上に取り組みます。また、情報ネットワーク基盤の見直しにより、業務の効率化や生産性の向上とともに、県民目線の行政サービス創出をめざします。さらに、三重県が抱える交通や観光、防災、生活等のさまざまな地域課題を解決するため、新たな技術の開発を促進し導入を図ります。

行政手続のデジタル化

①（一部新）行政サービス提供事業（デジタル社会推進局）
48,871千円

◆電子署名や電子収納機能に対応した電子申請システムの再構築

◆既存の行政手続をデジタル化する上で課題となっている業務フローの見直し

②（新）循環関連産業振興事業（環境生活部）
29,766千円【再掲】

◆産業廃棄物に係る手続き案内等の一部自動化を実施

③（一部新）入学者選抜事務費（教育委員会）
18,058千円

◆受検者や学校の負担軽減と利便性向上のため、令和５年４月入学生を対象とした高等学校入学者選抜から、入学願書や調査書をデジタル化し、Ｗｅｂ出願とする取組を実施

情報ネットワーク基盤の整備

④（一部新）情報ネットワーク基盤維持管理費
（デジタル社会推進局）　1,137,400千円

・県情報ネットワーク等の主要なネットワーク・システムの安定運用

◆庁内システムのクラウドサービスへの移行やネットワーク構成の見直し、データの利活用を推進するため、新たな情報基盤として「三重県ＤＸ推進基盤」を整備

社会のDX推進

⑤（新）三重ＤＸ推進事業（デジタル社会推進局）
11,417千円

◆ＤＸを牽引する専門家や企業と連携した「みえＤＸセンター」の取組を通して、県民の皆さんや事業者、市町・県庁各部局がＤＸに取り組む「第一歩」を踏み出すことを応援

Ⅳ．主要事業　⑬ DXの推進

新技術の活用

⑥空の移動革命促進事業（デジタル社会推進局）　　20,630千円

・ドローンや「空飛ぶクルマ」の活用を計画している国内外の事業者の実証実験を誘致

・県内事業者によるドローンや「空飛ぶクルマ」を活用した新たなビジネス参入を後押し

・国の制度改正により可能となるドローンのレベル４飛行*を想定した、新たなドローン物流の可能性の調査及び実証を実施
　※レベル４飛行：有人地帯での補助者なしによる目視外飛行

令和４年度当初予算

Ⅳ．主要事業　⑭ 人権・ダイバーシティ

人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会の実現に向けて、女性活躍の推進のほか、多文化共生社会づくりや、多様性を認め合う社会づくりに取り組みます。

人権が尊重される社会づくり

①インターネット人権モニター事業
（環境生活部）2,919千円

・インターネット上の差別事象のモニタリング、削除要請、差別事象の分析を実施

三重県人権センター
マスコットキャラクター
ミッコロ

②同和問題等啓発事業（環境生活部）
15,255千円

・テレビスポットやＦＭ放送、人権啓発ポスターの作成などにより、同和問題や新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害等あらゆる人権課題に対する人権啓発を実施

女性活躍の推進

③（一部新）みえの輝く女子プロジェクト事業（環境生活部）　3,446千円

・企業、国（労働局）、大学、地域経済団体等多様な主体と連携し「女性の大活躍推進三重県会議」を運営、情報発信、会員登録の働きかけ

◆法に基づく一般事業主行動計画の策定支援やグループワークを通じた取組改善を支援

性の多様性

④性の多様性を認め合う社会推進事業
（環境生活部）8,864千円

・県民の皆さんを対象としたイベントや企業向け研修など、性の多様性に関する理解促進に向けた取組を実施
・「三重県パートナーシップ宣誓制度」の運用
・性の多様性に関する相談窓口の運営や相談人材育成講座、当事者等の交流会を実施

多文化共生社会づくり

⑤（一部新）外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業
（環境生活部）27,493千円

◆災害等の緊急時や危機に備え、外国人住民を取り巻く関係者のネットワーク強化と人材育成を実施

◆三重県日本語教育推進計画に基づき、「生活者としての外国人」の日本語習得に向けた体制づくりを推進

・多言語ホームページ（ＭｉｅＩｎｆｏ）により行政・生活情報を提供

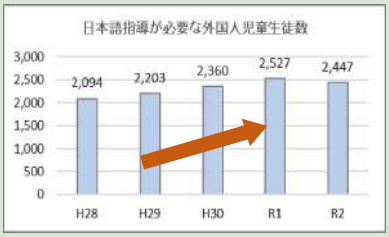
・多文化共生に関わる団体と連携し、外国人コミュニティ等へ感染拡大防止の啓発を実施

⑥（一部新）多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業（教育委員会）　34,082千円【再掲】

◆県内２カ所で夜間中学の体験教室を引き続き実施し、実証研究を通して、公立夜間中学の方向性を決定

◆学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣、オンラインを活用した日本語指導を実施

・市町が実施する外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への財政的支援



令和４年度当初予算

ひきこもり状態にある方をはじめ、誰もが、社会から孤立することなく希望をもって安心して暮らせるため、相談体制の充実などに取り組みます。また、障がい者の活躍の機会の創出を進めるため、農林水福連携やスマート技術の導入等に取り組みます。

ひきこもり支援

①（一部新）ひきこもり対策推進事業（子ども・福祉部）
13,908千円

◆市町における相談支援機能の強化に向けて事例検討等を行う機会を提供
◆ひきこもり当事者が社会につながるための電子居場所の提供や複数市町の当事者が利用できる広域的な居場所の設置に向けた検討
◆フォーラムの開催やハンドブックの作成等、積極的な情報発信

②（一部新）こころの健康センター指導事業（医療保健部）
14,195千円

・ひきこもり地域支援センターにおいて、専門相談や家族教室を開催
◆より高い専門性が求められる事例に対応するため、医療的支援を中心とした多職種の連携による訪問支援等を実施

③（一部新）不登校対策事業（教育委員会）
44,987千円【再掲】

◆高校段階で不登校等の状況にある子どもたちに、学習支援や自立支援を行う県立教育支援センターの設置に向けた実証研究を実施

障がい者の自立支援

④（一部新）医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業（子ども・福祉部）
29,751千円

◆居住する地域に関わらず適切な支援が受けられるよう、医療的ケア児支援センターを設置し、相談対応や情報提供、関係機関への研修等を実施

⑤（新）林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業
水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業
（農林水産部）　各2,000千円

◆障がい者の施設外就労を拡大するため、コーディネーターの育成や事業所と福祉事業所のマッチング活動を支援

⑥（新）農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業（農林水産部）　3,000千円

◆障がい者の働く場の創出のため、農福連携の現場へのスマート技術の導入促進に向けたモデル実証を実施

⑦（新）農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業
（農林水産部）　5,000千円

◆障がい者就労施設等で生産された農作物を出荷・管理する仕組みの構築のため、アプリ等を活用した市場の出入荷情報見える化の実証

子どもたちが持続可能な社会を創る人材として活躍できるよう、人格形成の基礎となる力と、主体的に考え行動する力や他者と協働して課題解決に取り組む力を育みます。また、すべての子どもたちが安心して学べるよう、特別な支援を必要とする児童生徒への支援や、不登校やいじめへの対応など、一人ひとりに寄り添った教育を進めます。

子どもたちの基礎となる力の育成

①（一部新）ＩＣＴを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業（教育委員会）　10,964千円

・みえスタディ・チェックをＣＢＴ（Computer Based Testing）で実施

②少人数教育推進事業（教育委員会）　1,349,034千円

＜少人数学級＞
－小学校：
・１、２年生の30人学級（下限25人）
・３、４年生の35人学級
※小４は国を先取りする形で新たに実施
－中学校：1年生の35人学級（下限25人）

＜少人数指導＞
－ティーム・ティーチングや習熟度別指導を実施

③（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会）　14,090千円

◆いじめ防止に関するさまざまな情報*を集約・発信するポータルサイトの開設
※著名人のメッセージ、学校の効果的ないじめ防止の取組、相談窓口など

◆「ＳＮＳ・ネットの上手な使い方講座」の実施

④スクールカウンセラー等活用事業（教育委員会）　390,783千円

(1)スクールカウンセラーの配置拡充
（対前年度予算比1.07倍（**Ｒ２予算からは約1.3倍**）
・中学校区、高校：年間32週から35週へ拡充
・特別支援学校：配置校数を８校から18校に拡充し、月あたり隔週もしくは１回の配置
・教育支援センター：通級児童生徒数に応じて配置

(2)スクールソーシャルワーカーの配置拡充
（対前年度予算比**1.23倍（Ｒ２予算からは約1.8倍**）
・市町ごとに１中学校区へ配置

⑤みえ子どもの元気アップ部活動充実事業（教育委員会）　58,852千円

・部活動指導員の増員：122名（対前年度比＋22名）
中学校92名、高校30名

・中学校での休日部活動の地域移行に関する実践研究

Ⅳ．主要事業　⑯ 教 育

社会の担い手となる力の育成

⑥（新）未来を創造するリーダー育成事業（教育委員会）　15,740千円

◆(1)次代を担うグローバル・リーダー育成プログラム実践事業
これからの時代に求められる創造的な資質・能力を育成
・高校生（２年生）を募集し「Mie lab」（ミエラボ）を結成
・ＳＤＧｓの学習やデータサイエンティスト講座、英語プレゼン講座を受講し、基盤となる力を育成
・課題を設定し、フィールドワークや海外学生との交流を通した探究活動を実施
・活動成果は、企業等のコンテストでの発表や海外の高校生と意見交換

◆(2)地域の企業とつなぐキャリア教育推進事業
・高校生向けの地域企業の情報をデジタル化し、新たに構築する「みえる・わかる・つながる！職業ポータルサイト」と生徒の学習用端末を活用して、入学後の早い段階から、地域企業を題材としたキャリア教育を実施
・新たに配置するキャリア学習支援員（４名）が生徒のサポートや、インターンシップ協力企業の開拓を実施

⑦（新）オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業（教育委員会）　3,700千円

◆通信制課程で、オンラインでの交流や地域での探究活動を実施

◆全日制課程で、遠隔授業のモデル構築や、複数の学校をつないだ放課後講座や大学進学講座を実施

Ⅳ．主要事業　⑯ 教 育

安心して学べる教育の推進

⑧（一部新）不登校対策事業（教育委員会）　44,987千円

◆高校段階で不登校等の状況にある子どもたちに、学習支援や自立支援を行う県立教育支援センターの設置に向けた実証研究を実施

◆小中学校のモデル校で、潜在的に支援が必要な児童生徒について、共通の基準で課題を把握するスクリーニングを実施

・市町の教育支援センターにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置

⑨（一部新）多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業（教育委員会）　34,082千円

◆県内２カ所で夜間中学の体験教室を引き続き実施し、実証研究を通して、公立夜間中学の方向性を決定

◆学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員の派遣、オンラインを活用した日本語指導を実施

・市町が実施する外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への財政的支援

特別支援教育の推進

⑩特別支援学校施設建築費（教育委員会）　904,443千円
（２月補正を含む額　1,519,963千円）

・老朽化・安全対策　：盲学校、聾学校の移転（移転工事）
・狭隘化対策・学びの充実：杉の子石薬師分校（改修工事）、稲葉（改修工事）、松阪あゆみ（用地取得）

学校における働き方改革の推進.

⑪学校における働き方改革推進事業（教育委員会）　317,373千円

・教員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全ての公立学校に配置

Ⅳ．主要事業　⑰ 虐待防止・子どもの貧困対策

生まれ育った家庭の経済状況等により子どもたちが将来の夢を諦めてしまうことがないよう、貧困の連鎖解消に向けた支援に取り組みます。また、子どもの命を守り、安全を確保するため、児童相談所や市町における児童虐待対応力の強化を図ります。

子どもの貧困対策

①（一部新）子どもの貧困対策推進事業（子ども・福祉部）　17,110千円

◆子ども食堂等の居場所の継続運営に必要な研修やアドバイザーの派遣等を実施し、身近な地域での支援体制を強化
◆子どもの居場所が取り組む学習支援などを支援

②（新）ヤングケアラー支援事業（子ども・福祉部）　16,813千円

◆ヤングケアラーの早期発見や適切な支援につなげるための実態調査や関係職員に対する研修を実施
◆ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、ヤングケアラーへの支援を実施

社会的養護の推進

③（一部新）家族再生・自立支援事業（子ども・福祉部）　17,711千円

◆自立支援コーディネーターを配置し、児童養護施設等の退所前後の切れ目のない支援を実施

児童虐待の防止

④（一部新）児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部）　153,940千円

・ＡＩ技術を活用したリスクアセスメントの精度向上と的確な意思決定の迅速化
・児童相談所に外国人支援員を配置
◆ＳＮＳを活用した全国一元的な相談支援への対応に向けた体制整備

※国のプランに基づき、児童相談所の更なる体制強化に向け児童福祉司を増員

⑤（一部新）ＤＶ対策基本計画推進事業（子ども・福祉部）　35,227千円

◆一時保護されたＤＶ被害者と同伴する子どもへの支援を強化するため、児童虐待防止コーディネーターを女性相談所に配置

子どもの性被害への支援強化

⑥（新）孤独・孤立な立場にある子どもの性被害支援強化事業（環境生活部）　5,303千円【再掲】

◆「学校における性被害」への支援マニュアルを作成し、現場対応力を強化
◆学校と関係機関が連携した被害者へのアウトリーチ型支援の体制整備

Ⅳ．主要事業　⑱ 結婚・妊娠・出産・子育ての支援

「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現に向けて、出会いの機会の創出、不妊に悩む方への支援や保育サービスの充実など、ライフステージ毎の支援や子育てしやすい環境の整備を行います。

結婚・妊娠・出産の支援

①みえの出逢い支援事業（子ども・福祉部）　8,492千円

・みえ出逢いサポートセンターで結婚を望む方への情報提供や相談対応を実施
・市町等が行う出会いイベント開催等を支援
・結婚支援に取り組む市町と連携し、広域的な出会いの機会を創出

②不妊相談・治療支援事業（子ども・福祉部）　495,291千円

・不妊に悩む方の相談や治療に関する情報提供、不妊ピアサポーターを活用した当事者同士の交流の場を提供
・不妊治療と仕事の両立支援に向けた企業向けセミナー等を実施
・不妊治療や不育症治療にかかる経済的支援を実施

子育て支援

③（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部）
366,614千円
（2月補正を含む額　451,034千円）

◆保育士確保に向け、保育士の業務負担を軽減するため雇い上げた保育補助者を保育士に育成する取組を支援
・保育士を目指す学生への修学貸付、潜在保育士の就労支援等を実施
・保育所の環境改善、医療的ケア児受け入れ等に取り組む保育所への支援

④次世代育成支援特別保育推進事業補助金（子ども・福祉部）
89,337千円

・私立保育所等に年度当初から保育士を加配して低年齢児保育の充実を図る市町を支援
・待機児童解消に向けて、保育士加配補助対象を拡充

⑤男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）　3,493千円

・男性が育児休業を取得しやすい環境づくりに向けて、企業対象セミナーを実施
・これから親になる世代を対象とした普及啓発の推進

令和４年度当初予算

Ⅳ．主要事業　⑲ スポーツの推進

地域スポーツの根幹をなす生涯スポーツと競技スポーツについて、両者が相乗的に発展し、地域の皆さんがスポーツにより健康で活力に満ちた生活を営むことができるような取組を進めます。

スポーツによるまちづくりの推進

①（新）レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業
（スポーツ推進局）100,000千円

◆三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けて積み上げたレガシーの活用によるスポーツの振興や地域の活性化をめざして、　市町や競技団体が取り組む大規模大会の誘致・開催、各地域で両大会の開催競技に関わるスポーツイベントの開催、それらを支える競技役員・ボランティア等の人材の育成などを支援

障がい者スポーツの裾野の拡大

③（一部新）障がい者スポーツ推進事業（子ども・福祉部）
55,007千円

◆関係団体と企業をつなぐため、相談窓口を設置
◆障がい者スポーツのさらなる裾野を拡大するため、合同練習会・フォーラムを開催

競技力の向上

②（一部新）競技力向上対策事業（スポーツ推進局）
670,488千円

・栃木国体での天皇杯10位以内をめざすため、三重とこわか国体に向けて培ったノウハウを生かし、選手やチームの強化活動を支援・今後の安定的な競技力を確保するため、将来の競技スポーツを支えるジュニア・少年選手を発掘・育成
・幅広い世代の指導者養成に取り組み、ジュニアの年代からの一貫した指導体制を構築
・本県出身選手の帰属意識を高めるとともに、成年種別の競技力　の向上を図るため、ふるさと選手を強化支援
◆新たに、国際・全国大会で活躍するパラアスリートを育成・強化

Ⅳ．主要事業　⑳ 文化の継承

県民の皆さんが、主体的に文化や地域の歴史等に親しみ、感性や創造性等を育める環境や、生涯にわたりあらゆる機会に学習できる環境づくりを一層推進するため、文化に親しむ機会の創出や人材育成、観光分野等との連携取組を進めます。

文化財の保存・活用・継承

①（新）三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業（教育委員会）　1,500千円

◆ 地域の文化財への理解や関心を深めるとともに、県や市町における文化財の保存や活用、継承の取組に協力したり、身近な文化財に関わったりしていく契機として、まつりや行事に係る映像視聴や講話、遺跡等の発掘等を行う体験講座を開催

文化振興

②美術館展示等事業（環境生活部）　79,952千円

・開館40周年を記念し、絵本作家「いわさきちひろ」とその師である松阪市出身の画家　中谷泰との交流を紹介する企画展をはじめ、三重にゆかりのある画家に関する展覧会を実施

いわさきちひろ
《緑の風のなかの少女》

観光連携

③斎宮歴史博物館展示・普及事業（環境生活部）　12,492千円

・伊勢物語に係る企画展等を実施するとともに、飛鳥・奈良時代の「斎宮」を明らかにする新たな映像展示の上映
・多言語の斎宮プロモーション動画を作成・発信

住吉具慶画三十六歌仙
画帖より在原業平

斎内親王参宮図

令和４年度当初予算

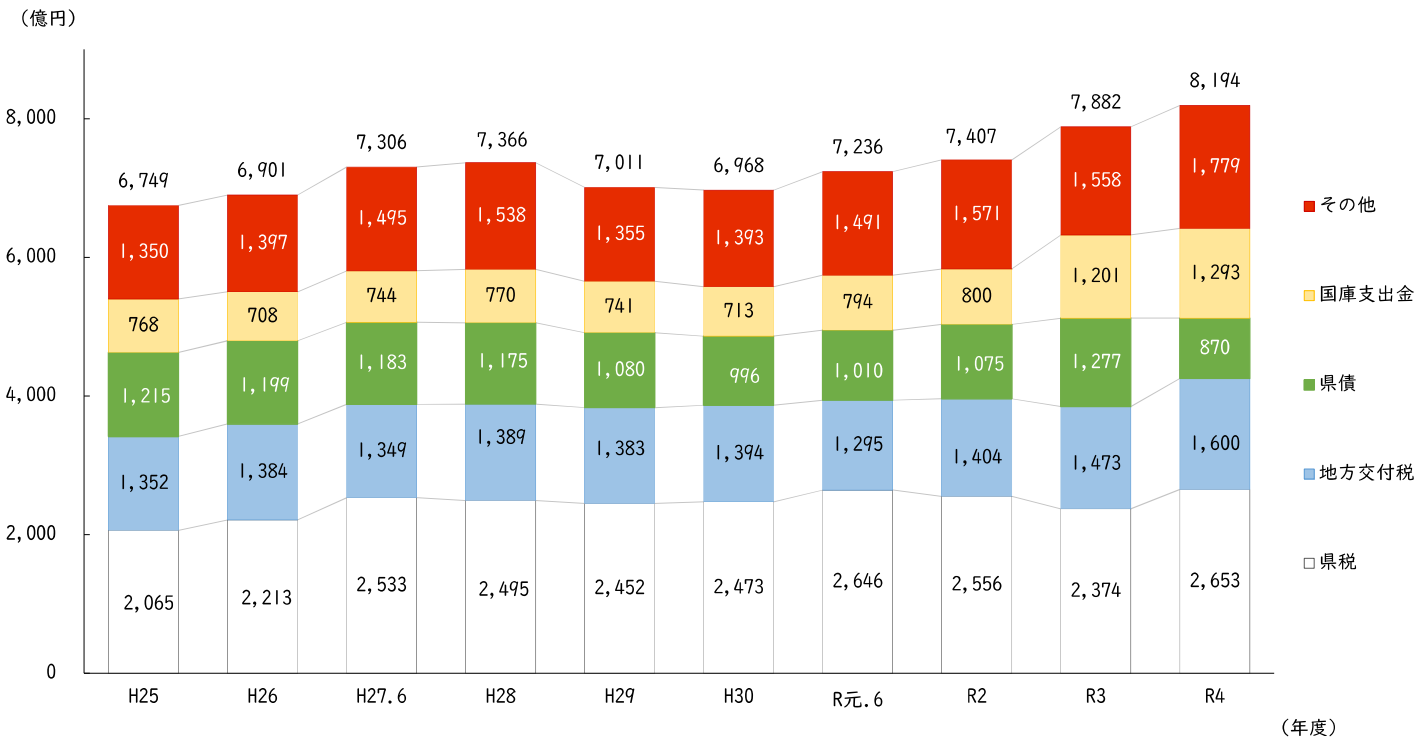
Ⅴ．計数資料（目次）

一般会計 歳入の推移 … 51
〔歳入〕県税収入の推移 … 52
〔歳入〕県債予算額の推移 … 53
〔歳入〕当初予算編成後の年度末基金残高の推移 … 54
一般会計 歳出の推移 … 55
〔歳出〕義務的経費の推移 … 56
〔歳出〕一般職の人件費の推移 … 57
〔歳出〕投資的経費の推移 … 58
歳出・歳入内訳（15か月予算） … 59

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

Ⅴ．計数資料＜一般会計 歳入の推移＞

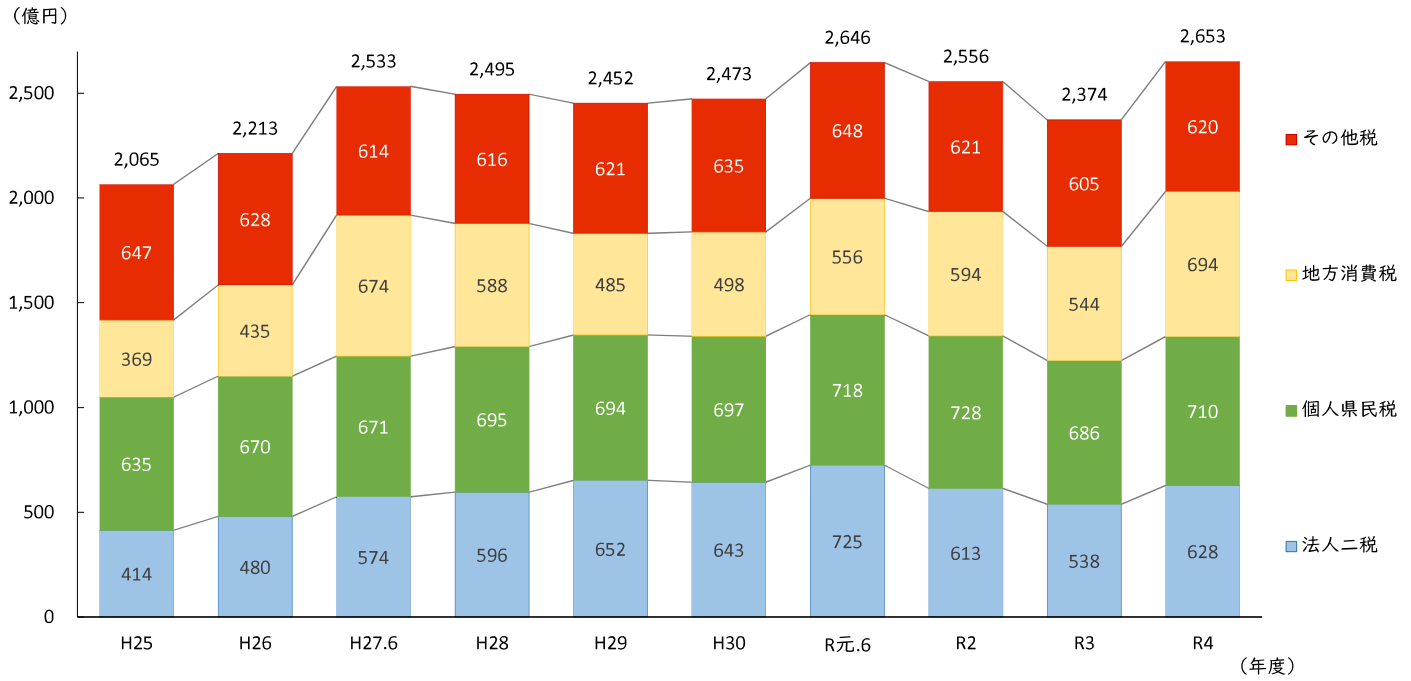
・歳入予算額は、対前年度比　312億円増（＋4.0％）



令和４年度当初予算

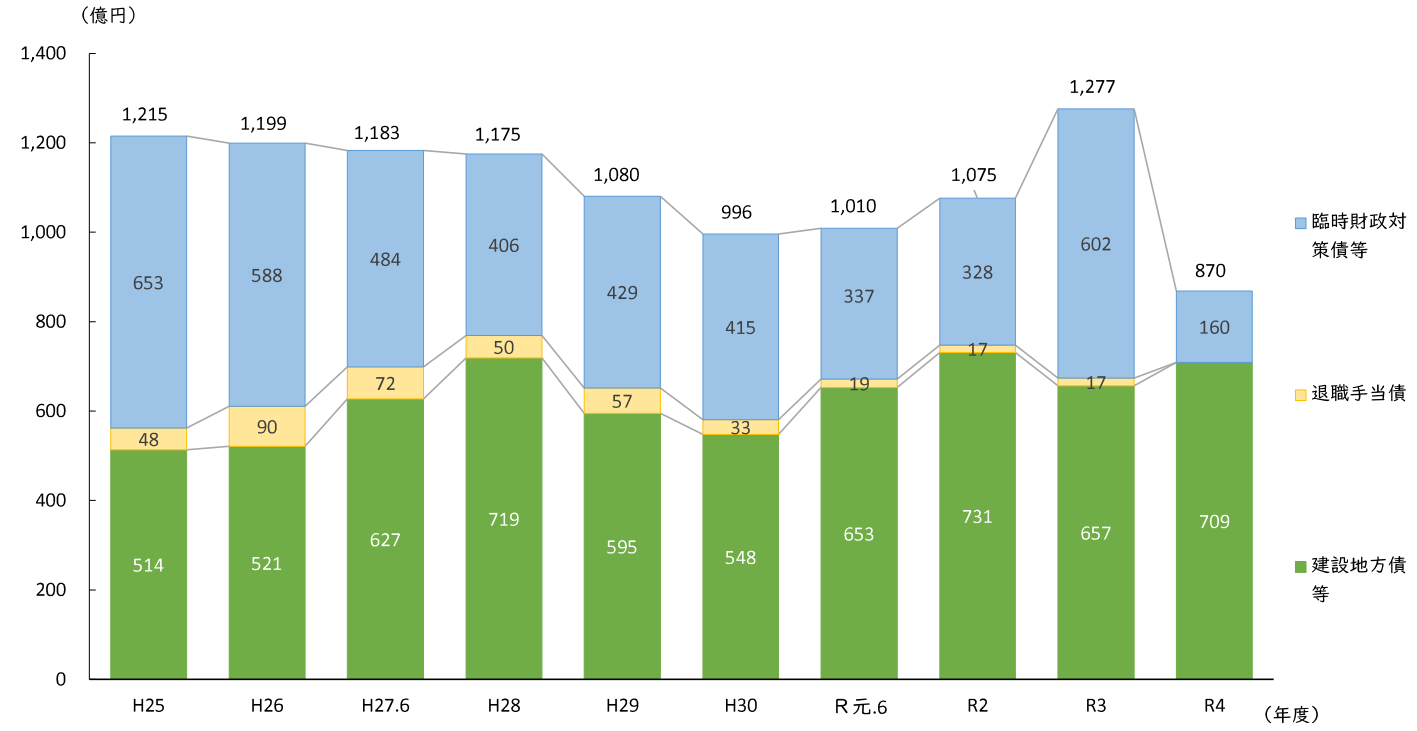
Ⅴ．計数資料＜〔歳入〕県税収入の推移＞

・県税収入は、企業の業績回復や消費活動の回復などにより、対前年度比　279億円増（＋11.8％）



Ⅴ．計数資料＜〔歳入〕県債予算額の推移＞

・県債は、臨時財政対策債の大幅減により、対前年度比　407億円減（▲31.9％）



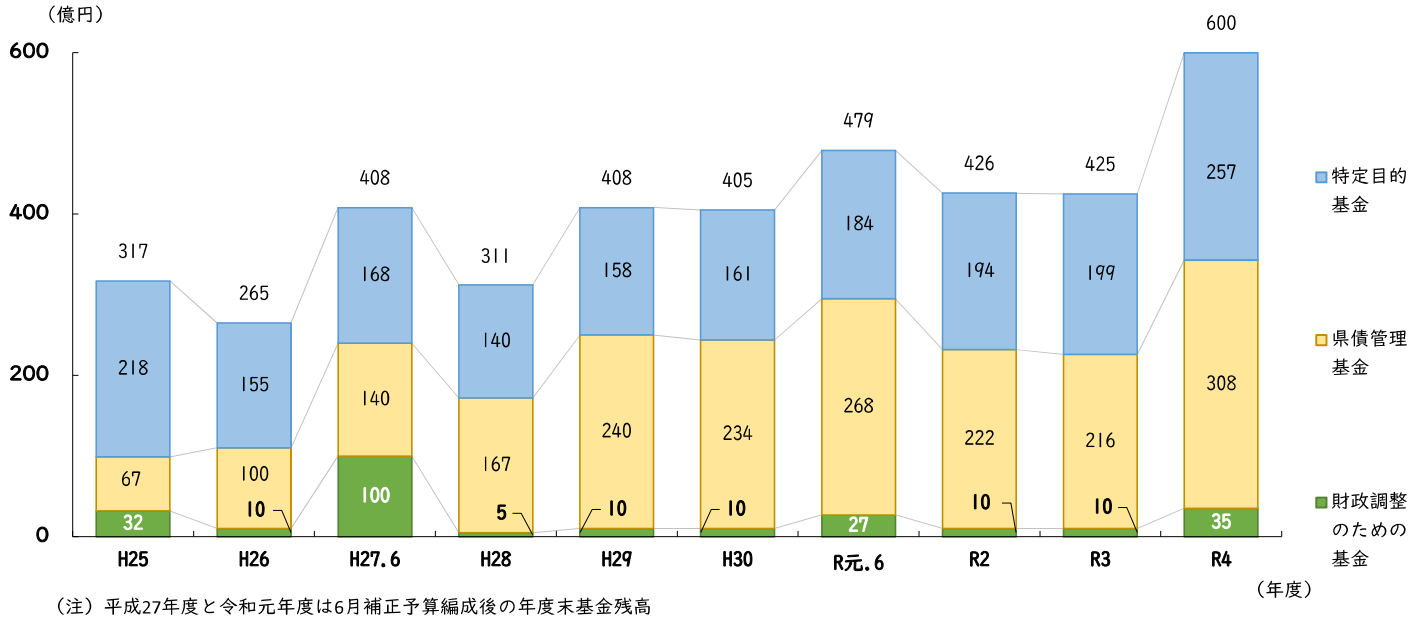
令和４年度当初予算

Ⅴ．計数資料＜〔歳入〕当初予算編成後の年度末基金残高の推移＞

＜県債管理基金＞

・市場公募債の発行を開始した平成２２年度から、市場公募債発行額の３０分の１を積み立てていたが、近年は、当初予算編成時の財源不足を補うため、積立ての一部を見送り

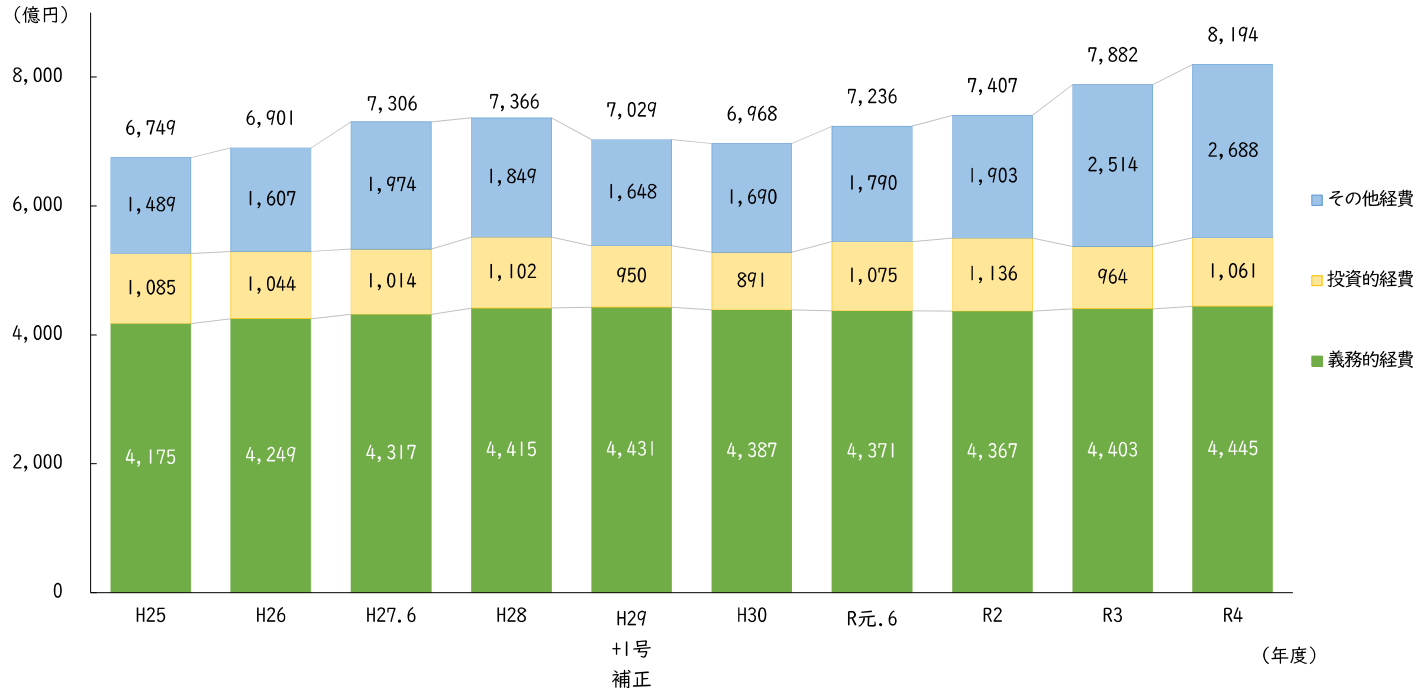
・令和４年度当初予算では６年ぶりに所要額（９０億円）満額を積立（積立不足累計額105億円（４年度末見込））



（注）平成27年度と令和元年度は6月補正予算編成後の年度末基金残高

Ⅴ．計数資料＜一般会計 歳出の推移＞

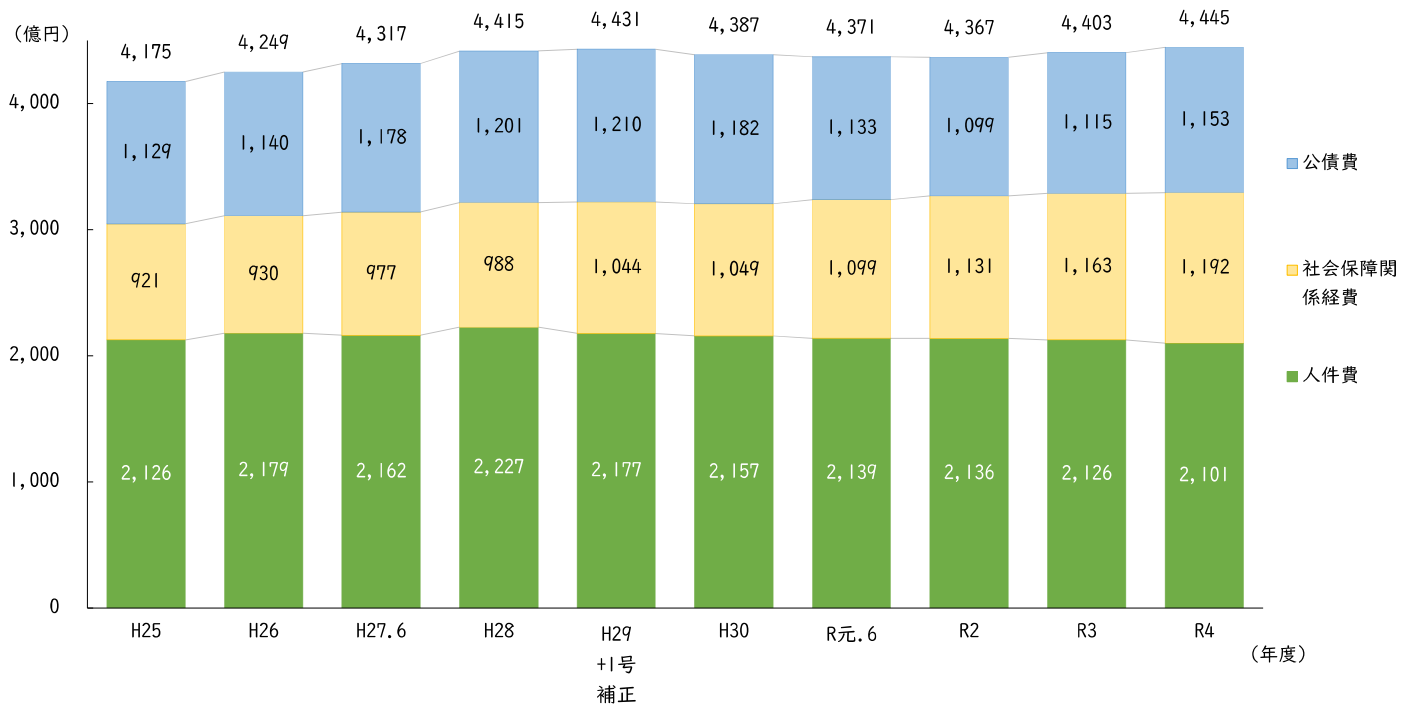
- 歳出総額は、対前年度　312億円増（＋4.0％）
- 義務的経費は、ほぼ横ばいである一方、その他経費は、新型コロナ対策等により増加



令和４年度当初予算

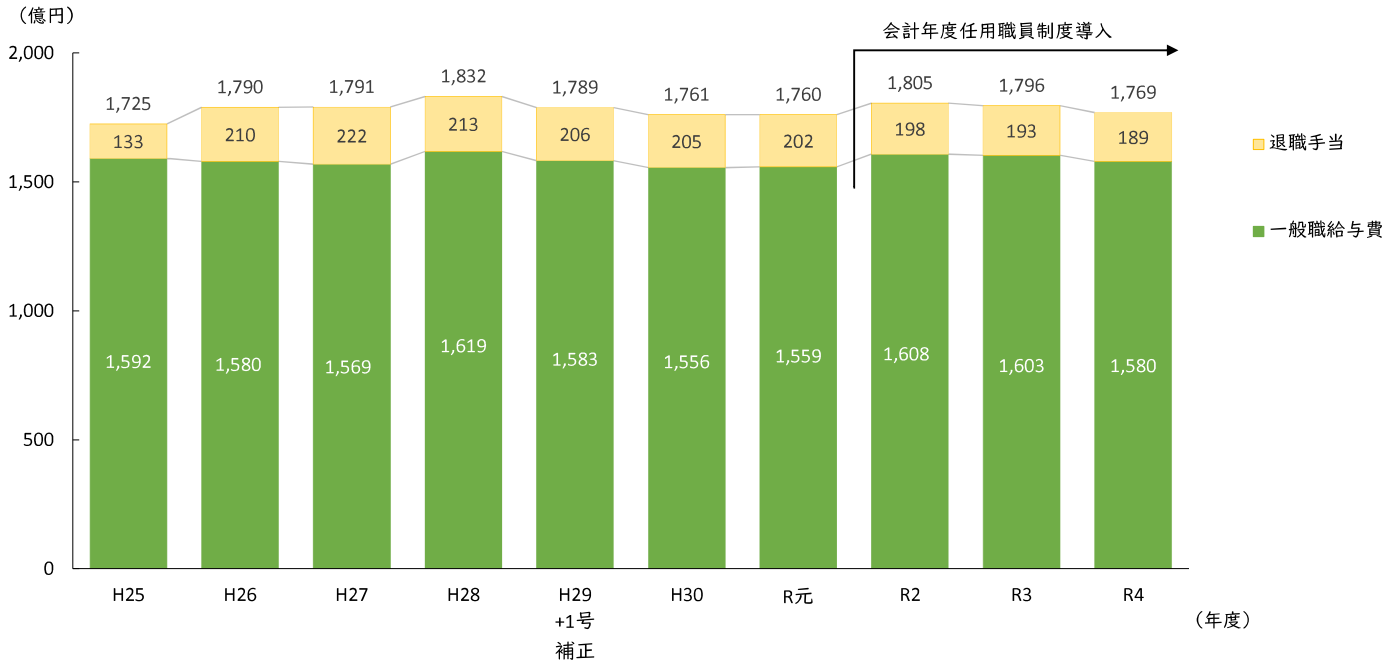
Ⅴ．計数資料＜〔歳出〕義務的経費の推移＞

・義務的経費は、社会保障関係経費及び公債費の増により対前年度比42億円増（＋1.０％）



Ⅴ．計数資料＜〔歳出〕一般職の人件費の推移＞

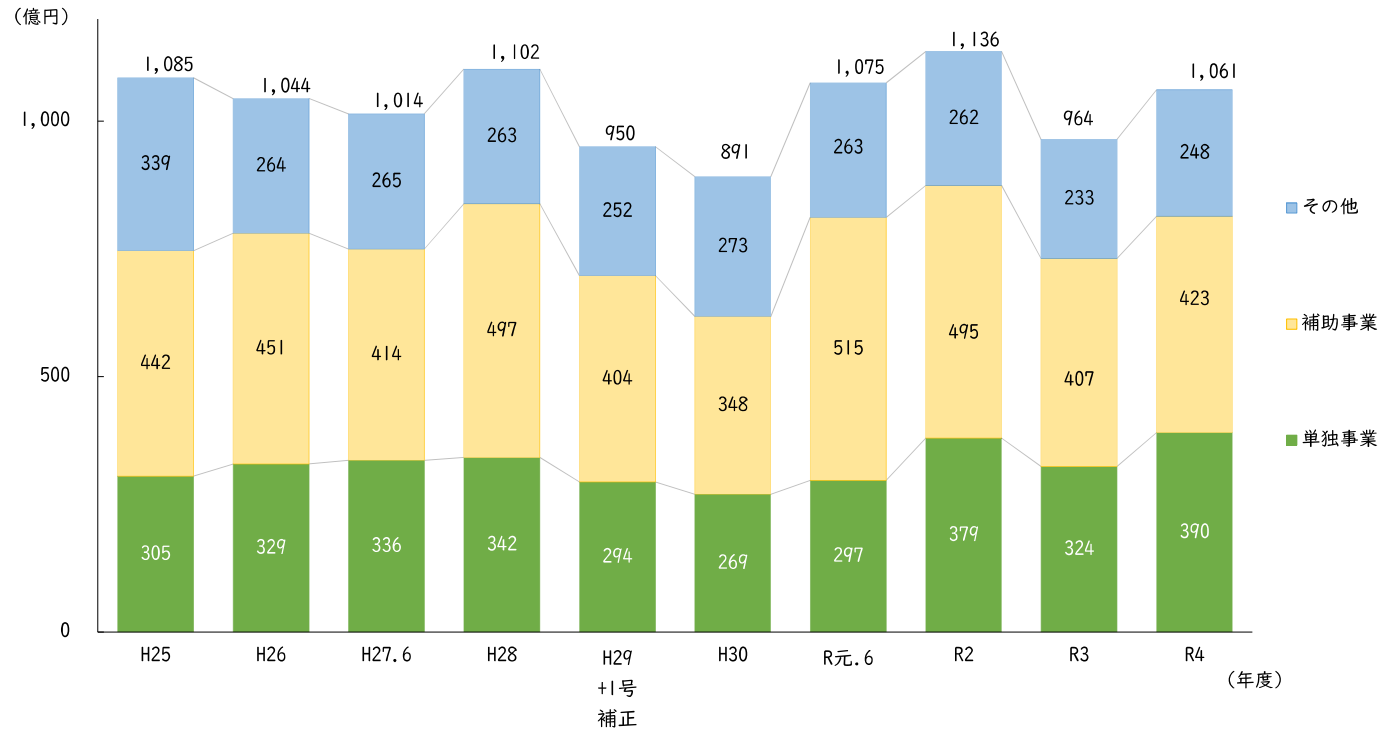
・一般職の人件費は、令和２年度以降、会計年度任用職員分を算入しているため増加するが、常勤職員等の減少に伴い、減少傾向で推移



令和４年度当初予算

Ⅴ．計数資料＜〔歳出〕投資的経費の推移＞

・投資的経費は、河川堆積土砂撤去などの公共事業の増により、対前年度比　97億円増（＋10.1％）

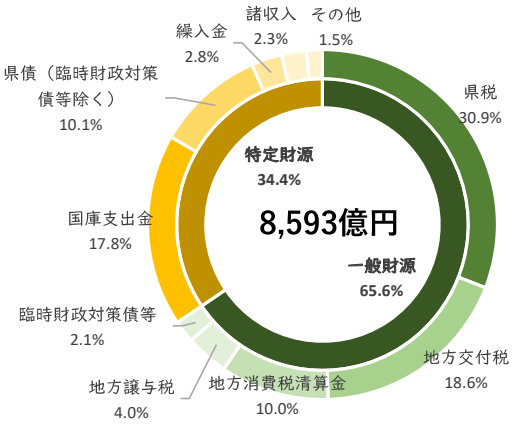


【歳入】

（億円・%）

	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
県税	2,653	2,374	279	11.8
地方消費税清算金	863	755	108	14.4
地方譲与税	340	236	104	44.0
地方交付税	1,600	1,473	127	8.6
国庫支出金	1,528	1,343	185	13.8
県債	1,024	1,450	▲ 425	▲ 29.3
臨時財政対策債	160	588	▲ 428	▲ 72.7
その他	585	586	▲ 2	▲ 0.3
基金繰入金	242	232	11	4.6
歳入合計	**8,593**	8,217	377	4.6

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

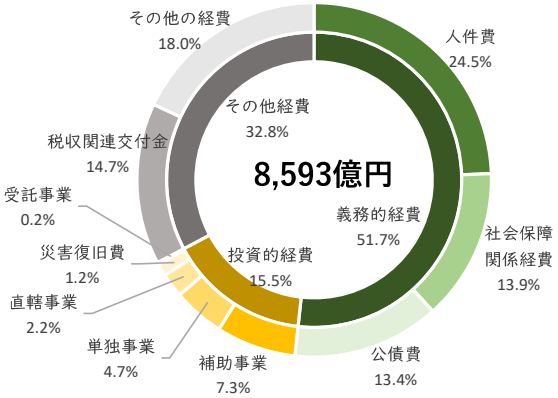


【歳出】

（億円・%）

	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
義務的経費	4,446	4,405	40	0.9
人件費	2,101	2,126	▲ 24	▲ 1.1
社会保障関係経費	1,192	1,165	27	2.3
公債費	1,153	1,115	38	3.4
投資的経費	1,333	1,273	61	4.8
その他経費	2,814	2,539	276	10.9
税収関連交付金	1,267	1,083	184	17.0
歳出合計	**8,593**	8,217	377	4.6

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。



令和４年度当初予算

２　予算のあらまし

（１）国の予算を巡る動きと予算編成

国の令和４年度予算は、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、「コロナ後の新しい社会」を見据え、成長と分配の好循環による新しい資本主義を実現するため、科学技術立国の実現、地方を活性化して世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、経済安全保障の推進の３つを柱とした経済成長戦略と、全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略に基づく取組に対して、予算が重点的に配分されたほか、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興・創生や、防災・減災、国土強じん化等への対応、現下の国際情勢に的確に対応する国家の安全保障の確保等に必要な予算措置が講じられました。

この結果、一般会計予算の規模は、107兆5,964億円（前年度比9,867億円、0.9％増）となっています。

また、令和４年度の地方財政への対応においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方が地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和３年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、90兆5,918億円（前年度比7,858億円、0.9％増）、一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）は62兆135億円（前年度比203億円、0.0％増）となっています。

本県では、これまでの行財政改革の取組により、県債残高や経常収支適正度の目標を達成するなど成果が着実に現れているものの、今後も社会保障関係経費が増加すること、県債管理基金への積立見送りによる財源不足額の解消といった緊急避難的な措置に頼った予算編成が続いたことなどから、持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めていく必要があります。

こうした財政状況を踏まえ、本県の令和４年度当初予算は、「強じんな美し国（うまくに）」をめざして三重を前に進める予算となります。

三重を一層元気にし、県民の皆さんが笑顔で暮らしていけるよう、強じんで多様な魅力あふれる「美し国（うまくに）」をめざし、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、最優先課題である県民の命と暮らしを守るための取組をしっかりと進めつつ、県内産業の一層の振興を図るとともに、人口減少対策、脱炭素社会やデジタル社会の推進などの喫緊の課題に粘り強く取り組みます。

（２）予算の規模

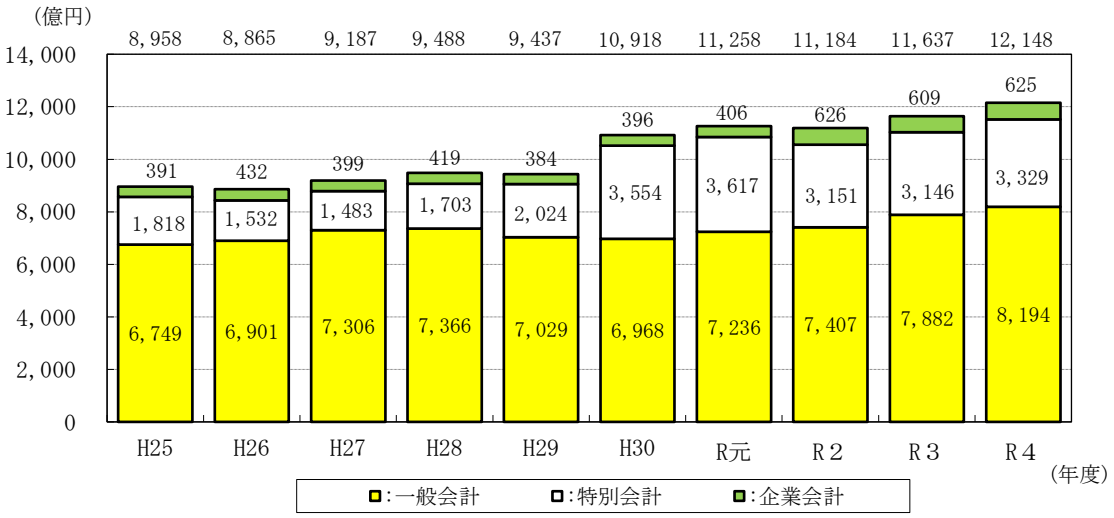
令和４年度当初予算の規模は、第１表のとおり、一般会計で約8,194億円、特別会計で約3,329億円、企業会計で約625億円、三会計を合わせると約1兆2,148億円となっており、前年度と比べて約511億円の増（対前年度伸び率 4.4%増）となっています。

平成25年度以降の三会計を合わせた当初予算規模の推移は、第１図に示したとおりです。

第１表　令和４年度当初予算額の状況（会計別総括表）　（単位：千円、%）

区　分	令和４年度当初予算額 (A)	令和３年度当初予算額 (B)	比較 増減 (A)-(B)	比較 伸び率 (A)－(B)／(B)
一　般　会　計	819,429,371	788,197,215	31,232,156	4.0
特　別　会　計	332,892,980	314,590,179	18,302,801	5.8
企　業　会　計	62,466,294	60,912,448	1,553,846	2.6
（三会計）合計	1,214,788,645	1,163,699,842	51,088,803	4.4

第１図　当初予算規模の推移



（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

３　一般会計歳入歳出予算の概要

（１）　歳入予算

一会計年度内（４月１日から翌年３月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源と、使途の制約に着目した一般財源・特定財源の２つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

＜自主財源と依存財源＞

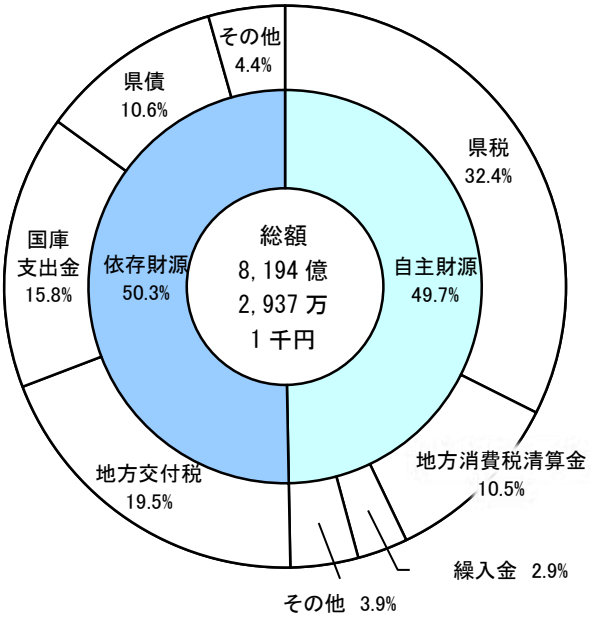
自主財源と依存財源の構成比及び前年度比較をみると第２図及び第２表のとおり、自主財源は前年度に比較して10.7％増の4,073億7,960万1千円、依存財源は2.0％減の4,120億4,977万円となり、一般会計の予算規模は4.0％増の8,194億2,937万1千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の49.7％、依存財源は50.3％となっています。自主財源の主要なものは全体の32.4％を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の35.3％を占める地方交付税及び国庫支出金です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第３図に示したとおりです。

第２図　自主財源・依存財源の構成比

（一般会計当初予算）



（注）構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

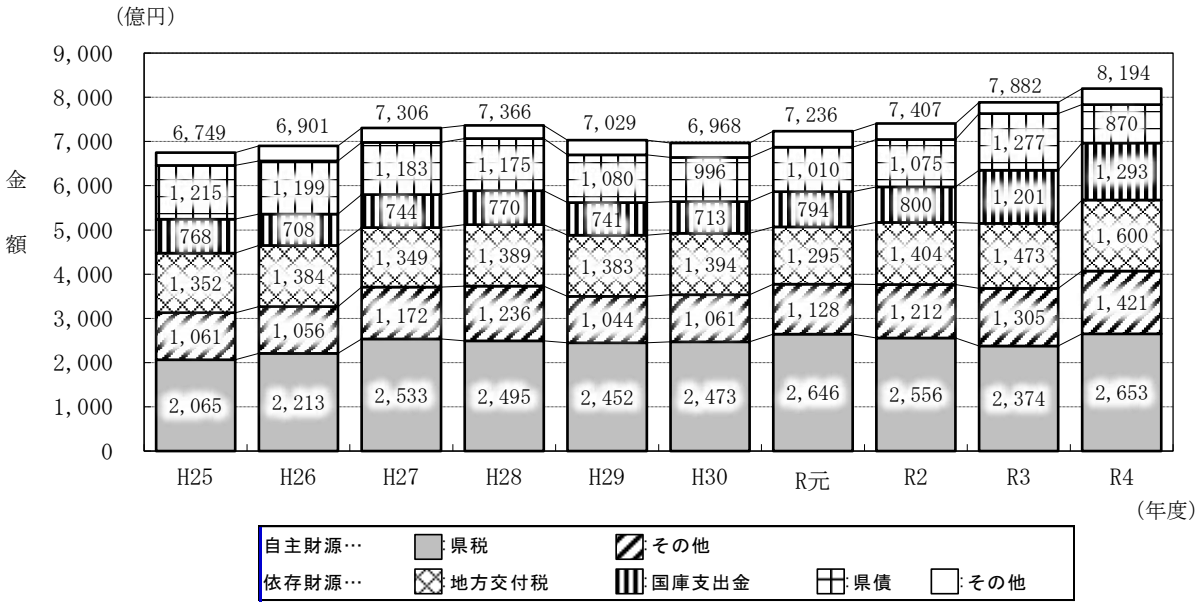
第２表　自主財源と依存財源の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、％）

区　分	令和４年度当初予算額 (A)	令和３年度当初予算額 (B)	比　較		構成比	
			増　減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)	４年度	３年度
自主財源	407,379,601	367,843,243	39,536,358	10.7	49.7	46.7
依存財源	412,049,770	420,353,972	△8,304,202	△2.0	50.3	53.3
合　　計	819,429,371	788,197,215	31,232,156	4.0	100.0	100.0

一口メモ

●**自主財源・依存財源**…　県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源に分けることができます。

第３図　自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）



（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで示してあります。
数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

＜一般財源と特定財源＞

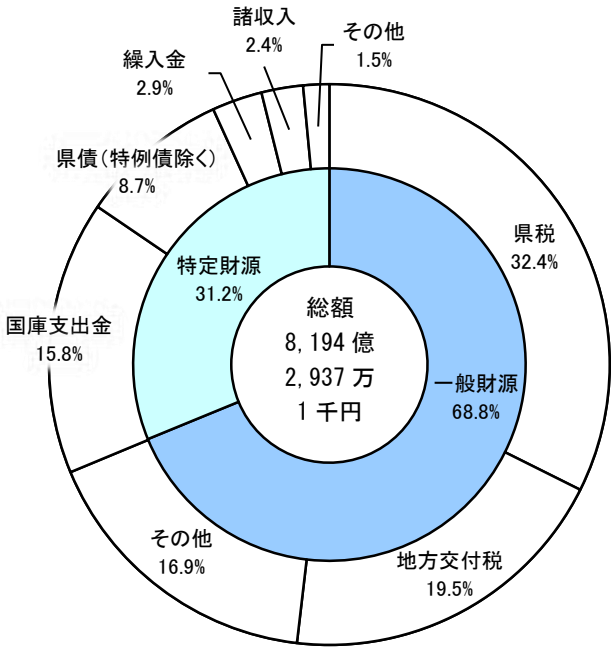
一般財源と特定財源の構成比及び対前年度比較をみると、第４図及び第３表のとおり、一般財源は全体の68.8％、特定財源は31.2％となっています。

一般財源の主要なものは、32.4％を占める県税と19.5％を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、15.8％を占める国庫支出金と8.7％を占める県債です。

次に、前年度比をみると、一般財源は前年度に比較して3.3％増の5,633億6,900万円、特定財源は5.5％増の2,560億6,037万1千円となっています。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第５図に示したとおりです。

第４図　一般財源・特定財源の構成比
（一般会計当初予算）



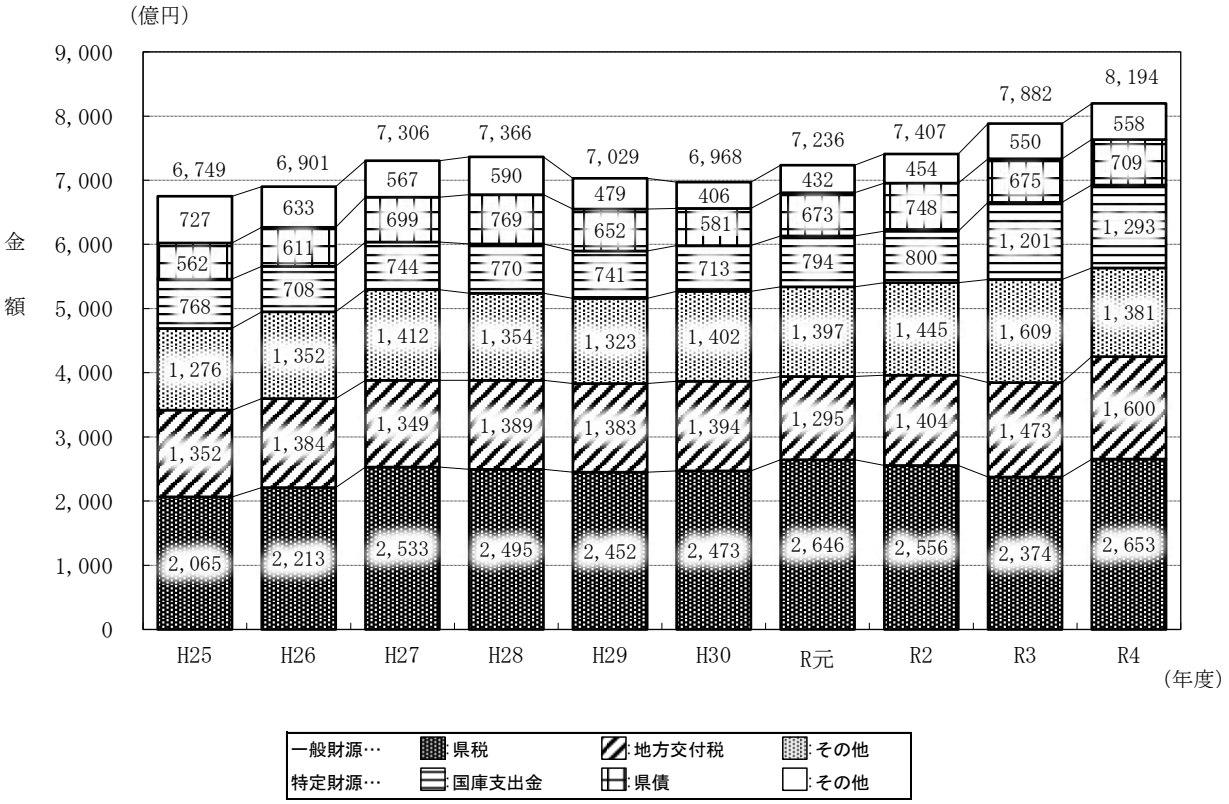
（注）構成比は四捨五入のため合計に
合わない場合があります。

第３表　一般財源と特定財源の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、%）

区　分	令和４年度 当初予算額 (A)	令和３年度 当初予算額 (B)	比　較		構成比	
			増　減 (A)－(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	４年度	３年度
一般財源	563,369,000	545,581,000	17,788,000	3.3	68.8	69.2
特定財源	256,060,371	242,616,215	13,444,156	5.5	31.2	30.8
合　　計	819,429,371	788,197,215	31,232,156	4.0	100.0	100.0

（注）県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

第５図　一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）



（注）県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。
平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで示してあります。
数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●一般財源・特定財源…　県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその使途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその使途が特定されている特定財源に分けることができます。

ア．歳入予算主要項目の内訳

（ア） 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただいています。

県税収入は、第４表のとおり前年度に比べ11.8％増の2,653億円を見込んでいます。これは、法人二税（法人県民税及び法人事業税）が法人業績の回復傾向により、地方消費税が国内取引にかかる消費の回復傾向と輸入取引にかかる原油高に伴う輸入額の増により、それぞれ増収が見込まれるためです。

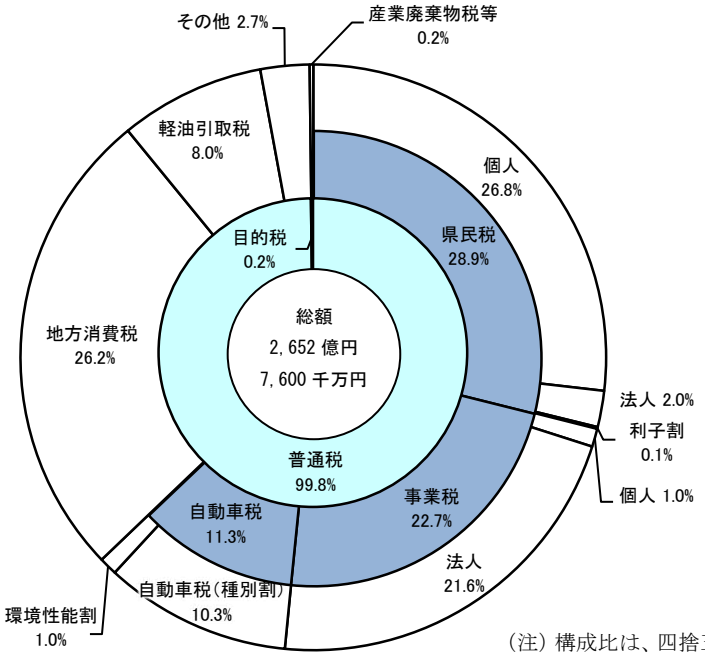
第４表　県税収入の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、％）

区　分	令和４年度 当初予算額 (A)	令和３年度 当初予算額 (B)	比　較	
			増　減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)
普 通 税	264,767,000	236,914,000	27,853,000	11.8
目 的 税	509,000	448,000	61,000	13.6
合　　計	265,276,000	237,362,000	27,914,000	11.8

県税収入の構成比をみると、第６図のとおり、普通税が全体の99.8％、目的税が0.2％となっています。主要なものは、全体の28.9％の県民税、26.2％の地方消費税、22.7％の事業税、11.3％の自動車税です。なお、県税収入の額の推移は、第７図に示したとおりです。

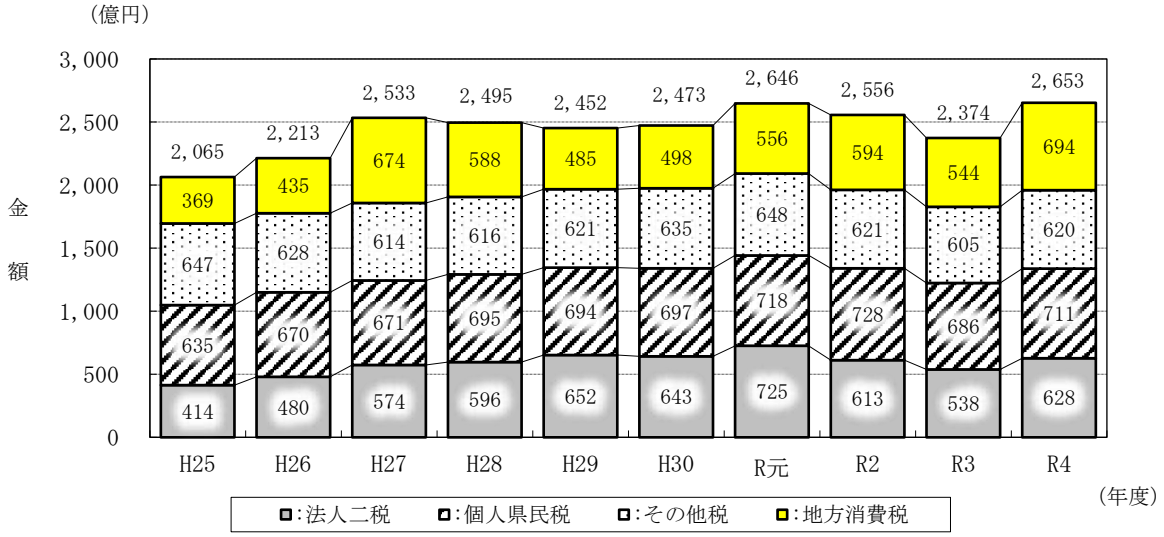
また、県民１人あたりの県税負担額については、第８図のとおり、県民１人あたり151,293円となっています。

第６図　県税収入の構成比（一般会計）



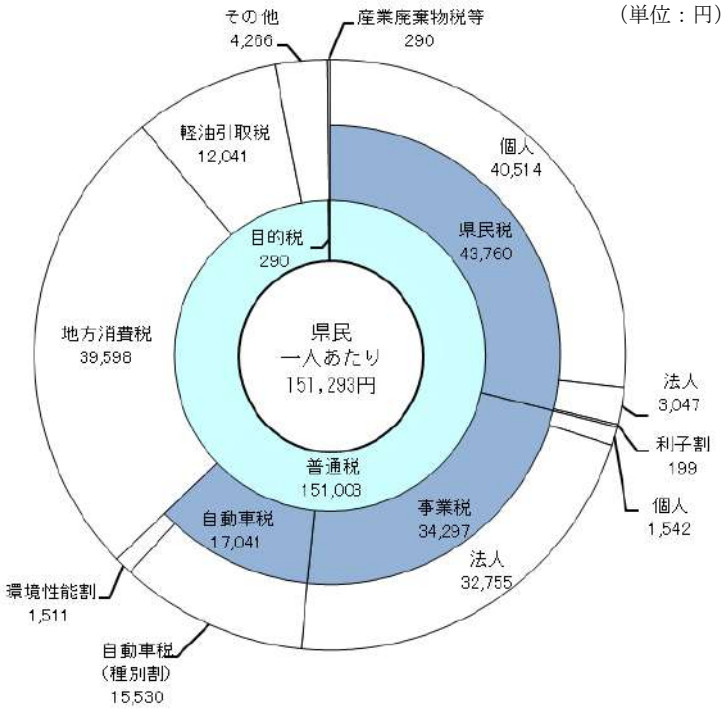
（注）構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第７図　県税収入の額の推移（一般会計）



（注）法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第８図　県民１人あたりの県税負担額（一般会計）



（注）人口（令和３年12月１日現在　推計1,753,384人）
構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

一口メモ

●「県　税」

普通税…　その収入の使い道を特定せず、県の一般経費に充てるために課される税です。

目的税…　県の特定の経費に充てるために課される税です。

法定外税…　法律により税目が定められていない税で、地方団体が一定の手続、要件に従い課税するものです。三重県では、法定外目的税として産業廃棄物税を課税しています。

（イ） 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、全国の地方消費税収が増加傾向にあることから、前年度に比べ14.4%増の862億9,900万円を見込んでいます。

第５表　地方消費税清算金の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、%）

区　分	令和４年度 当初予算額 (A)	令和３年度 当初予算額 (B)	比　較	
			増　減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	86,299,000	75,454,000	10,845,000	14.4

（ウ） 地方交付税

国の地方交付税総額は18兆538億円となり、前年度当初予算計上額（17兆4,385億円）に比べ6,153億円、3.5%の増となっています。

本県の地方交付税は、第６表のとおり、前年度に比べ8.6%増の1,600億円を見込んでいます。

第６表　地方交付税の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、%）

区　分	令和４年度 当初予算額 (A)	令和３年度 当初予算額 (B)	比　較	
			増　減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	158,410,000	145,616,000	12,794,000	8.8
特別交付税	1,601,000	1,684,000	△83,000	△4.9
合　　計	160,011,000	147,300,000	12,711,000	8.6

（エ） 国庫支出金

国庫支出金は、第７表のとおり、前年度に比べ7.7%増の92億3,079万8千円となっています。

国庫支出金の内訳は、国の法令等に基づく負担金が499億7,992万4千円で全体の38.6%、事業奨励等のための補助金が775億3,202万5千円で同59.9%、国の委託事業による委託金が18億2,382万1千円で同1.4%となっています。

第７表　国庫支出金の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、%）

区　分	令和４年度 当初予算額 (A)	令和３年度 当初予算額 (B)	比　較	
			増　減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	129,335,770	120,104,972	9,230,798	7.7
国庫負担金	49,979,924	50,386,118	△406,194	△0.8
国庫補助金	77,532,025	67,654,780	9,877,245	14.6
委　託　金	1,823,821	2,064,074	△240,253	△11.6

（オ） 基金繰入金

基金繰入金は、第８表のとおり、前年度に比べ7.8％増の238億4,962万9千円となっています。

なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための35億円を残し、前年度に比べ137.3％増の168億409万6千円を計上しています。

第８表　基金繰入金の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、％）

区　分	令和４年度 当初予算額 (A)	令和３年度 当初予算額 (B)	比　較	
			増　減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	23,849,629	22,128,832	1,720,797	7.8

（カ） 県債

県債は、第９表のとおり、前年度に比べ31.9％減の869億5,200万円となっています。これは、臨時財政対策債の大幅減などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ5.6％減の10.6％となっています。

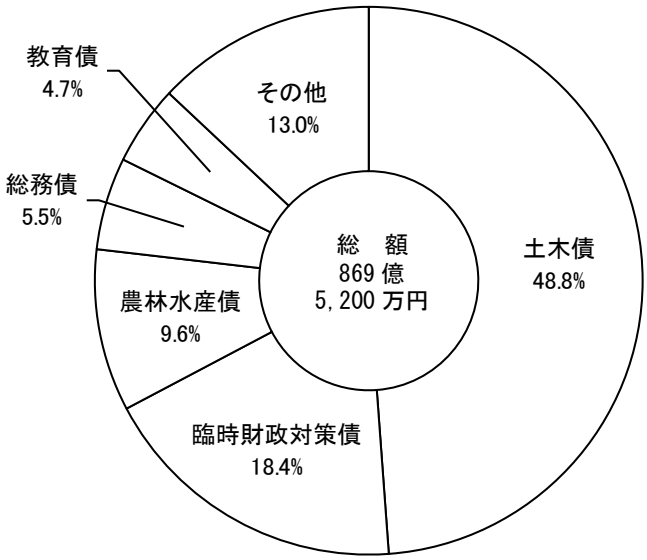
第９表　県債の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、％）

区　分	令和４年度 当初予算額 (A)	令和３年度 当初予算額 (B)	比　較	
			増　減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県　　債	86,952,000	127,661,000	△40,709,000	△31.9

県債の款別構成比をみると、第９図のとおり、主要なものは、土木債が全体の48.8％、地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が18.4％、農林水産債が9.6％となっています。

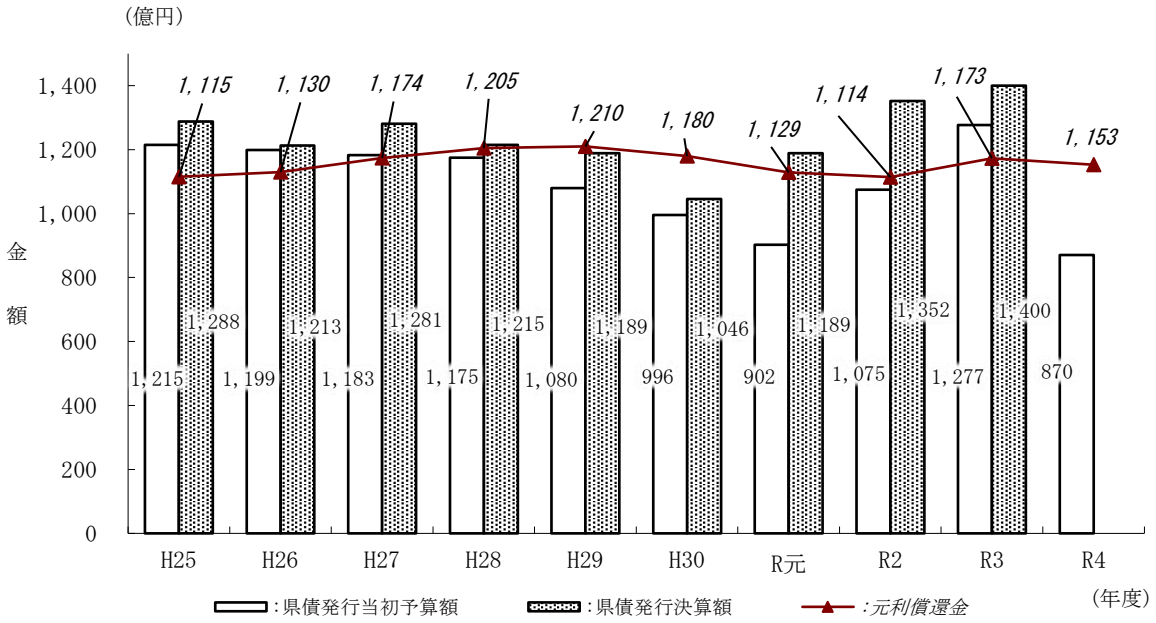
なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

第９図　県債の款別構成比（一般会計当初予算）



（注）構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第10図　県債発行額の推移（一般会計＋県債管理特別会計）



（注）県債発行決算額及び元利償還金については、令和２年度以前は決算額、令和３年度は最終補正後時点の見込額、元利償還金の令和４年度は当初予算時点の見込額です。
元利償還金は、借換債の償還分を除きます。
平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで示してあります。

一口メモ

●**地方譲与税…**　国が徴収した国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとして、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税などがあります。

●**地方消費税清算金…**　国から各都道府県に払い込まれた地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。

●**地方交付税…**　地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%及び地方法人税の全額が充てられています。

●**地方特例交付金…**　恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除の臨時的軽減に伴う減収を補てんするための交付金が交付されています。

●**交通安全対策特別交付金…**　地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

●**分担金及び負担金…**　県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。

●**使用料及び手数料…**　県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。

●**国庫支出金…**　県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部又は一部の経費を負担するものです。

国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して、特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して、地方公共団体に事業を委託するものです。

●**財 産 収 入…**　県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。

●**寄　附　金…**　県以外から金銭を譲り受けるものです。

●**繰　入　金…**　他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。

●**繰　越　金…**　翌年度の財源として繰り越したものであり、前年度の決算により生じた純粋な剰余金である繰越金と、予算計上した事業費のうち年度内に完了できず翌年度に繰り越した事業の財源として充てるべき繰越金があります。

●**諸　収　入…**　地方税の延滞金や預金利子など、他の収入科目に含まれない収入です。

●**県　　債…**　県が高等学校などを建てる、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うときに財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

●**臨時財政対策債…**　地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額に全額算入）で措置されます。

●**県債依存度…**　歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。

（２） 歳出予算

一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算といいます。

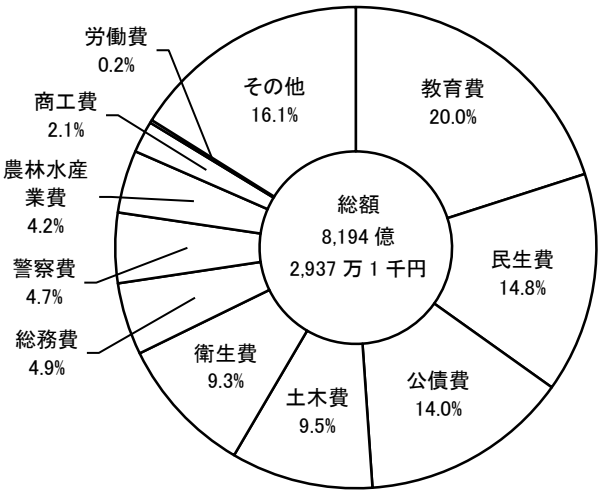
ア．目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別（款別）歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が20.0％、また、児童、高齢者、心身障がい者等のための福祉施設の整備・運営や生活保護などを主な内容とする事業を行う民生費が14.8％、さらに、公債費が14.0％であり、この３費目で歳出全体の約５割を占めています。

第 11 図　目的別（款別）歳出予算の構成比

（一般会計）



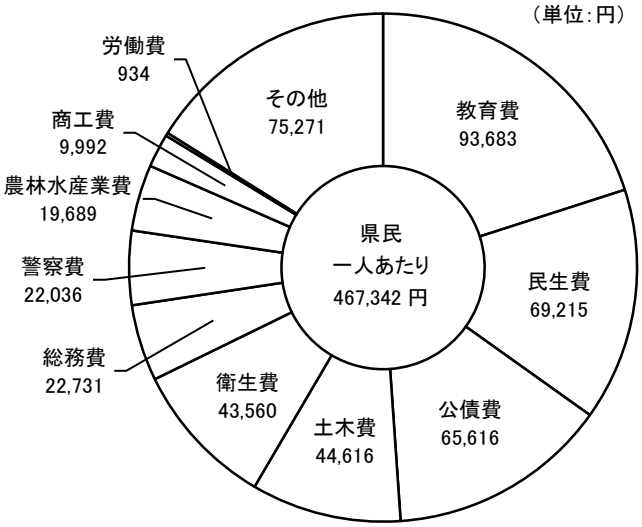
（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

一方、県民１人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、467,342円となっています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額は、第10表に示したとおりです。

第 12 図　　県民１人あたりに使われる金額

（一般会計）



（注）人口【令和３年 12 月１日現在　推計　1,753,384 人】
数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第10表　目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）　（単位：千円）

款　　別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1　議　会　費	1,460,334	県の予算案、条例案等の審議議決	議会事務局
2　総　務　費	39,855,518	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、ＮＰＯ活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 デジタル社会推進局 出納局 選挙管理委員会
3　民　生　費	121,360,641	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保険、青少年対策	医療保健部 子ども・福祉部
4　衛　生　費	76,377,302	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	医療保健部 子ども・福祉部 環境生活部
5　労　働　費	1,637,538	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部
6　農林水産業費	34,521,753	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7　商　工　費	17,519,002	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部 デジタル社会推進局
8　土　木　費	78,228,250	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9　警　察　費	38,637,563	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10　教　育　費	164,261,587	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	子ども・福祉部 環境生活部 地域連携部 教育委員会
11　災害復旧費	9,999,941	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12　公　債　費	115,050,495	県債の償還	総務部
13　諸支出金	120,469,447	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14　予　備　費	50,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合　　計	819,429,371		

イ．性質別歳出予算の状況

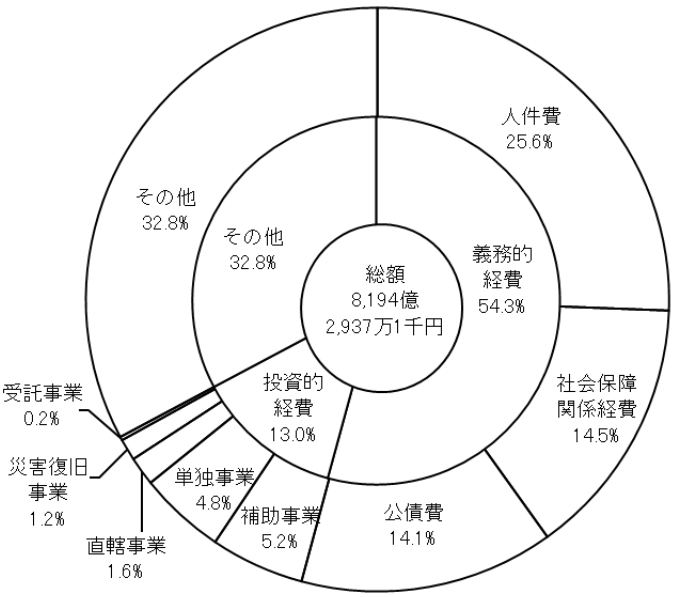
県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図のとおり、義務的経費は全体の54.3％、投資的経費は13.0％、その他の経費32.8％となっています。

義務的経費の主要なものは、全体の25.6％を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の5.2％を占める補助事業です。

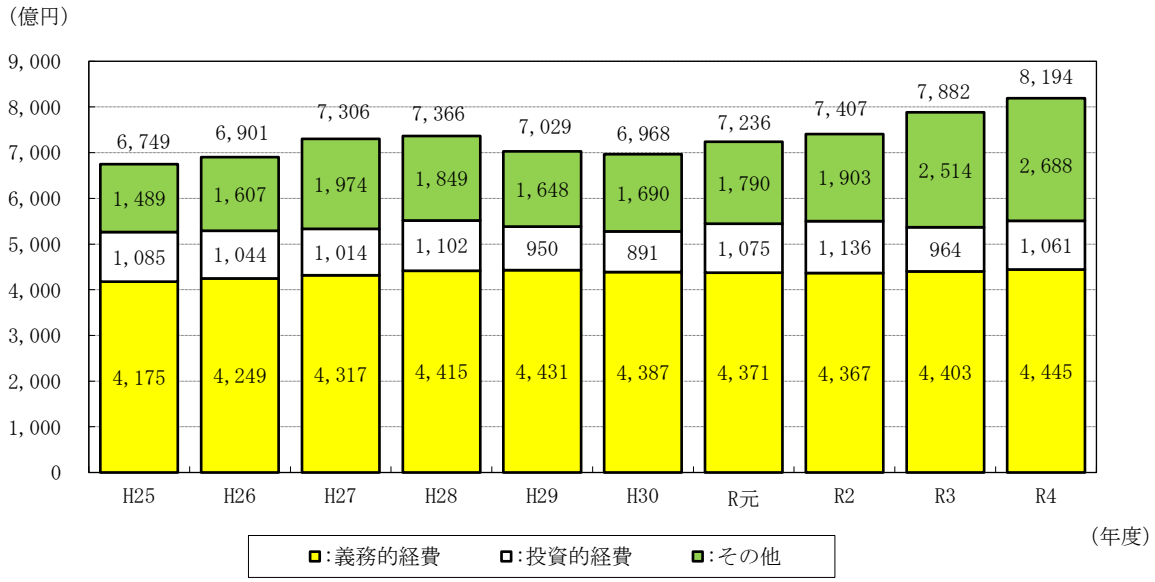
なお､性質別歳出予算額の推移は、第14図に示したとおりです。

第 13 図　性質別歳出予算の構成比
（一般会計）



（注）構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第 14 図　性質別歳出予算額の推移（一般会計）



（注）平成 27 年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

（ア） 義務的経費

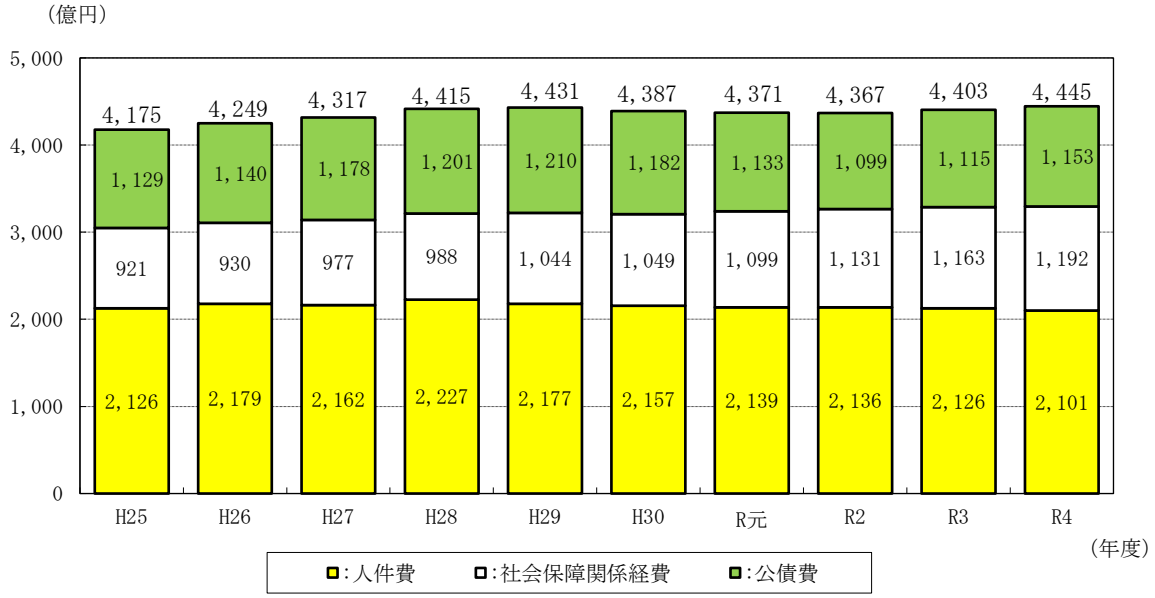
義務的経費は第11表のとおり、前年度予算に対し1.0％増の4,445億4,277万6千円となり、予算全体の54.3％を占めています。

義務的経費の額の推移は、第15図に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、％）

区　分	令和４年度 当初予算額(A)	令和３年度 当初予算額(B)	比　較	
			増　減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)
義務的経費	444,542,776	440,340,347	4,202,429	1.0

第15図 義務的経費の額の推移（一般会計）



（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

●**義務的経費**…　人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は、団体が存立する限り経常的に支出しなければなりません。社会保障関係経費は、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費です。いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

（イ） 投資的経費

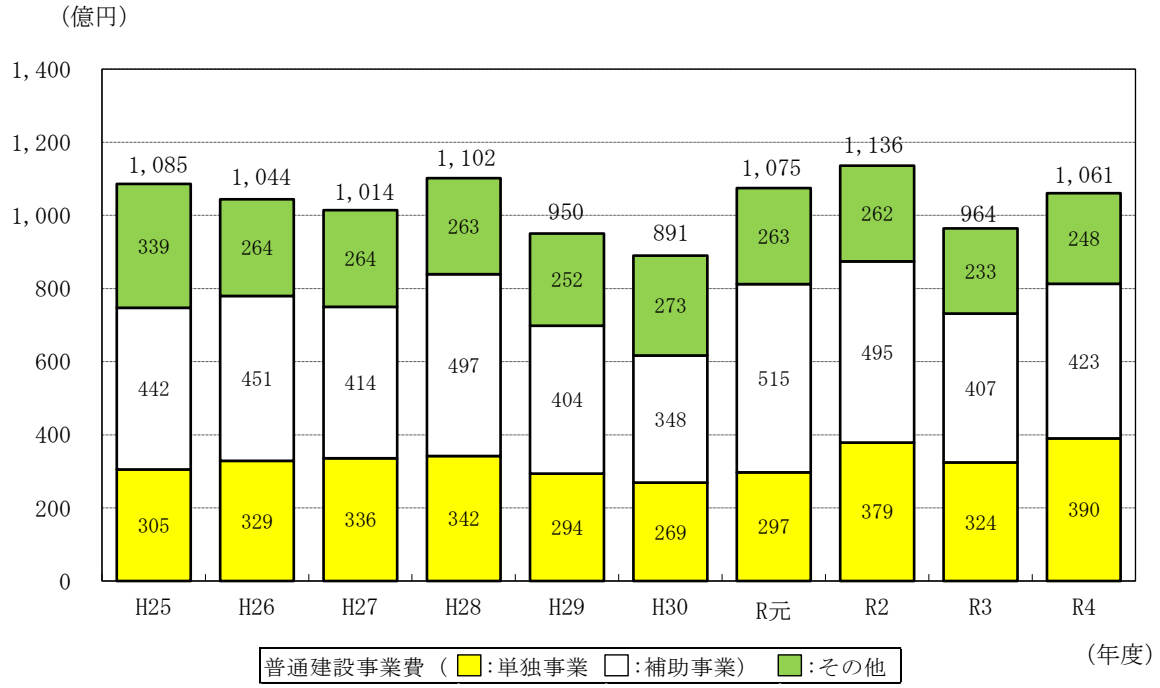
投資的経費は、第12表のとおり前年度予算に対し10.1％増の1,061億3,103万1千円となっています。

投資的経費の額の推移は、第16図に示したとおりです。

第12表　投資的経費の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、％）

区　分	令和４年度 当初予算額(A)	令和３年度 当初予算額(B)	比　較	
			増　減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)
投資的経費	106,131,031	96,432,889	9,698,142	10.1

第16図　投資的経費の額の推移（一般会計）



（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで比較してあります。
数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

一口メモ

●**投資的経費**…　道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。

●**その他の経費**…　義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

（ウ） その他経費

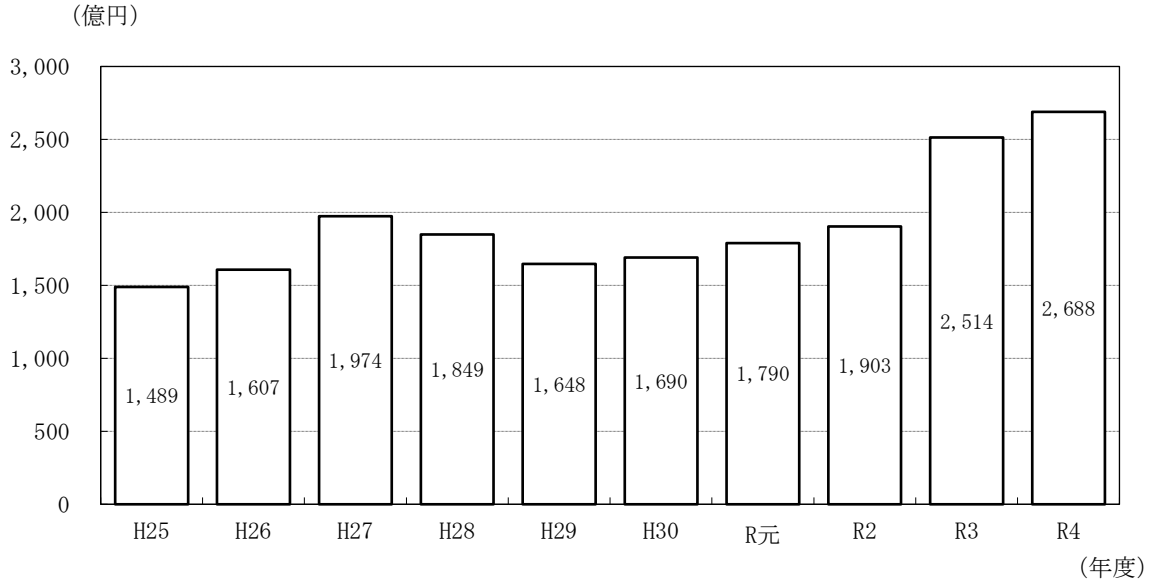
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり前年度予算に対し6.9％増の2,687億5,556万4千円となっています。

その他経費の額の推移は、第17図に示したとおりです。

第13表　その他経費の対前年度比較（一般会計）　（単位：千円、％）

区　分	令和４年度 当初予算額(A)	令和３年度 当初予算額(B)	比　較	
			増　減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)
その他経費	268,755,564	251,423,979	17,331,585	6.9

第17図　その他経費の額の推移（一般会計）



４　特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

特別会計の歳入歳出予算総額は、3,328億9,298万円となり、前年度の3,145億9,017万9千円に比べ、183億280万1千円、5.8％増となっています。

第14表　特別会計予算の状況　　（単位：千円、％）

会　計　名	令和４年度当初予算額(A)	令和３年度当初予算額(B)	比較	
			増　減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B)／(B)
県債管理	172,254,183	147,040,131	25,214,052	17.1
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	3,323,698	1,753,203	1,570,495	89.6
国民健康保険事業	152,989,211	161,478,711	△8,489,500	△5.3
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	341,272	257,604	83,668	32.5
子ども心身発達医療センター事業	2,311,455	2,299,987	11,468	0.5
就農施設等資金貸付事業等	70,512	84,895	△14,383	△16.9
地方卸売市場事業	236,663	251,451	△14,788	△5.9
林業改善資金貸付事業	584,631	601,516	△16,885	△2.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	239,225	243,241	△4,016	△1.7
中小企業者等支援資金貸付事業等	386,234	418,711	△32,477	△7.8
港湾整備事業	155,896	160,729	△4,833	△3.0
合　計	332,892,980	314,590,179	18,302,801	5.8

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

（１）県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,722億5,418万3千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,146億4,989万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,662億9,493万4千円、利子償還金58億3,971万8千円等を計上しました。

（２）地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額33億2,369万8千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入12億8,769万8千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債20億3,600万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用33億2,369万8千円を計上しました。

（３）国民健康保険事業特別会計

この会計は、平成30年度の国民健康保険制度の改正により、県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことから、各種納付金や国庫支出金等と市町が医療機関等に支払う医療費等の収支を経理するもので、歳入歳出総額1,529億8,921万1千円を計上しました。

歳入については、市町からの分担金及び負担金432億8,382万9千円、国庫支出金411億1,383万9千円、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会からの諸収入588億5,833万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、各市町への保険給付費等交付金1,250億5,356万1千円、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金等203億4,737万6千円、社会保険診療報酬支払基金への介護納付金72億5,758万2千円等を計上しました。

（４）母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

この会計は、ひとり親家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額 3億4,127万2千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入3億2,624万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金1億9,482万7千円等を計上しました。

（５）子ども心身発達医療センター事業特別会計

この会計は、発達支援が必要な子どもへの取組を充実させるため、医療・福祉・教育が一体と

なった子どもの発達支援の拠点として設置された三重県立子ども心身発達医療センターの収支を経理するもので、歳入歳出総額23億1,145万5千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置による入所児童にかかる措置費及び診療収入等の分担金及び負担金7,581万1千円、それ以外の児童にかかる入院及び外来収入等の使用料及び手数料9億960万4千円、一般会計繰入金12億8,539万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費14億1,878万1千円、運営事業費8億6,106万7千円等を計上しました。

（６）就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、歳入歳出総額 7,051 万 2 千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入 3,297 万 2 千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金償還管理事業費 2,535 万 5 千円等を計上しました。

（７）地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、歳入歳出総額2億3,666万3千円を計上しました。

歳入については、県債1億円、一般会計繰入金1億1,997万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費1億354万1千円、公債費1億1,733万7千円等を計上しました。

（８）林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額5億8,463万1千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億1,266万6千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費2億9,995万5千円、林業改善資金貸付事業費3,061万円等を計上しました。

（９）沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善及び後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額2億3,922万5千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入998万5千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費4,224万1千円等を計上しました。

（１０）中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化及び設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、歳入歳出総額3億8,623万4千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億942万2千円、一般会計繰入金2,075万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、中小企業基盤整備機構償還金2億3,790万1千円、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費3,995万1千円、一般会計繰出金8,548万5千円等を計上しました。

（１１）港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、歳入歳出総額 1億5,589万6千円を計上しました。

歳入については、港湾施設使用料5,994万8千円、一般会計繰入金6,976万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費1,356万円及び県債の元利償還金1億4,233万6千円を計上しました。

５　企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、第15表のとおり、病院、水道、工業用水道、電気及び流域下水道の５事業の経営を行っています。

企業会計予算の総額は、624億6,629万4千円となり、前年度の609億1,244万8千円に比べ、15億5,384万6千円、2.6%増となっています。

第15表　企業会計予算の状況　　（単位：千円、%）

会計名	令和４年度当初予算額(A)	令和３年度当初予算額(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
病院事業	7,461,233	7,153,775	307,458	4.3
水道事業	16,082,903	16,450,020	△367,117	△2.2
工業用水道事業	12,417,035	12,048,564	368,471	3.1
電気事業	1,426,395	1,430,679	△4,284	△0.3
流域下水道事業	25,078,728	23,829,410	1,249,318	5.2
合計	62,466,294	60,912,448	1,553,846	2.6

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

（１）病院事業会計

病院事業は、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入している県立志摩病院の３病院を管理運営し、県民の皆さんの健康保持と医療水準の向上に努めています。

ア．業務の予定量

（ア）　病床数　766床

（イ）　患者数

	年間	１日平均
入院患者数	165,467 人	453 人
外来患者数	136,855 人	563 人

イ．収益的収支　　収入　5,372,452千円　　資本的収支　　収入　1,538,052千円

　　支出　5,317,333千円　　支出　2,143,900千円

収益的収入は、入院収益、外来収益等の医業収益が26億6,202万1千円、他会計補助金、長期前受金戻入、負担金等の医業外収益が27億1,043万1千円で、合わせて53億7,245万2千円を計上しています。

また、収益的支出は、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用が51億8,064万3千円、支払利息等の医業外費用が1億3,669万円で、合わせて53億1,733万3千円を計上しています。

これらの収支見込みにより、5,511万9千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債7億2,380万円や県費負担金4億1,025万2千円など、合わせて15億3,805

万2千円を計上しています。

また、資本的支出は、建設改良費7億3,588万円や企業債償還金7億2,002万円など、合わせて21億4,390万円を計上しています。

ウ．令和４年度の事業運営

新型コロナウイルス感染症による今後の影響が見通せない中、同感染症にかかる専用病床の確保や検査、ワクチン接種に対応しながら、

・こころの医療センターにおいては、政策的医療のほか訪問看護やデイケア等の地域生活支援、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供
・一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成、地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携
・志摩病院においては、指定管理者と密接に連携しながら地域の医療ニーズをふまえた診療機能の充実

などに取り組み、県立病院として役割を果たしていきます。

（２）水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む４市４町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力１日最大給水量149,300m^3）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力１日最大給水量140,216m^3）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む４市５町を対象とした南勢志摩水道（施設能力１日最大給水量139,850m^3）により、水道用水の安定した供給に努めています。

ア．業務の予定量

年間総給水量　73,697,712m^3

１日平均給水量　203,024m^3

イ．収益的収支　収入　9,709,375千円　　資本的収支　収入　517,510千円

支出　9,466,243千円　　支出　6,616,660千円

収益的収入は、給水収益88億2,087万円及びその他営業収益を合わせた営業収益88億2,461万1千円と長期前受金戻入8億2,978万9千円等の営業外収益8億8,476万4千円です。

収益的支出は、人件費、動力費、減価償却費等の営業費用89億9,402万4千円と支払利息等の営業外費用4億7,021万9千円が主なものです。

以上の結果、3,479万2千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、他会計補助金2億6,371万円と長期貸付金償還金1億5千万円が主なものです。

資本的支出は、北勢水道改良費等の建設改良費47億6,857万7千円、企業債償還金等の償還金18億4,808万3千円です。

ウ．主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北勢水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することにしています。

主な建設改良事業　（単位：千円）

事　業　名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備　考
業務設備及び改良事業	R4	114,391	114,391	既設設備の改良
北勢水道改良事業	R4	1,626,690	1,626,690	既設施設の改良
中勢水道改良事業	R4	1,533,746	1,533,746	既設施設の改良
南勢水道改良事業	R4	1,443,710	1,443,710	既設施設の改良

（３）工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（１日給水能力840,000m^3）、中伊勢工業用水道（１日給水能力33,000m^3）及び松阪工業用水道（１日給水能力38,500m^3）により、工業用水の安定した供給に努めています。

ア．業務の予定量

（ア）　給水会社数　　92社

（イ）　年間総給水量　　213,671,300m^3

　　１日平均給水量　　585,401m^3

イ．収益的収支　収入　6,330,274千円　　資本的収支　収入　2,386,911千円

　　支出　6,057,200千円　　支出　6,359,835千円

収益的収入は、給水収益56億7,451万6千円及びその他営業収益を合わせた営業収益59億3,590万5千円と長期前受金戻入3億5,693万5千円等の営業外収益3億9,436万9千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用58億1,361万円と支払利息等の営業外費用2億4,159千円が主なものです。

以上の結果、764万3千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債17億9,300万円と他会計出資金2億9,029万6千円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良費等の建設改良費53億3,194万円と企業債償還金10億2,789万5千円です。

ウ．主な建設改良計画

大規模地震や設備の老朽化などに対応するため、北伊勢工業用水道改良事業等において、耐震化や老朽化対策等を実施することにしています。

主な建設改良事業　　（単位：千円）

事　業　名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備　考
業務設備及び改良事業	R4	225,667	225,667	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	R4	4,247,937	4,247,937	既設施設の改良
松阪工業用水道改良事業	R4	492,120	492,120	既設施設の改良
中伊勢工業用水道改良事業	R4	195,920	195,920	既設施設の改良

（４）電気事業会計

電気事業は、三重ごみ固形燃料発電所において、ＲＤＦ焼却・発電施設の運転により発電された電気を電気事業者等に供給していましたが、令和元年９月17日をもって発電を終了し、同年12月21日には電気事業法における三重ごみ固形燃料発電所を廃止しました。

今後は、関係部局等と協議・調整のうえ、関係市町等と連携し、ＲＤＦ焼却・発電事業の円滑な終了に向けて取り組みます。

ア．業務の予定量

施設撤去等事業　　1,140,000千円

イ．収益的収支　　収入　9,092千円　　資本的収支　収入　－ 千円

　　支出　1,426,395千円　　支出　－ 千円

収益的収入は、受取利息3万円等による営業外収益909万2千円です。

収益的支出は、人件費、負担金、固定資産除却費等による営業費用14億2,289万5千円が主なものです。

以上の結果、13億393万2千円の当期純損失を計上しています。

（５）流域下水道事業会計

流域下水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、東員町、菰野町、朝日町及び川越町を対象とした北勢沿岸流域下水道（北部処理区、南部処理区）、津市、松阪市及び多気町を対象とした中勢沿岸流域下水道（志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区）、伊勢市、明和町及び玉城町を対象とした宮川流域下水道（宮川処理区）により、公共用水域の水質汚濁防止や生活環境の改善等を目的に、汚水処理を行っています。

ア．業務の予定量

年間総処理水量　　87,506,000m^3

１日平均処理水量　　239,742m^3

イ．収益的収支　収入　14,127,131千円　　資本的収支　収入　10,514,620千円
　　支出　13,919,953千円　　支出　11,158,775千円

収益的収入は、維持管理負担金収益65億2,446万2千円及びその他営業収益を合わせた営業収益65億4,976万2千円と、長期前受金戻入69億7,472万3千円等の営業外収益75億7,736万9千円です。

収益的支出は、委託費、減価償却費等の営業費用130億8,466万2千円と、支払利息等の営業外費用8億3,479万1千円が主なものです。

以上の結果、2億1,135万3千円の当期純利益を計上しています。

次に、資本的収入は、企業債20億8,010万円、補助金66億9,634万7千円、負担金17億3,067万3千円、雑収入750万円です。

資本的支出は、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業等の建設改良費80億7,293万1千円、企業債償還金30億8,584万4千円です。

ウ．主な建設改良計画

南部浄化センターでは、汚水量の増加に対応するため、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業において、第２期建設事業を実施することにしています。

主な建設改良事業　（単位：千円）

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度事業費	備考
国補北勢沿岸流域下水道（北部）建設事業	R4	549,068	549,068	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設事業	R4	4,812,615	4,812,615	処理施設の増設、更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（志登茂川）建設事業	R4	90,300	90,300	処理施設の増設等
国補中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸）建設事業	R4	431,437	431,437	更新・長寿命化対策、地震対策等
国補中勢沿岸流域下水道（松阪）建設事業	R4	785,825	785,825	処理施設の増設、更新・長寿命化対策、地震対策等
国補宮川流域下水道（宮川）建設事業	R4	1,296,015	1,296,015	幹線管渠の延伸、更新・長寿命化対策、地震対策等

一口メモ

●収益的収支…　当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。

●資本的収支…　住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。

第３　令和３年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入が 83.6％、歳出が 67.5％となっています。

また、特別会計での執行率は、歳入が 56.3％、歳出が 95.6％となっています。

令和３年度一般会計予算の執行状況　＜歳　入＞　（単位：千円）

歳入科目	令和３年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合　計 C（A＋B）	収入済額 D	予算残額 C－D	収入済割合 D／C
県税	257,308,000	0	257,308,000	258,848,641	△1,540,641	100.60%
地方消費税清算金	86,294,000	0	86,294,000	86,295,383	△1,383	100.00%
地方譲与税	31,498,000	0	31,498,000	31,673,352	△175,352	100.56%
地方特例交付金	1,386,832	0	1,386,832	1,386,832	0	100.00%
地方交付税	168,844,547	0	168,844,547	169,581,316	△736,769	100.44%
交通安全対策特別交付金	403,000	0	403,000	391,862	11,138	97.24%
分担金・負担金	2,715,212	809,707	3,524,919	916,498	2,608,421	26.00%
使用料・手数料	8,729,311	0	8,729,311	8,170,512	558,799	93.60%
国庫支出金	208,314,315	31,873,763	240,188,078	171,464,286	68,723,792	71.39%
財産収入	3,540,062	0	3,540,062	2,999,275	540,787	84.72%
寄附金	344,757	0	344,757	239,689	105,068	69.52%
繰入金	13,199,865	0	13,199,865	1,608,079	11,591,786	12.18%
繰越金	8,909,392	23,751,121	32,660,513	32,660,513	0	100.00%
諸収入	20,648,887	364,152	21,013,039	15,301,206	5,711,833	72.82%
県債	140,027,000	10,935,000	150,962,000	70,743,700	80,218,300	46.86%
合　計	952,163,180	67,733,742	1,019,896,922	852,281,144	167,615,778	83.57%

（注）収入済額及び支出済額は、３月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和３年度一般会計予算の執行状況　＜歳　出＞　（単位：千円）

歳出科目	令和３年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合　計 C（A＋B）	支出済額 D	予算残額 C－D	支出済割合 D／C
議会費	1,390,347	0	1,390,347	1,341,235	49,112	96.47%
総務費	81,061,047	1,529,010	82,590,057	38,233,261	44,356,796	46.29%
民生費	118,338,197	1,021,066	119,359,263	110,463,220	8,896,043	92.55%
衛生費	83,356,592	511,269	83,867,861	54,896,836	28,971,025	65.46%
労働費	1,282,984	0	1,282,984	1,110,120	172,864	86.53%
農林水産業費	36,120,403	11,627,592	47,747,995	28,083,542	19,664,453	58.82%
商工費	87,239,268	4,985,980	92,225,248	56,591,375	35,633,873	61.36%
土木費	98,532,315	40,967,035	139,499,350	90,872,390	48,626,960	65.14%
警察費	37,776,469	154,409	37,930,878	34,493,448	3,437,430	90.94%
教育費	162,587,000	4,197,361	166,784,361	146,609,081	20,175,280	87.90%
災害復旧費	5,667,442	1,898,163	7,565,605	3,785,857	3,779,748	50.04%
公債費	117,044,136	0	117,044,136	267,355	116,776,781	0.23%
諸支出金	121,716,980	0	121,716,980	121,233,685	483,295	99.60%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合　計	952,163,180	66,891,885	1,019,055,065	687,981,405	331,073,660	67.51%

（注）収入済額及び支出済額は、３月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和３年度特別会計予算の執行状況

（単位：千円）

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和３年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	小計 C（A＋B）	収入済額 D	予算残額 C－D	収入済割合 D／C	支出済額 E	予算残額 C－E	支出済割合 E／C
県債管理	169,508,496	0	169,508,496	29,467,164	140,041,332	17.38%	169,252,037	256,459	99.85%
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,730,852	0	1,730,852	1,698,252	32,600	98.12%	1,698,252	32,600	98.12%
国民健康保険事業	166,665,092	0	166,665,092	158,811,716	7,853,376	95.29%	153,209,403	13,455,689	91.93%
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	787,286	0	787,286	854,712	△67,426	108.56%	189,943	597,343	24.13%
子ども心身発達医療センター事業	2,212,067	1,754	2,213,821	818,969	1,394,852	36.99%	2,075,457	138,364	93.75%
就農施設等資金貸付事業等	83,031	0	83,031	83,311	△280	100.34%	46,886	36,145	56.47%
地方卸売市場事業	241,047	327,177	568,224	345,941	222,283	60.88%	241,334	326,890	42.47%
林業改善資金貸付事業	579,411	0	579,411	291,112	288,299	50.24%	431,439	147,972	74.46%
沿岸漁業改善資金貸付事業	279,817	0	279,817	279,242	575	99.79%	9,761	270,056	3.49%
中小企業者等支援資金貸付事業等	331,070	0	331,070	387,976	△56,906	117.19%	199,513	131,557	60.26%
港湾整備事業	166,090	0	166,090	175,918	△9,828	105.92%	162,807	3,283	98.02%
合計	342,584,259	328,931	342,913,190	193,214,313	149,698,877	56.34%	327,516,832	15,396,358	95.51%

（注）収入済額及び支出済額は、３月末現在の数値です。また、数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

令和３年度一般会計　歳入歳出予算の状況

（単位：千円）

		令和３年度					
		当　初	５月補正	５月補正（その２）	６月補正（その１）	６月補正（その２）	６月補正（その３）
歳入	県税	237,362,000					
	地方消費税清算金	75,454,000					
	地方譲与税	23,629,000					
	地方特例交付金	1,250,000					
	地方交付税	147,300,000					
	交通安全対策特別交付金	409,000					
	分担金・負担金	2,264,486					
	使用料・手数料	8,842,409					
	国庫支出金	120,104,972	10,712,348	7,765,390	4,261,249	1,048,114	8,928,315
	財産収入	1,503,622					
	寄附金	35,410			17,000		
	繰入金	22,266,451	317,565				
	繰越金						
	諸収入	20,114,865					
	県債	127,661,000			148,000		
	合　計	788,197,215	11,029,913	7,765,390	4,426,249	1,048,114	8,928,315
歳出	議会費	1,412,124					
	総務費	50,881,508	12,498		258,369		
	民生費	113,327,785	3,074,743		178,243		663,600
	衛生費	71,554,283	2,069,620	1,008,359	6,980		1,623,705
	労働費	1,593,641					
	農林水産業費	33,519,236	671,401		149,730		
	商工費	17,344,653	5,201,651	6,757,031	3,815,181	1,048,114	6,641,010
	土木費	76,873,685					
	警察費	38,454,156					
	教育費	164,209,649			17,746		
	災害復旧費	8,303,867					
	公債費	111,286,793					
	諸支出金	99,385,835					
	予備費	50,000					
	合　計	788,197,215	11,029,913	7,765,390	4,426,249	1,048,114	8,928,315

（単位：千円）

		令和３年度					
		６月補正（その４）	８月補正	８月補正（その２）	８月補正（その３）	９月補正	１０月補正
歳入	県税						
	地方消費税清算金						
	地方譲与税						
	地方特例交付金						
	地方交付税						
	交通安全対策特別交付金						
	分担金・負担金						
	使用料・手数料						
	国庫支出金	3,914,452	3,905,794		9,421,519	8,408,700	1,852,311
	財産収入						
	寄附金						
	繰入金			918,186			
	繰越金						
	諸収入						
	県債						
	合　計	3,914,452	3,905,794	918,186	9,421,519	8,408,700	1,852,311
歳出	議会費						
	総務費		65,929	918,186			
	民生費		32,956				
	衛生費		3,381,910		628,987		
	労働費						
	農林水産業費						
	商工費	3,914,452	424,999		8,792,532	8,408,700	1,852,311
	土木費						
	警察費						
	教育費						
	災害復旧費						
	公債費						
	諸支出金						
	予備費						
	合　計	3,914,452	3,905,794	918,186	9,421,519	8,408,700	1,852,311

（単位：千円）

		令和３年度					
		１０月補正（その２）	１２月補正	１２月補正（その２）	１２月補正（その３）	１月補正	２月補正
歳入	県税		16,442,000				
	地方消費税清算金		13,013,000				
	地方譲与税						
	地方特例交付金		136,832				
	地方交付税		1,819,029				
	交通安全対策特別交付金		△6,000				
	分担金・負担金		168,197	△623		587,784	
	使用料・手数料		△43,526				
	国庫支出金	503,706	764,034	△197,819	3,197,370	10,136,417	7,270,521
	財産収入		1,570,373				
	寄附金		41,178				
	繰入金		△7,734,778	△372		104,574	
	繰越金		8,909,392				
	諸収入		1,396,184	△236			
	県債		△2,010,000			14,233,000	
	合　計	503,706	34,465,915	△199,050	3,197,370	25,061,775	7,270,521
歳出	議会費		3,949	△2,608			
	総務費		1,869,039	1,297,093			
	民生費		2,082,923	△21,236			
	衛生費		4,618,193	△50,090	3,197,370		
	労働費		△87,079	△4,136			
	農林水産業費		△223,653	△64,369		4,637,670	
	商工費	503,706	690,968	△15,083			7,270,521
	土木費		1,807,160	△66,265		20,410,339	
	警察費		△327,596	△225,897		13,766	
	教育費		△1,107,661	△1,046,459			
	災害復旧費		△66,868				
	公債費		4,294,105				
	諸支出金		20,912,435				
	予備費						
	合　計	503,706	34,465,915	△199,050	3,197,370	25,061,775	7,270,521

（単位：千円、％）

		令和３年度				構成比
		２月補正（その２）	２月補正（その３）	最終補正	計	
歳入	県税			3,504,000	257,308,000	27.0
	地方消費税清算金			△2,173,000	86,294,000	9.1
	地方譲与税			7,869,000	31,498,000	3.3
	地方特例交付金				1,386,832	0.1
	地方交付税			19,725,518	168,844,547	17.7
	交通安全対策特別交付金				403,000	0.0
	分担金・負担金			△304,632	2,715,212	0.3
	使用料・手数料			△69,572	8,729,311	0.9
	国庫支出金	13,315,666	7,481,302	△14,480,046	208,314,315	21.9
	財産収入			466,067	3,540,062	0.4
	寄附金			251,169	344,757	0.0
	繰入金	252,560	1,324,374	△4,248,695	13,199,865	1.4
	繰越金				8,909,392	0.9
	諸収入			△861,926	20,648,887	2.2
	県債	1,260,000		△1,265,000	140,027,000	14.7
	合　計	14,828,226	8,805,676	8,412,883	952,163,180	100.0
歳出	議会費			△23,118	1,390,347	0.1
	総務費	373,798		25,384,627	81,061,047	8.5
	民生費	593,764		△1,594,581	118,338,197	12.4
	衛生費			△4,682,725	83,356,592	8.8
	労働費			△219,442	1,282,984	0.1
	農林水産業費	187,220		△2,756,832	36,120,403	3.8
	商工費	11,836,823	8,805,676	△6,053,977	87,239,268	9.2
	土木費			△492,604	98,532,315	10.3
	警察費			△137,960	37,776,469	4.0
	教育費	1,836,621		△1,322,896	162,587,000	17.1
	災害復旧費			△2,569,557	5,667,442	0.6
	公債費			1,463,238	117,044,136	12.3
	諸支出金			1,418,710	121,716,980	12.8
	予備費				50,000	0.0
	合　計	14,828,226	8,805,676	8,412,883	952,163,180	100.0

（注）構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

令和３年度会計別総括表

（単位：千円）

区分 会計	令和３年度					
	当初	５月補正	５月補正（その２）	６月補正（その１）	６月補正（その２）	６月補正（その３）
一般会計	788,197,215	11,029,913	7,765,390	4,426,249	1,048,114	8,928,315
特別会計	314,590,179					
県債管理	147,040,131					
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,753,203					
国民健康保険事業	161,478,711					
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	257,604					
子ども心身発達医療センター事業	2,299,987					
就農施設等資金貸付事業等	84,895					
地方卸売市場事業	251,451					
林業改善資金貸付事業	601,516					
沿岸漁業改善資金貸付事業	243,241					
中小企業者等支援資金貸付事業等	418,711					
港湾整備事業	160,729					
企業会計	60,912,448					
病院事業	7,153,775					
水道事業	16,450,020					
工業用水道事業	12,048,564					
電気事業	1,430,679					
流域下水道事業	23,829,410					
合計（三会計）	1,163,699,842	11,029,913	7,765,390	4,426,249	1,048,114	8,928,315

（単位：千円）

区分 会計	令和３年度					
	６月補正（その４）	８月補正	８月補正（その２）	８月補正（その３）	９月補正	１０月補正
一般会計	3,914,452	3,905,794	918,186	9,421,519	8,408,700	1,852,311
特別会計						
県債管理						
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付						
国民健康保険事業						
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業						
子ども心身発達医療センター事業						
就農施設等資金貸付事業等						
地方卸売市場事業						
林業改善資金貸付事業						
沿岸漁業改善資金貸付事業						
中小企業者等支援資金貸付事業等						
港湾整備事業						
企業会計						
病院事業						
水道事業						
工業用水道事業						
電気事業						
流域下水道事業						
合計（三会計）	3,914,452	3,905,794	918,186	9,421,519	8,408,700	1,852,311

（単位：千円）

区分 会計	令和３年度					
	１０月補正（その２）	１２月補正	１２月補正（その２）	１２月補正（その３）	１月補正	２月補正
一般会計	503,706	34,465,915	△199,050	3,197,370	25,061,775	7,270,521
特別会計		13,197,161	△10,816			
県債管理		4,366,663				
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付		0				
国民健康保険事業		8,299,580				
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業		529,061				
子ども心身発達医療センター事業		△76,988	△10,816			
就農施設等資金貸付事業等		△1,966				
地方卸売市場事業		△1,342				
林業改善資金貸付事業		31,614				
沿岸漁業改善資金貸付事業		36,746				
中小企業者等支援資金貸付事業等		8,415				
港湾整備事業		5,378				
企業会計		△929,154	△32,651		410,000	
病院事業		34,484	△18,217			
水道事業		△463,288	△7,246			
工業用水道事業		△374,634	△5,099			
電気事業		△10,732	△880			
流域下水道事業		△114,984	△1,209		410,000	
合計（三会計）	503,706	46,733,922	△242,517	3,197,370	25,471,775	7,270,521

（単位：千円）

区分 / 会計	令和3年度			
	2月補正（その2）	2月補正（その3）	最終補正	計
一般会計	14,828,226	8,805,676	8,412,883	952,163,180
特別会計			14,807,735	342,584,259
県債管理			18,101,702	169,508,496
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付			△22,351	1,730,852
国民健康保険事業			△3,113,199	166,665,092
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業			621	787,286
子ども心身発達医療センター事業			△116	2,212,067
就農施設等資金貸付事業等			102	83,031
地方卸売市場事業			△9,062	241,047
林業改善資金貸付事業			△53,719	579,411
沿岸漁業改善資金貸付事業			△170	279,817
中小企業者等支援資金貸付事業等			△96,056	331,070
港湾整備事業			△17	166,090
企業会計			△1,187,718	59,172,925
病院事業			△45,352	7,124,690
水道事業			△458,556	15,520,930
工業用水道事業			△641,271	11,027,560
電気事業			△86,428	1,332,639
流域下水道事業			43,889	24,167,106
合計（三会計）	14,828,226	8,805,676	22,032,900	1,353,920,364

第４　県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。令和３年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆4,758億7,079万8千円で、令和２年度末残高に比べ、396億7,420万3千円、2.76％増加しています。

なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民１人あたりの県債現在高は、第18図に示したとおりです。

また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。令和３年度においては、資金繰りの必要から最大 134 億円の借入れを行いましたが全額償還しています。

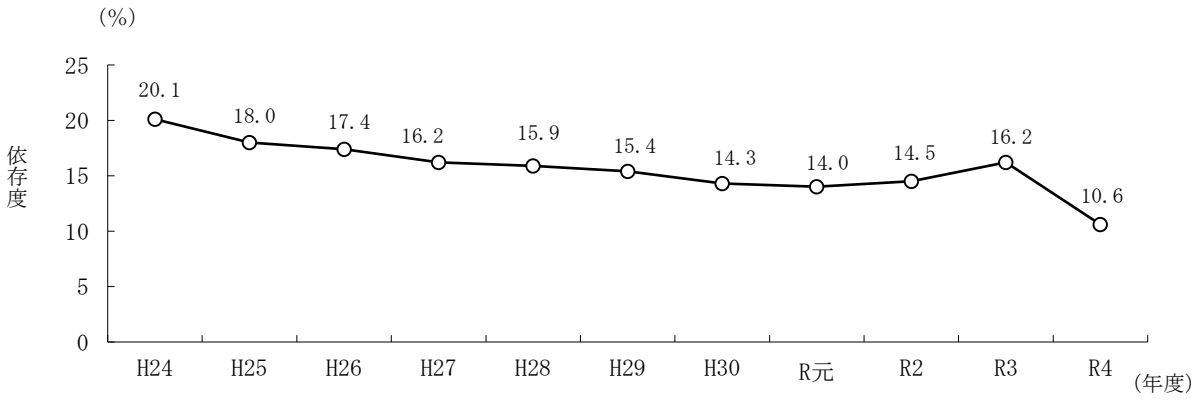
第 16 表　令和３年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

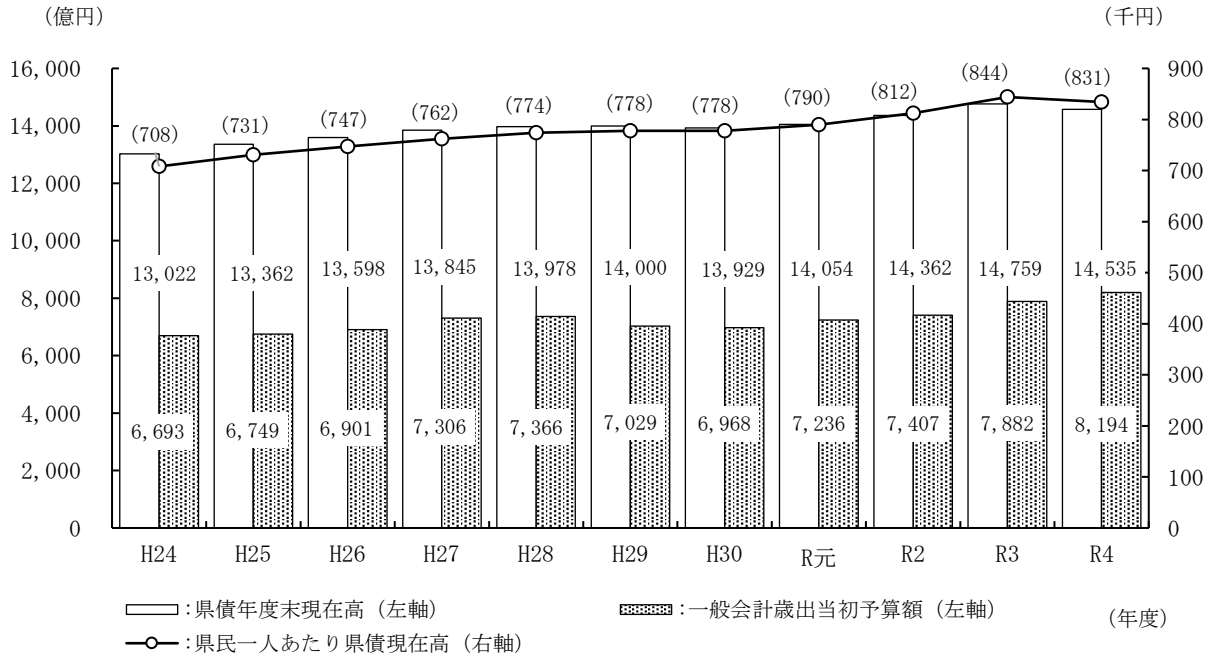
	現在高（見込高）
公共事業等債	346,834,749
一般単独事業債	272,928,384
公営住宅建設事業債	1,130,504
災害復旧事業債	28,144,493
首都圏等整備事業債	578,901
厚生福祉施設事業債	0
教育・福祉施設等整備事業債	13,654,606
退職手当債	18,697,625
臨時財政対策債	575,271,258
減税補てん・減収補てん債	75,005,362
その他	143,624,916
合計	1,475,870,798

第18図　県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）

（１）県債依存度（当初予算（平成 27 年度、令和元年度は６月補正後））



（２）県債年度末現在高



（注）年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の令和２年度以前の数値は決算額、令和３年度、令和４年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、県債管理特別会計との合計額です。

第５　県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、適正かつ良好な運用を図っています。

第17表　県有財産の状況

１　土地・建物　（単位：㎡）

区分	土地			建物		
	令和３年度末現在	令和２年度末現在	増減	令和３年度末現在	令和２年度末現在	増減
行政財産	18,162,433	18,104,836	57,597	2,003,928	2,006,716	△ 2,788
普通財産	1,771,857	1,912,758	△ 140,901	58,495	60,772	△ 2,278
合計	19,934,290	20,017,594	△ 83,303	2,062,423	2,067,488	△ 5,066

２　山林

区分	地積（㎡）			立木の推定蓄積量（m^3）		
	令和３年度末現在	令和２年度末現在	増減	令和３年度末現在	令和２年度末現在	増減
所有	78,019	78,019	0	－	－	－
分収林	34,089,495	34,089,495	0	701,350	695,436	5,914
その他の権原によるもの	－	－	－	－	－	－
合計	34,167,514	34,167,514	0	701,350	695,436	5,914

３　船舶等

区分	令和３年度末現在		令和２年度末現在		増減	
船舶	5 隻	730 総トン	5 隻	730 総トン	0 隻	0 総トン
航空機	1 機		1 機		0 機	

４　物権　（単位：㎡）

区分	令和３年度末現在	令和２年度末現在	増減
地上権	1,180	1,180	0

５　有価証券　（単位：千円）

区分	令和３年度末現在	令和２年度末現在	増減
株券	2,247,187	2,247,187	0
出資金	24,783,635	24,853,375	△69,740
国債証券	－	－	－
合計	27,030,822	27,100,562	△69,740

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。
令和３年度末の数値は、令和４年３月 31 日現在の見込額です。

また、条例の定めに基づき、資金の積立や運用、取崩しを行う基金を設置しています。

令和３年度における基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 73.8%増の 1,196 億 7,841 万 5 千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 21 年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成 23 年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。一方で、令和３年度は、県税等の増収見込みに伴う県債管理基金の積立不足の一部解消や、将来の償還に備えて追加配分された地方交付税を県債管理基金に積み立てたこと等により、前年度と比べて大きく増加しました。

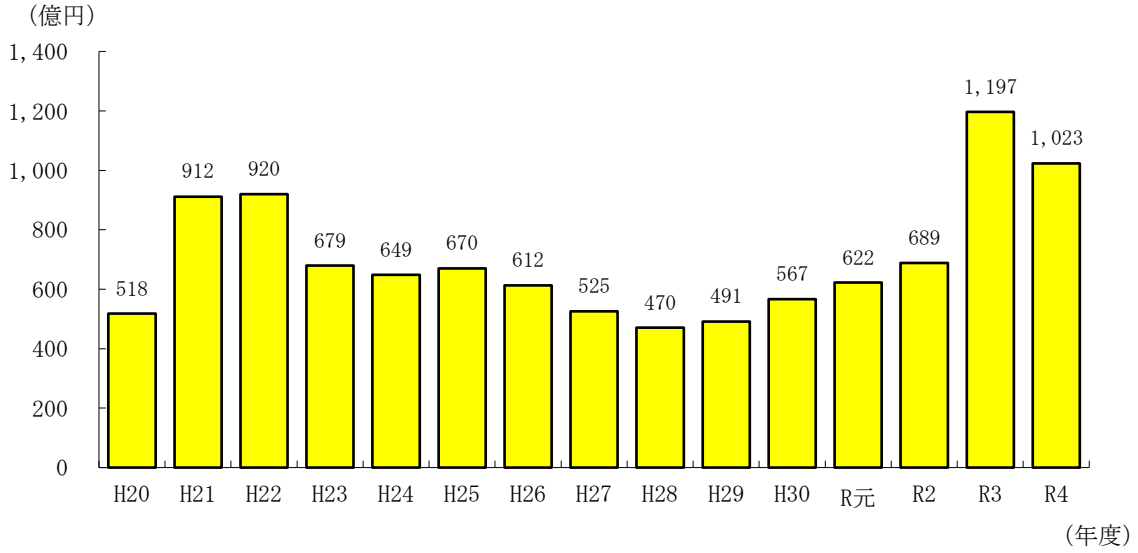
なお、個別の基金年度末現在高については、第 19 表のとおりです。

第 18 表　基金年度末現在高の対前年度比較　（単位：千円、%）

令和３年度末 現在高 (A)	令和２年度末 現在高 (B)	比較	
		増　減 (A)-(B)	伸　び　率 (A)-(B)/(B)
119,678,415	68,869,781	50,808,634	73.8

（注）令和２年度は決算額、令和３年度は最終補正予算後の見込額です。

第 19 図　基金年度末現在高の推移



（注）令和２年度までは決算額、令和３年度及び令和４年度は令和３年度最終補正後時点での年度末残高見込額です。金額は億円単位で四捨五入してあります。

第 19 表　基金年度末現在高見込額

（単位：千円）

基　金　名	令和３年度末現在高見込	内　　容
財政調整基金	36,731,816	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	48,713,151	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	112,381	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	676,736	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	553,785	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	76,483	文化の普及振興を図るため設置しています。（平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。）
昭和学寮顕彰人材育成基金（旧・昭和学寮整備基金）	14,472	昭和学寮創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	2,805,254	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	483,874	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	532,339	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,747	都市計画土地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域振興基金	0	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,169,215	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,502,469	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	5,223	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	585,480	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	2,342,707	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	1,462,275	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。
ふるさと応援寄附金基金	18,319	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。
消費者行政活性化基金	0	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。

（単位：千円）

基　金　名	令和３年度末現在高見込	内　　容
安心こども基金	784,644	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	100,000	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	0	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
南部地域活性化基金	21,348	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	9,291	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	4,444,410	第七十六回国民体育大会・第二十一回全国障害者スポーツ大会の円滑な運営に必要な経費の財源に充てるため設置しています。
みえ森と緑の県民税基金	234,732	災害に強い森林づくり及び県民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるため設置しています。
農地中間管理事業等推進基金	199,037	農業経営の規模の拡大、農用地の集団化、利用の効率化及び高度化を促進し、もって農業の生産性の向上等を図るため設置しています。
地域医療介護総合確保基金	1,878,773	地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	58,014	三重県内の規則で定める地域での居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成することにより、若者の三重県内への定着を促進するための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
国民健康保険財政安定化基金	12,080,631	国民健康保険財政の安定化に資するため設置しています。
伊勢志摩サミット基金	58,852	伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
子ども基金	85,773	子どもが生まれ育った環境に左右されず、豊かに育ち、自己実現を図ることを支援する事業並びに妊娠、出産及び子育てに資する事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
森林環境譲与税基金	68,676	国から譲与される森林環境譲与税を法令等に定める使途に従い適切に活用し、市町による森林整備を促進する事業に充てるため設置しています。
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	435,509	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受ける中小企業者等に対し、金融上の支援を行うために要する費用の財源に充てるため設置しています。
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0	東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に係るホストタウン及び事前キャンプ地における選手等の受入れに際しての新型コロナウイルス感染症対策の実施に要する経費の財源に充てるため設置しています。

第６　主な財政指標の状況

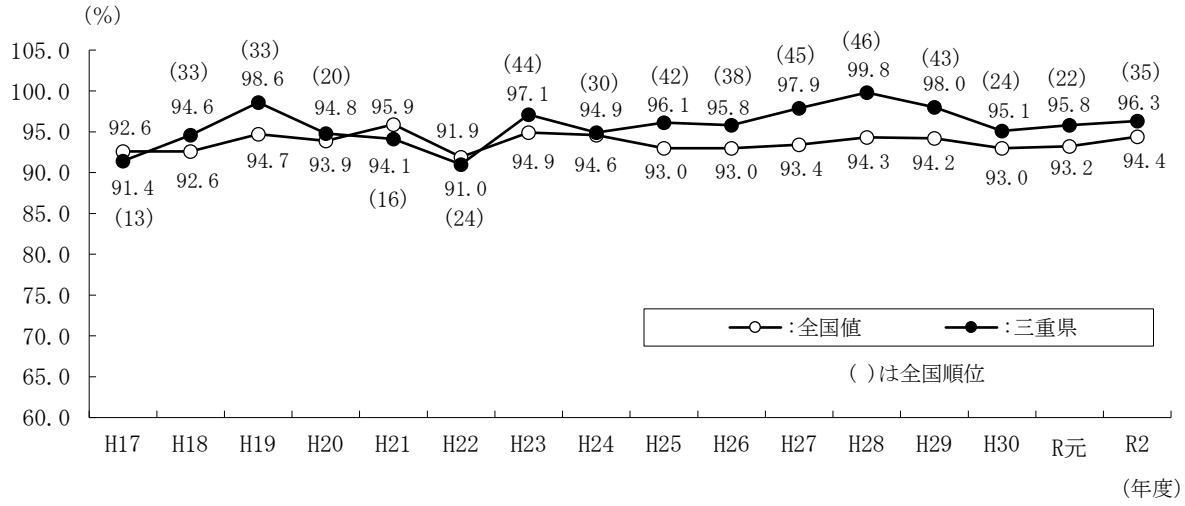
財政指標の推移（普通会計決算ベース）

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第 20 図に主な財政指標の推移を示しました。

第 20 図　主な財政指標の推移

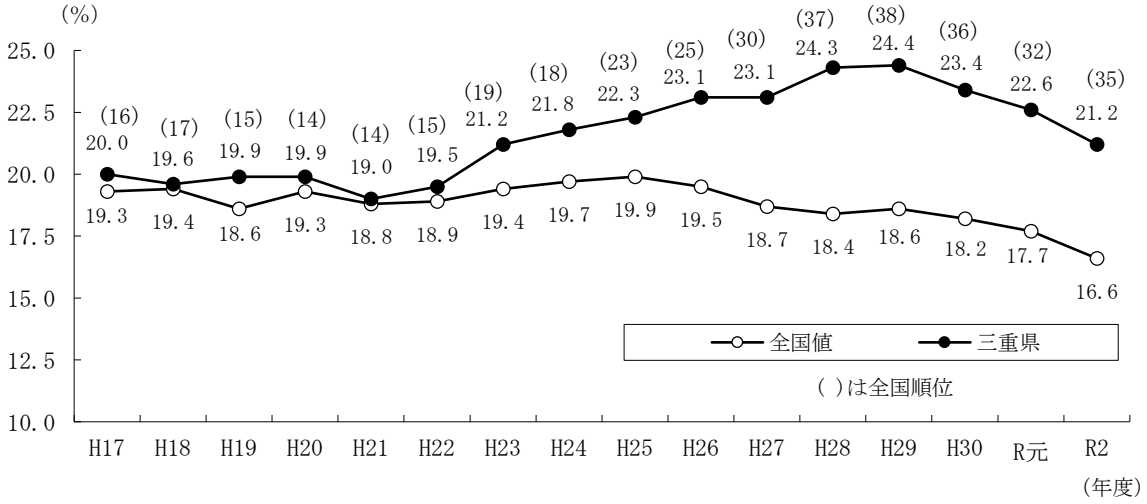
［第 20－１図］　経常収支比率

令和２年度の経常収支比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント増加し 96.3%となっています。これは、公債費等の支出は減少していますが、それ以上に法人二税の減収等により収入が減少したことによるものです。



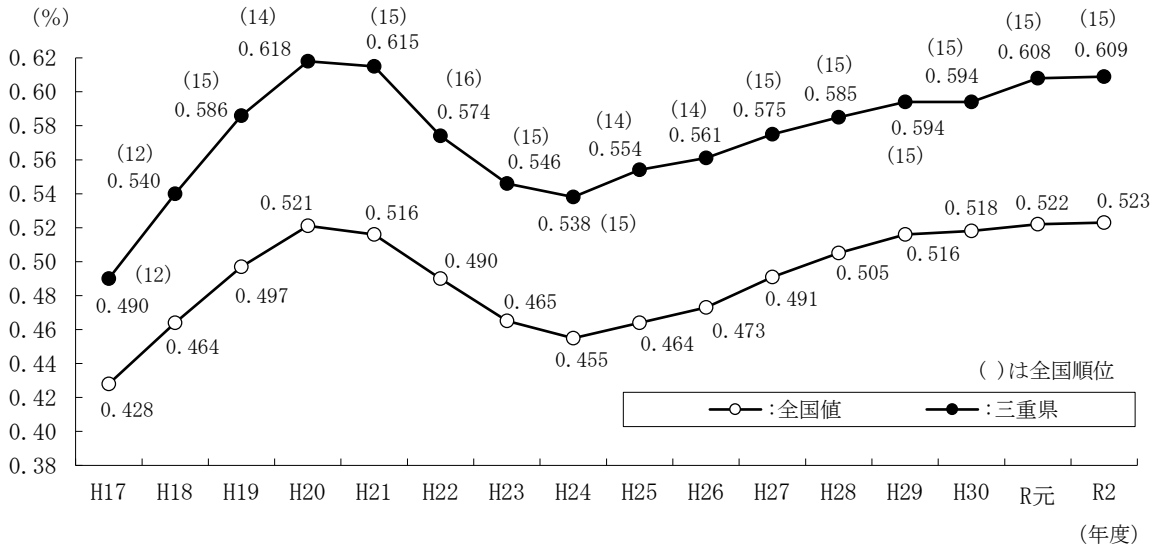
［第 20－２図］　公債費負担比率

公債費負担比率は平成 22 年度からは上昇傾向となっていましたが、近年は減少傾向で推移しています。



［第 20－３図］　財政力指数（３か年平均）

財政力指数は、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成 21 年度から減少していましたが、平成 25 年度から上昇に転じ、令和２年度は 0.609 となっています。



また、全国の状況をみると、第 20 表のとおり、本県はＢグループに属しています。

第20表　財政力指数（平成30年度～令和２年度）

	財政力指数	所　属　団　体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～ 1.000未満	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、福岡県、栃木県、群馬県、兵庫県、宮城県、広島県、**三重県**、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県、石川県	21
C	0.400～ 0.500未満	香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県、熊本県、山梨県、福井県	10
D	0.300～ 0.400未満	大分県、山形県、岩手県、沖縄県、青森県、宮崎県、鹿児島県、佐賀県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	12
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
F	1.15019	東京都	1

（注１）グループの編成は、平成 30 年度～令和２年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が 1.000～をＡ、0.500～1.000 未満をＢ、0.400～0.500 未満をＣ、0.300～0.400 未満をＤ、0.300 未満をＥとして区分したものである。

（注２）東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等が著しく異なるので、Ｆグループとした。

一口メモ

●普通会計　個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

●経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では、財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。

●財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

財政力指数は、１に近いか１を超えるほど財源に余裕があるとされており、１を超える自治体には普通交付税が交付されません。

●公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の使途の自由度を制約するかを示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

第７　県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれています。特に県税は県民の皆さんの負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。

昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第21表のとおりで、県民１人あたりの県財政規模が435,755円であるのに対し、県民１人あたりの県税負担額は151,293円となっています。

第21表　県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民１人あたり額	普通会計決算額	県民１人あたり額	分配所得	県民１人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,320,075	2,857
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,476,811	2,941
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034	5,700,083	3,057
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,851,442	3,133
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,963,042	3,186
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	5,924,603	3,166
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,119,450	3,267
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,465,344	2,921
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	4,942,007	2,651
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,328,568	2,873
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,101,917	2,762
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,187,718	2,819
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,398,582	2,944
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	5,149,351	2,820
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,346,223	2,944
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,508,242	3,046
29	246,300,072	136,887	676,040,385	375,811	5,572,079	3,096
30	265,932,511	148,578	665,596,014	371,763	5,590,654	3,121
R元	254,270,211	142,925	661,375,081	371,607	5,274,789	2,962
2	251,687,212	142,337	761,959,474	430,912	－	－
3	257,308,000	146,749	895,714,958	510,849	－	－
4	265,276,000	151,293	764,045,452	435,755	－	－

（注１）令和２年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額
（注２）令和３年度は最終補正後予算額
（注３）令和４年度は当初予算額
（注４）県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法（平成 23 年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、08ＳＮＡの基準により推計したものですが、H7 年度以前とH8～12 年度とH13～17 年度とH18 年度以降はそれぞれ推計方法が異なるため接続しません。Ｒ元年度は速報値です。

第８　資 料 編

本文関連項目	本文ページ	資料番号	表　の　名　称
第２　令和４年度当初予算の状況			
２（２）予算の規模	40	1	令和４年度当初予算額の状況 ･････････････････････････ 87
	40	2	三会計合計の当初予算規模の推移 ･････････････････････ 88
３（１）歳入予算	41	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況･･････ 89
	41	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移･･････ 90
	42	5	一般会計歳入額の推移 ･･････････････････････････････ 91
	42	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況･･････ 93
	43	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移･･････ 94
	44	8	県税の税目別予算額の状況 ･･････････････････････････ 95
	44	9	県税収入の伸び率と額の推移 ･････････････････････････ 96
	45	10	県税収入の推移 ･･････････････････････････････････････ 97
	47	11	県債の款別状況 ･･････････････････････････････････････ 100
	47	12	県債の事業別状況 ･･････････････････････････････････ 101
３（２）歳出予算	50	13	款別歳出予算額の状況 ･･････････････････････････････ 102
	52	14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況･･ 103
	52～55	15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移 ･･････････････････････････････････････ 103
	52	16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況･･ 104
第４　県債及び一時借入金の状況			
	75～76	17	県債年度末現在高の推移 ･･････････････････････････････ 105
第５　県有財産の状況			
	78	18	基金年度末現在高の額の推移 ･･････････････････････････ 106
第６　主な財政指標の状況			
	81～82	19	主な財政指標の推移 ･･････････････････････････････････ 108
	81～82	20	健全化判断比率（４指標）全都道府県状況一覧表･･････････ 109

（参考）	21	普通会計歳出決算額の推移（性質別）･･････････････････ 110

資料１　令和４年度当初予算額の状況　（会計別総括表）

（単位：千円、％）

	令和４年度 当初予算額 (A)	令和３年度 当初予算額 (B)	増　減 (A)－(B)	対前年度 伸び率 (A)－(B)/(B)
一　般　会　計	819,429,371	788,197,215	31,232,156	4.0
特　別　会　計	332,892,980	314,590,179	18,302,801	5.8
(1)　県　債　管　理	172,254,183	147,040,131	25,214,052	17.1
(2)　地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	3,323,698	1,753,203	1,570,495	89.6
(3)　国民健康保険事業	152,989,211	161,478,711	△8,489,500	△5.3
(4)　母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	341,272	257,604	83,668	32.5
(5)　子ども心身発達医療センター事業	2,311,455	2,299,987	11,468	0.5
(6)　就農施設等資金貸付事業等	70,512	84,895	△14,383	△16.9
(7)　地方卸売市場事業	236,663	251,451	△14,788	△5.9
(8)　林業改善資金貸付事業	584,631	601,516	△16,885	△2.8
(9)　沿岸漁業改善資金貸付事業	239,225	243,241	△4,016	△1.7
(10)　中小企業者等支援資金貸付事業等	386,234	418,711	△32,477	△7.8
(11)　港湾整備事業	155,896	160,729	△4,833	△3.0
企　業　会　計	62,466,294	60,912,448	1,553,846	2.6
(1)　病　院　事　業	7,461,233	7,153,775	307,458	4.3
(2)　水　道　事　業	16,082,903	16,450,020	△367,117	△2.2
(3)　工業用水道事業	12,417,035	12,048,564	368,471	3.1
(4)　電　気　事　業	1,426,395	1,430,679	△4,284	△0.3
(5)　流域下水道事業	25,078,728	23,829,410	1,249,318	5.2
合　計（三会計）	1,214,788,645	1,163,699,842	51,088,803	4.4

資料２　三会計合計の当初予算規模の推移

（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計　合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
H11	(738,345,178) 763,312,178	(△2.1) △2.1	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(847,304,923) 872,271,923	(△0.9) △1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	△1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(△0.6) △0.3	32,959,754	△18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(△1.2) △0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(△1.1) △1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	△1.2	(843,852,457) 869,675,457	(△0.9) △0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,5570,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(646,406,541) 677,002,541	(1.1) 1.2	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(742,250,156) 772,846,156	(0.7) 0.8
21	(649,313,976) 684,043,976	(0.4) 1.0	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(733,696,242) 768,426,242	(△1.2) △0.6
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,931,888) 669,349,888	(△2.2) △2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(825,155,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.6) 0.8	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(861,621,039) 895,788,652	(4.4) 4.5
26	(645,239,480) 690,099,412	(0.7) 2.2	153,220,626	△15.7	43,218,934	10.6	(841,679,040) 886,538,972	(△2.3) △1.0
27	(664,261,525) 730,570,589	(2.9) 5.9	148,300,808	△3.2	39,871,328	△7.7	(852,433,661) 918,742,725	(1.3) 3.6
28	(678,837,197) 736,626,813	(2.2) 0.8	170,290,314	14.8	41,882,271	5.0	(891,009,782) 948,799,398	(4.5) 3.3
29	(654,119,966) 702,914,308	(△3.6) △4.6	202,389,856	18.8	38,424,496	△8.3	(894,934,318) 943,728,660	(0.4) △0.5
30	(647,942,176) 696,808,893	(△0.9) △0.9	355,350,816	75.6	39,616,030	3.1	(1,042,909,022) 1,091,775,739	(16.5) 15.7
R元	(669,765,945) 723,608,542	(3.4) 3.8	361,650,531	1.8	40,558,900	2.4	(1,071,975,376) 1,125,817,973	(2.8) 3.1
2	(683,830,467) 740,658,075	(2.1) 2.4	315,081,954	△12.9	62,611,391	54.4	(1,061,523,812) 1,118,351,420	(△1.0) △0.7
3	(735,008,991) 788,197,215	(7.5) 6.4	314,590,179	△0.2	60,912,448	△2.7	(1,110,511,618) 1,163,699,842	(4.6) 4.1
4	(752,297,671) 819,429,371	(2.4) 4.0	332,892,980	5.8	62,466,294	2.6	(1,147,656,945) 1,214,788,645	(3.3) 4.4

（注）上段（　）は、地方消費税収について、各都道府県との清算後の実質ベースで示してあります。
平成19年度、平成23年度、平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで示してあります。

資料３　自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和４年度当初予算額(A)	令和３年度当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減(A)－(B)	伸び率(A)－(B)/(B)	４年度	３年度
自主財源	407,379,601	367,843,243	39,536,358	10.7	49.7	46.7
県税	265,276,000	237,362,000	27,914,000	11.8	32.4	30.1
地方消費税清算金	86,299,000	75,454,000	10,845,000	14.4	10.5	9.6
分担金及び負担金	2,324,120	2,264,486	59,634	2.6	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,543,992	8,842,409	△298,417	△3.4	1.0	1.1
財産収入	1,036,749	1,503,622	△466,873	△31.0	0.1	0.2
寄附金	10,356	35,410	△25,054	△70.8	0.0	0.0
繰入金	23,967,102	22,266,451	1,700,651	7.6	2.9	2.8
諸収入	19,922,282	20,114,865	△192,583	△1.0	2.4	2.6
依存財源	412,049,770	420,353,972	△8,304,202	△2.0	50.3	53.3
地方譲与税	34,018,000	23,629,000	10,389,000	44.0	4.2	3.0
地方特例交付金	1,317,000	1,250,000	67,000	5.4	0.2	0.2
地方交付税	160,011,000	147,300,000	12,711,000	8.6	19.5	18.7
交通安全対策特別交付金	416,000	409,000	7,000	1.7	0.1	0.1
国庫支出金	129,335,770	120,104,972	9,230,798	7.7	15.8	15.2
県債	86,952,000	127,661,000	△40,709,000	△31.9	10.6	16.2
合計	819,429,371	788,197,215	31,232,156	4.0	100.0	100.0

（注）　構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料４　自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県税		その他		小計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H24	206,700,000	0.3	90,966,505	△23.0	297,666,505	△8.2	44.5
25	206,474,000	△0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3
26	221,328,000	7.2	105,632,573	△0.4	326,960,573	4.6	47.4
27	253,348,000	14.5	117,182,856	10.9	370,530,856	13.3	50.7
28	249,450,000	△1.5	123,598,776	5.5	373,048,776	0.7	50.6
29	245,185,000	△1.7	104,350,853	△15.6	349,535,853	△6.3	49.7
30	247,292,000	0.9	106,123,821	1.7	353,415,821	1.1	50.7
R元	264,626,000	7.0	112,759,595	6.3	377,385,595	6.8	52.2
2	255,571,000	△3.4	121,230,716	7.5	376,801,716	△0.2	50.9
3	237,362,000	△7.1	130,481,243	7.6	367,843,243	△2.4	46.7
4	265,276,000	11.8	142,103,601	8.9	407,379,601	10.7	49.7

年度	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県債		その他		小計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H24	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	△0.7	371,683,383	3.6	55.5
25	135,200,000	△2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	△9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	△2.5	53.7
26	138,400,000	2.4	70,760,839	△7.9	119,941,000	△1.2	34,037,000	17.6	363,138,839	0.2	52.6
27	134,949,000	△2.5	74,425,733	5.2	118,331,000	△1.3	32,334,000	△5.0	360,039,733	△0.9	49.3
28	138,937,000	3.0	76,993,037	3.4	117,454,000	△0.7	30,194,000	△6.6	363,578,037	1.0	49.4
29	138,291,000	△0.5	74,058,455	△3.8	108,027,000	△8.0	33,002,000	9.3	353,378,455	△2.8	50.3
30	139,350,000	0.8	71,265,072	△3.8	99,606,000	△7.8	33,172,000	0.5	343,393,072	△2.8	49.3
R元	129,452,000	△7.1	79,443,947	11.5	101,011,000	1.4	36,316,000	9.5	346,222,947	0.8	47.8
2	140,438,000	8.5	80,026,359	0.7	107,525,000	6.4	35,867,000	△1.2	363,856,359	5.1	49.1
3	147,300,000	4.9	120,104,972	50.1	127,661,000	18.7	25,288,000	△29.5	420,353,972	15.5	53.3
4	160,011,000	8.6	129,335,770	7.7	86,952,000	△31.9	35,751,000	41.4	412,049,770	△2.0	50.3

（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで示してあります。
また、金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料５　一般会計歳入額の推移

（単位：千円、％）

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1　自主財源	328,125,588	45.2	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0	371,681,197	50.0	363,934,377	49.6
県　　税	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6
地方消費税清算金	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5
分担金及び負担金	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2
使用料及び手数料	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3
財産収入	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2
寄附金	74,697	0.0	33,470	0.0	524,318	0.1	78,622	0.0	55,389	0.0
繰入金	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0
繰越金	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7
諸収入	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0
2　依存財源	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4
地方譲与税	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0
地方特例交付金	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1
地方交付税	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0
交通安全対策特別交付金	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1
国庫支出金	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0
県　　債	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2
合　　計	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

令和２年度までは決算額です
令和３年度は最終予算額です
令和４年度は当初予算額です

（単位：千円、％）

区分	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
１ 自主財源	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8	405,811,421	47.0	401,689,486	42.2	407,379,601	49.7
県税	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7	251,687,212	29.2	257,308,000	27.0	265,276,000	32.4
地方消費税清算金	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9	79,387,913	9.2	86,294,000	9.1	86,299,000	10.5
分担金及び負担金	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4	2,904,947	0.3	2,715,212	0.3	2,324,120	0.3
使用料及び手数料	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3	8,935,261	1.0	8,729,311	0.9	8,543,992	1.0
財産収入	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4	3,131,858	0.4	3,540,062	0.4	1,036,749	0.1
寄附金	55,431	0.0	153,386	0.0	320,085	0.0	344,757	0.0	10,356	0.0
繰入金	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1	20,114,023	2.3	13,199,865	1.4	23,967,102	2.9
繰越金	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9	18,295,532	2.1	8,909,392	0.9	－	－
諸収入	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3	21,034,589	2.4	20,648,887	2.2	19,922,282	2.4
２ 依存財源	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2	457,536,621	53.0	550,473,694	57.8	412,049,770	50.3
地方譲与税	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4	28,743,658	3.3	31,498,000	3.3	34,018,000	4.2
地方特例交付金	930,800	0.1	2,166,482	0.3	1,475,180	0.2	1,386,832	0.1	1,317,000	0.2
地方交付税	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8	143,082,362	16.6	168,844,547	17.7	160,011,000	19.5
交通安全対策特別交付金	431,401	0.1	403,741	0.1	422,933	0.0	403,000	0.0	416,000	0.1
国庫支出金	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4	148,658,488	17.2	208,314,315	21.9	129,335,770	15.8
県債	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2	135,154,000	15.7	140,027,000	14.7	86,952,000	10.6
合計	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0	863,348,041	100.0	952,163,180	100.0	819,429,371	100.0

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料６　一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和４年度当初予算額(A)	令和３年度当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減(A)－(B)	伸び率(A)-(B)/(B)	４年度	３年度
一般財源	563,369,000	545,581,000	17,788,000	3.3	68.8	69.2
県税	265,276,000	237,362,000	27,914,000	11.8	32.4	30.1
地方消費税清算金	86,299,000	75,454,000	10,845,000	14.4	10.5	9.6
地方譲与税	34,018,000	23,629,000	10,389,000	44.0	4.2	3.0
地方特例交付金	1,317,000	1,250,000	67,000	5.4	0.2	0.2
地方交付税	160,011,000	147,300,000	12,711,000	8.6	19.5	18.7
交通安全対策特別交付金	416,000	409,000	7,000	1.7	0.1	0.1
県債（減収補てん債）	0	1,360,000	△1,360,000	皆減	0.0	0.2
県債（臨時財政対策債）	16,032,000	58,817,000	△42,785,000	△72.7	2.0	7.5
特定財源	256,060,371	242,616,215	13,444,156	5.5	31.2	30.8
分担金及び負担金	2,324,120	2,264,486	59,634	2.6	0.3	0.3
使用料及び手数料	8,543,992	8,842,409	△298,417	△3.4	1.0	1.1
国庫支出金	129,335,770	120,104,972	9,230,798	7.7	15.8	15.2
財産収入	1,036,749	1,503,622	△466,873	△31.0	0.1	0.2
寄附金	10,356	35,410	△25,054	△70.8	0.0	0.0
繰入金	23,967,102	22,266,451	1,700,651	7.6	2.9	2.8
諸収入	19,922,282	20,114,865	△192,583	△1.0	2.4	2.6
県債	70,920,000	67,484,000	3,436,000	5.1	8.7	8.6
合計	819,429,371	788,197,215	31,232,156	4.0	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料７　一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一般財源								
	県税		地方交付税		その他		小計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H24	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5
25	206,474,000	△0.1	135,200,000	△2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	△0.5	69.5
26	221,328,000	7.2	138,400,000	2.4	135,214,000	6.0	494,942,000	5.5	71.7
27	253,348,000	14.5	134,949,000	△2.5	141,248,000	4.5	529,545,000	7.0	72.5
28	249,450,000	△1.5	138,937,000	3.0	135,406,000	△4.1	523,793,000	△1.1	71.1
29	245,185,000	△1.7	138,291,000	△0.5	132,283,000	△2.3	515,759,000	△1.5	73.4
30	247,292,000	0.9	139,350,000	0.8	140,233,000	6.0	526,875,000	2.2	75.6
R元	264,626,000	7.0	129,452,000	△7.1	139,667,000	△0.4	533,745,000	1.3	73.8
2	255,571,000	△3.4	140,438,000	8.5	144,506,000	3.5	540,515,000	1.3	73.0
3	237,362,000	△7.1	147,300,000	4.9	160,919,000	11.4	545,581,000	0.9	69.2
4	265,276,000	11.8	160,011,000	8.6	138,082,000	△14.2	563,369,000	3.3	68.8

年度	特定財源								
	国庫支出金		県債		その他		小計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
H24	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	△33.3	197,505,888	△7.6	29.5
25	76,822,768	10.5	56,154,000	△21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5
26	70,760,839	△7.9	61,141,000	8.9	63,255,573	△13.0	195,157,412	△5.1	28.3
27	74,425,733	5.2	69,944,000	14.4	56,655,856	△10.4	201,025,589	3.0	27.5
28	76,993,037	3.4	76,854,000	9.9	58,986,776	4.1	212,833,813	5.9	28.9
29	74,058,455	△3.8	65,174,000	△15.2	47,922,853	△18.8	187,155,308	△12.1	26.6
30	71,265,072	△3.8	58,098,000	△10.9	40,570,821	△15.3	169,933,893	△9.2	24.4
R元	79,443,947	11.5	67,268,000	15.8	43,151,595	6.4	189,863,542	11.7	26.2
2	80,026,359	0.7	74,766,000	11.1	45,350,716	5.1	200,143,075	5.4	27.0
3	120,104,972	50.1	67,484,000	△9.7	55,027,243	21.3	242,616,215	21.2	30.8
4	129,335,770	7.7	70,920,000	5.1	55,804,601	1.4	256,060,371	5.5	31.2

（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで示してあります。
また、金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料８　県税の税目別予算額の状況

（単位：千円、％）

区分 税目	令和４年度 当初予算額 (A)	令和３年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民１人あたり負担額 (円)
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	４年度	３年度	
普通税	264,767,000	236,914,000	27,853,000	11.8	99.8	99.8	151,003
直接税	170,580,000	158,107,000	12,473,000	7.9	64.3	66.6	97,286
県民税	76,729,000	72,998,000	3,731,000	5.1	28.9	30.8	43,760
個人県民税	71,037,000	68,607,000	2,430,000	3.5	26.8	28.9	40,514
法人県民税	5,343,000	3,922,000	1,421,000	36.2	2.0	1.7	3,047
県民税利子割	349,000	469,000	△120,000	△25.6	0.1	0.2	199
事業税	60,136,000	51,950,000	8,186,000	15.8	22.7	21.9	34,297
個人事業税	2,704,000	2,055,000	649,000	31.6	1.0	0.9	1,542
法人事業税	57,432,000	49,895,000	7,537,000	15.1	21.6	21.0	32,755
不動産取得税	3,834,000	4,017,000	△183,000	△4.6	1.4	1.7	2,187
自動車税	29,879,000	29,139,000	740,000	2.5	11.3	12.3	17,041
環境性能割	2,649,000	2,040,000	609,000	29.9	1.0	0.9	1,511
自動車税（種別割）	27,230,000	27,099,000	131,000	0.5	10.3	11.4	15,530
自動車取得税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
鉱区税	2,000	3,000	△1,000	△33.3	0.0	0.0	1
県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
間接税	94,187,000	78,807,000	15,380,000	19.5	35.5	33.2	53,717
地方消費税	69,430,000	54,424,000	15,006,000	27.6	26.2	22.9	39,598
県たばこ税	1,950,000	1,899,000	51,000	2.7	0.7	0.8	1,112
ゴルフ場利用税	1,694,000	1,569,000	125,000	8.0	0.6	0.7	966
軽油引取税	21,113,000	20,915,000	198,000	0.9	8.0	8.8	12,041
目的税	509,000	448,000	61,000	13.6	0.2	0.2	290
直接税	509,000	448,000	61,000	13.6	0.2	0.2	290
産業廃棄物税	490,000	429,000	61,000	14.2	0.2	0.2	279
狩猟税	19,000	19,000	0	0.0	0.0	0.0	11
県税計	265,276,000	237,362,000	27,914,000	11.8	100.0	100.0	151,293

（注）　人口（令和３年12月１日現在 推計　1,753,384人）

金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料９　県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、%）

年度	法人二税				個人県民税		地方消費税	その他の税	合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	個人県民税	伸び率			合計	伸び率
H19	15,904,000	83,020,000	98,924,000		66,321,000		30,322,000	78,230,000	273,797,000	
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△44.0	66,572,000	△1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△35.9	60,433,000	△9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1
26	10,139,000	37,894,000	48,033,000	16.2	67,012,000	5.5	43,462,000	62,821,000	221,328,000	7.2
27	9,361,000	48,044,000	57,405,000	19.5	67,101,000	0.1	67,408,000	61,434,000	253,348,000	14.5
28	7,574,000	52,056,000	59,630,000	3.9	69,480,000	3.5	58,762,000	61,578,000	249,450,000	△1.5
29	9,041,000	56,132,000	65,173,000	9.3	69,350,000	△0.2	48,535,000	62,127,000	245,185,000	△1.7
30	8,946,000	55,314,000	64,260,000	△1.4	69,695,000	0.5	49,818,000	63,519,000	247,292,000	0.9
R元	10,582,000	61,895,000	72,477,000	12.8	71,829,000	3.1	55,569,000	64,751,000	264,626,000	7.0
2	6,439,000	54,874,000	61,313,000	△15.4	72,772,000	1.3	59,429,000	62,057,000	255,571,000	△3.4
3	3,922,000	49,895,000	53,817,000	△12.2	68,607,000	△5.7	54,424,000	60,514,000	237,362,000	△7.1
4	5,343,000	57,432,000	62,775,000	16.6	71,037,000	3.5	69,430,000	62,034,000	265,276,000	11.8

資料10　県税収入の推移

（単位：千円、％）

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9
1 県民税	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8
個人	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8
法人	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3
利子割	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1	818,932	0.3	87.3
2 事業税	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9
個人	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,138,579	0.9	102.5
法人	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5
3 地方消費税	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3
4 不動産取得税	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0
5 県たばこ税	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2
6 ゴルフ場利用税	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6
7 自動車取得税	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6
8 軽油引取税	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3
9 自動車税	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3
環境性能割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自動車税（種別割）	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3
10 鉱区税	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1
11 県固定資産税	－	－	皆減	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12 法定外普通税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13 旧法による税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
目的税	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	554,987	0.2	173.0
1 自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2 軽油引取税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3 狩猟税	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	23,950	0.0	96.4
4 産業廃棄物税	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5
5 旧法による税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0

（注１）令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。

（注２）令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税（種別割）」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税（種別割）」の項目に記載しています。

（注３）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（令和２年度までは決算額です
令和３年度は最終予算額です
令和４年度は当初予算額です）

（単位：千円、％）

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和２年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	245,819,051	99.8	101.7	265,408,778	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6	251,108,962	99.8	98.9
1 県民税	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7	78,647,913	31.2	98.1
個人	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0	72,355,769	28.7	101.7
法人	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2	5,813,964	2.3	67.8
利子割	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7	478,180	0.2	109.2
2 事業税	55,487,106	22.5	102.6	66,246,971	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7	54,068,475	21.5	96.3
個人	2,298,355	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5	2,529,486	1.0	103.2
法人	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0	51,538,989	20.5	96.0
3 地方消費税	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8	60,931,858	24.2	107.5
4 不動産取得税	4,180,310	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2	4,652,276	1.8	83.2
5 県たばこ税	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7	1,845,998	0.7	96.3
6 ゴルフ場利用税	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6	1,573,868	0.6	94.4
7 自動車取得税	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9	163	0.0	0.0
8 軽油引取税	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2	20,421,143	8.1	95.1
9 自動車税	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3	28,964,400	11.5	102.5
環境性能割	－	－	－	－	－	－	796,129	0.3	皆増	1,703,751	0.7	214.0
自動車税（種別割）	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	27,453,489	10.8	99.4	27,260,649	10.8	99.3
10 鉱区税	3,003	0.0	103.1	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0	2,868	0.0	98.7
11 県固定資産税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12 法定外普通税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13 旧法による税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
目的税	481,021	0.2	86.7	523,733	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8	578,251	0.2	124.3
1 自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2 軽油引取税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3 狩猟税	23,720	0.0	99.0	22,808	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7	20,841	0.0	110.5
4 産業廃棄物税	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1	557,410	0.2	124.9
5 旧法による税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6	251,687,213	100.0	99.0

（注１）令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。
（注２）令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税（種別割）」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税（種別割）」の項目に記載しています。
（注３）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（令和２年度までは決算額です
令和３年度は最終予算額です
令和４年度は当初予算額です）

（単位：千円、%）

区分	令和３年度			令和４年度		
	最終予算額	構成比	前年度対比	当初予算額	構成比	前年度対比
普通税	256,860,000	99.8	102.3	264,767,000	99.8	103.1
1 県民税	77,318,000	30.0	98.3	76,729,000	28.9	99.2
個人	72,162,000	28.0	99.7	71,037,000	26.8	98.4
法人	4,687,000	1.8	80.6	5,343,000	2.0	114.0
利子割	469,000	0.2	98.1	349,000	0.1	74.4
2 事業税	54,961,000	21.4	101.7	60,136,000	22.7	109.4
個人	2,055,000	0.8	81.2	2,704,000	1.0	131.6
法人	52,906,000	20.6	102.7	57,432,000	21.6	108.6
3 地方消費税	66,722,000	25.9	109.5	69,430,000	26.2	104.1
4 不動産取得税	4,017,000	1.6	86.3	3,834,000	1.4	95.4
5 県たばこ税	1,899,000	0.7	102.9	1,950,000	0.7	102.7
6 ゴルフ場利用税	1,684,000	0.7	107.0	1,694,000	0.6	100.6
7 自動車取得税	0	0.0	皆減	－	－	－
8 軽油引取税	21,099,000	8.2	103.3	21,113,000	8.0	100.1
9 自動車税	29,157,000	11.3	100.7	29,879,000	11.3	102.5
環境性能割	2,058,000	0.8	120.8	2,649,000	1.0	128.7
自動車税（種別割）	27,099,000	10.5	99.4	27,230,000	10.3	100.5
10 鉱区税	3,000	0.0	104.6	2,000	0.0	66.7
11 県固定資産税	－	－	－	－	－	－
12 法定外普通税	－	－	－	－	－	－
13 旧法による税	－	－	－	－	－	－
目的税	448,000	0.2	77.5	509,000	0.2	113.6
1 自動車取得税	－	－	－	－	－	－
2 軽油引取税	－	－	－	－	－	－
3 狩猟税	19,000	0.0	91.2	19,000	0.0	100.0
4 産業廃棄物税	429,000	0.2	77.0	490,000	0.2	114.2
5 旧法による税	－	－	－	－	－	－
合計	257,308,000	100.0	102.2	265,276,000	100.0	103.1

（注１）令和元年10月より、「環境性能割」が創設されました。
（注２）令和元年10月以降、「自動車税」は「自動車税（種別割）」に名称が変更されました。なお、平成30年度以前の自動車税の決算額等は、「自動車税（種別割）」の項目に記載しています。
（注３）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料11　県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	令和４年度当初予算額(A)	令和３年度当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減(A)-(B)	伸び率(A)-(B)/(B)	４年度	３年度
議会債	0	0	0	0	0.0	0.0
総務債	4,744,000	4,533,000	211,000	4.7	5.5	3.6
民生債	775,000	688,000	87,000	12.6	0.9	0.5
衛生債	3,338,000	4,032,000	△694,000	△17.2	3.8	3.2
労働債	27,000	0	27,000	皆増	0.0	0.0
農林水産債	8,322,000	6,838,000	1,484,000	21.7	9.6	5.4
商工債	509,000	331,000	178,000	53.8	0.6	0.3
土木債	42,460,000	41,189,000	1,271,000	3.1	48.8	32.3
警察債	2,809,000	2,149,000	660,000	30.7	3.2	1.7
教育債	4,088,000	4,025,000	63,000	1.6	4.7	3.2
災害復旧債	3,848,000	3,699,000	149,000	4.0	4.4	2.9
減収補てん債	0	1,360,000	△1,360,000	皆減	0.0	－
臨時財政対策債	16,032,000	58,817,000	△42,785,000	△72.7	18.4	46.1
合計	86,952,000	127,661,000	△40,709,000	△31.9	100.0	100.0

（注）　構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料12　県債の事業別状況（一般会計）

（単位:千円、%）

科目区分	令和４年度当初予算額(A)	令和３年度当初予算額(B)	比較 増減 (A)－(B)	比較 伸び率 (A)－(B)/(B)	構成比 ４年度	構成比 ３年度
一般会計債	86,899,000	127,424,000	△40,525,000	△31.8	99.9	99.8
公共事業等	25,426,000	25,432,000	△6,000	0.0	29.2	19.9
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	2,000	0	2,000	皆増	0.0	0.0
公営住宅建設事業	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
災害復旧事業	3,848,000	3,699,000	149,000	4.0	4.4	2.9
教育・福祉施設等整備事業	1,149,000	703,000	446,000	63.4	1.3	0.6
一般単独事業	34,651,000	29,862,000	4,789,000	16.0	39.9	23.4
行政改革推進債	5,691,000	5,702,000	△11,000	△0.2	6.5	4.5
臨時財政対策債	16,032,000	58,817,000	△42,785,000	△72.7	18.4	46.1
減収補てん債	0	1,360,000	△1,360,000	皆減	0.0	1.1
退職手当債	0	1,749,000	△1,749,000	皆減	0.0	1.4
公営企業債	53,000	237,000	△184,000	△77.6	0.1	0.2
上水道出資債	53,000	237,000	△184,000	△77.6	0.1	0.2
病院事業債	0	0	－	－	－	－
観光その他事業	0	0	－	－	－	－
合計	86,952,000	127,661,000	△40,709,000	△31.9	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料13　款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別（款別）項目	令和４年度当初予算額(A)	令和３年度当初予算額(B)	比較		構成比		県民１人あたりに使われる金額（円）
			増減額(A)－(B)	伸び率(A)－(B)/(B)	４年度	３年度	
議会費	1,460,334	1,412,124	48,210	3.4	0.2	0.2	833
総務費	39,855,518	50,881,508	△11,025,990	△21.7	4.9	6.5	22,731
民生費	121,360,641	113,327,785	8,032,856	7.1	14.8	14.4	69,215
衛生費	76,377,302	71,554,283	4,823,019	6.7	9.3	9.1	43,560
労働費	1,637,538	1,593,641	43,897	2.8	0.2	0.2	934
農林水産業費	34,521,753	33,519,236	1,002,517	3.0	4.2	4.3	19,689
商工費	17,519,002	17,344,653	174,349	1.0	2.1	2.2	9,992
土木費	78,228,250	76,873,685	1,354,565	1.8	9.5	9.8	44,616
警察費	38,637,563	38,454,156	183,407	0.5	4.7	4.9	22,036
教育費	164,261,587	164,209,649	51,938	0.0	20.0	20.8	93,683
災害復旧費	9,999,941	8,303,867	1,696,074	20.4	1.2	1.1	5,703
公債費	115,050,495	111,286,793	3,763,702	3.4	14.0	14.1	65,616
諸支出金	120,469,447	99,385,835	21,083,612	21.2	14.7	12.6	68,707
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0	29
合計	819,429,371	788,197,215	31,232,156	4.0	100.0	100.0	467,342

（注）　人口（令和３年12月１日現在 推計　1,753,384人）
金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料14　義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、%）

科目区分		令和４年度当初予算額(A)	令和３年度当初予算額(B)	比較 増減(A)－(B)	比較 伸び率(A)－(B)/(B)	構成比 ４年度	構成比 ３年度
1 義務的経費		444,542,776	440,340,347	4,202,429	1.0	54.3	55.9
	人件費	210,128,717	212,555,387	△2,426,670	△1.1	25.6	27.0
	社会保障関係経費	119,155,933	116,288,517	2,867,416	2.5	14.5	14.8
	公債費	115,258,126	111,496,443	3,761,683	3.4	14.1	14.1
2 投資的経費		106,131,031	96,432,889	9,698,142	10.1	13.0	12.2
	補助事業	42,345,631	40,729,062	1,616,569	4.0	5.2	5.2
	単独事業	39,024,768	32,384,637	6,640,131	20.5	4.8	4.1
	直轄事業	13,417,258	13,407,782	9,476	0.1	1.6	1.7
	受託事業	1,343,433	1,607,541	△264,108	△16.4	0.2	0.2
	災害復旧費	9,999,941	8,303,867	1,696,074	20.4	1.2	1.1
3 その他経費		268,755,564	251,423,979	17,331,585	6.9	32.8	31.9
合計		819,429,371	788,197,215	31,232,156	4.0	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15　義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、%）

年度	義務的経費 当初予算額	義務的経費 伸び率	投資的経費 当初予算額	投資的経費 伸び率	その他経費 当初予算額	その他経費 伸び率	合計 当初予算額	合計 伸び率
H24	413,947,850	0.7	108,646,346	△0.1	146,755,692	△10.1	669,349,888	△2.0
25	417,530,983	0.9	108,504,935	△0.1	148,909,704	1.5	674,945,622	0.8
26	424,945,232	1.8	104,427,456	△3.8	160,726,724	7.9	690,099,412	2.2
27	431,680,466	1.6	101,444,097	△2.9	197,446,026	22.8	730,570,589	5.9
28	441,543,430	2.3	110,182,282	8.6	184,901,101	△6.4	736,626,813	0.8
29	443,107,683	0.4	94,993,635	△13.8	164,812,990	△10.9	702,914,308	△4.6
30	438,687,654	△1.0	89,102,233	△6.2	169,019,006	2.6	696,808,893	△0.9
R元	437,093,632	△0.4	107,467,302	20.6	179,047,608	5.9	723,608,542	3.8
2	436,704,132	△0.1	113,622,573	5.7	190,331,370	6.3	740,658,075	2.4
3	440,340,347	0.8	96,432,889	△15.1	251,423,979	32.1	788,197,215	6.4
4	444,542,776	1.0	106,131,031	10.1	268,755,564	6.9	819,429,371	4.0

（注）平成27年度、令和元年度当初予算は骨格的予算のため、６月補正後ベースで示してあります。

資料16　消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分		令和４年度当初予算額(A)	令和３年度当初予算額(B)	比較		構成比	
				増減(A)－(B)	伸び率(A)－(B)/(B)	４年度	３年度
1	消費的経費	586,746,420	568,671,849	18,074,571	3.2	71.6	72.1
	人件費	210,128,717	212,555,387	△2,426,670	△1.1	25.6	27.0
	物件費	37,794,967	38,010,864	△215,897	△0.6	4.6	4.8
	維持補修費	3,205,606	2,950,145	255,461	8.7	0.4	0.4
	社会保障関係経費・補助費等	322,363,862	302,595,462	19,768,400	6.5	39.3	38.4
	投資・出資金・貸付金・積立金	13,253,268	12,559,991	693,277	5.5	1.6	1.6
2	公債費	115,258,126	111,496,443	3,761,683	3.4	14.1	14.1
3	投資的経費	106,131,031	96,432,889	9,698,142	10.1	13.0	12.2
	普通建設事業費	96,131,090	88,129,022	8,002,068	9.1	11.7	11.2
	災害復旧費	9,999,941	8,303,867	1,696,074	20.4	1.2	1.1
4	繰出金	11,243,794	11,546,034	△302,240	△2.6	1.4	1.5
5	予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
合計		819,429,371	788,197,215	31,232,156	4.0	100.0	100.0

（注）　構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料17　県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民１人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（%）	県民１人あたり（円）	伸び率（%）
H19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,063	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,336,160	2.6	730,516	3.1
26	1,359,762	1.8	746,921	2.2
27	1,384,544	1.8	762,471	2.1
28	1,397,809	1.0	773,563	1.5
29	1,400,010	0.2	778,092	0.6
30	1,392,884	△0.5	778,214	0.0
R元	1,405,407	0.9	789,978	1.5
2	1,436,197	2.2	812,038	2.8
3	1,475,871	2.8	844,048	3.9
4	1,453,483	△1.5	831,244	△1.5

（注）令和２年度以前の数値は決算額、令和３年度、４年度は見込額です。
なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18　基金年度末現在高の額の推移（※令和３年度は最終補正予算後の見込額です）

（単位：千円）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政調整基金	22,169,281	24,899,545	17,469,648	10,077,162
都市計画土地区画整理事業清算基金	430,499	431,158	431,692	431,905
災害救助基金	1,066,040	1,067,665	1,073,372	1,135,774
土地開発基金	712,019	13,208	（27年度末で廃止）	
交通災害共済事業基金	（22年度末で廃止）			
庁舎等整備基金	926,039	（26年度末で廃止）		
福祉基金	1,306,995	977,825	595,529	250,613
美術博物館建設基金	（文化振興基金へ統合）			
県債管理基金	6,666,668	10,000,002	14,000,002	18,683,336
昭和学寮整備基金	435,332	393,811	350,885	312,954
中小企業振興基金	673,964	507,324	386,948	370,274
体育スポーツ振興基金	163,745	164,545	142,556	110,822
地域交通体系整備基金	359,206	284,321	245,724	433,857
文化振興基金	422,609	354,934	300,944	225,408
環境保全基金	1,400,735	1,664,592	1,760,032	2,061,601
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	796,191	797,428	798,293	799,029
振興拠点地域基本構想推進基金	（財政調整基金へ統合）			
中山間ふるさと・水と土保全基金	632,868	618,805	604,093	591,899
介護保険財政安定化基金	2,335,240	2,391,588	2,429,251	2,464,976
中山間地域等直接支払基金	（22年度末で廃止）			
森林整備地域活動支援事業基金	41,524	26,360	10,127	6,002
国民健康保険広域化等支援基金	513,425	542,837	72,277	33,249
三重県高等学校等修学奨学基金	1,454,749	1,519,851	1,520,154	1,576,545
三重県離島漁業再生支援基金	（23年1月末で廃止）			
障害者自立支援対策臨時特例基金	（25年12月末で廃止）			
後期高齢者医療財政安定化基金	1,288,344	1,526,297	949,653	1,185,090
ふるさと応援寄附金基金	313	600	0	142
ふるさと雇用再生特別基金	（24年度末で廃止）			
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,107,333	2,362,845	623,203	（28年度末で廃止）
消費者行政活性化基金	69,781	56,241	55,143	54,426
安心こども基金	1,578,296	722,995	868,477	760,996
妊婦健康診査支援基金	（25年9月末で廃止）			
森林整備加速化・林業再生基金	1,702,331	1,092,322	503,108	117,847
介護職員処遇改善等臨時特例基金	270,697	944	（27年12月末で廃止）	
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	817,347	98,957	（27年12月末で廃止）	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	71,895	67,046	（27年度末で廃止）	
自殺対策緊急強化基金	61,804	18,357	18,392	18,401
高校生修学支援臨時特例基金	125,788	95,103	（27年10月27日で廃止）	
医療施設耐震化臨時特例基金	1,220,570	635,294	7,042	（28年度末で廃止）
三重県グリーンニューディール基金	（24年5月末で廃止）			
地域医療再生臨時特例基金	5,393,235	4,277,739	3,289,685	1,520,646
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	（24年度末で廃止）			
新しい公共支援基金	（25年9月末で廃止）			
南部地域活性化基金	14,118	17,051	20,634	18,818
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10,447	13,254	14,289	15,037
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	200,195	400,734	1,201,998	1,252,608
みえ森と緑の県民税基金	0	88,293	148,338	135,173
海岸漂着物地域対策推進基金	174,146	8,798	（27年5月末で廃止）	
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	6,487,055	0	（27年度末で廃止）	
農地中間管理事業等推進基金	591,485	1,179,870	712,864	548,425
再生可能エネルギー等導入推進基金	－	1,557,645	896,016	154,829
地域医療介護総合確保基金	－	374,672	776,991	878,144
地域と若者の未来を拓く学生奨学返還支援	－	－	－	2,816
国民健康保険財政安定化基金	－	－	270,800	814,574
伊勢志摩サミット基金	－	－	－	0
合計	67,692,308	61,250,854	52,548,157	47,043,380

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
財政調整基金	6,579,519	10,162,963	12,013,800	7,371,042	36,731,816
都市計画土地区画整理事業清算基金	432,174	432,390	432,537	432,690	432,747
災害救助基金	1,068,586	1,124,008	1,147,922	1,157,241	1,169,215
土地開発基金	（27年度末で廃止）				
交通災害共済事業基金	（22年度末で廃止）				
庁舎等整備基金	（26年度末で廃止）				
福祉基金	222,331	261,552	57,703	41,776	112,381
美術博物館建設基金	（文化振興基金へ統合）				
県債管理基金	23,366,670	26,757,914	29,166,670	26,974,402	48,713,151
昭和学寮顕彰人材育成基金	234,110	153,496	75,664	33,272	14,472
中小企業振興基金	523,534	773,005	777,007	730,832	676,736
体育スポーツ振興基金	122,207	253,062	122,787	264,401	553,785
地域交通体系整備基金	478,820	842,928	782,889	723,894	483,874
文化振興基金	196,986	170,342	109,479	107,731	76,483
環境保全基金	2,232,339	2,400,896	2,469,782	2,664,911	2,805,254
発電用施設周辺地域振興基金	584,195	346,780	9,845	0	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	（地域振興基金へ統合）				
振興拠点地域基本構想推進基金	（財政調整基金へ統合）				
中山間ふるさと・水と土保全基金	579,809	566,352	553,989	545,903	532,339
介護保険財政安定化基金	2,466,799	2,479,142	2,490,696	2,502,419	2,502,469
中山間地域等直接支払基金	（22年度末で廃止）				
森林整備地域活動支援事業基金	5,815	5,818	5,820	5,222	5,223
国民健康保険広域化等支援基金	130,970	244,617	358,245	471,871	585,480
三重県高等学校等修学奨学基金	1,659,908	1,788,695	1,906,097	2,143,776	2,342,707
三重県離島漁業再生支援基金	（23年1月末で廃止）				
障害者自立支援対策臨時特例基金	（25年12月末で廃止）				
後期高齢者医療財政安定化基金	520,851	751,426	981,896	1,222,133	1,462,275
ふるさと応援寄附金基金	1,621	5,235	10,348	10,797	18,319
ふるさと雇用再生特別基金	（24年度末で廃止）				
緊急雇用創出事業臨時特例基金	（28年度末で廃止）				
消費者行政活性化基金	53,823	40,597	20,222	6,349	0
安心こども基金	448,726	449,007	266,611	1,243,189	784,644
妊婦健康診査支援基金	（25年9月末で廃止）				
森林整備加速化・林業再生基金	155,767	163,400	100,002	100,000	100,000
介護職員処遇改善等臨時特例基金	（27年12月末で廃止）				
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	（27年12月末で廃止）				
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	（27年度末で廃止）				
自殺対策緊急強化基金	（29年度末で廃止）				
高校生修学支援臨時特例基金	（27年10月27日で廃止）				
医療施設耐震化臨時特例基金	（28年度末で廃止）				
三重県グリーンニューディール基金	（24年5月末で廃止）				
地域医療再生臨時特例基金	427,433	9,070	2	0	0
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	（24年度末で廃止）				
新しい公共支援基金	（25年9月末で廃止）				
南部地域活性化基金	15,038	8,558	4,583	31,361	21,348
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,027	16,696	16,563	17,289	9,291
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,303,406	1,354,075	1,658,539	7,693,945	4,444,410
みえ森と緑の県民税基金	101,640	84,438	121,023	186,352	234,732
海岸漂着物地域対策推進基金	（27年5月末で廃止）				
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	（27年度末で廃止）				
農地中間管理事業等推進基金	451,372	375,861	287,174	286,908	199,037
再生可能エネルギー等導入推進基金	（29年5月末で廃止）				
地域医療介護総合確保基金	1,198,764	909,745	1,293,982	1,761,524	1,878,773
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援	6,332	9,243	12,054	38,156	58,014
国民健康保険財政安定化基金	3,398,152	3,578,494	4,813,603	7,222,778	12,080,631
伊勢志摩サミット基金	142,165	107,384	76,750	73,837	58,852
子ども基金	－	42,306	36,189	47,096	85,773
森林環境譲与税基金	－	－	28,090	81,032	68,676
新型コロナウイルス感染症対応中小企業等金融支援臨時基金	－	－	－	2,526,673	435,509
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	－	－	－	148,980	0
合計	49,125,887	56,669,498	62,208,563	68,869,781	119,678,415

資料19　主な財政指標の推移（普通会計決算）

［　］内は全国順位

年度		経常収支比率（%）	公債費負担比率（%）	財政力指数（3か年平均財政力指数）
H19	県	98.6[33位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	94.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[14位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523
24	県	94.9[30位]	21.8[18位]	0.53762[15位]
	全国	94.6	19.7	0.45529
25	県	96.1[42位]	22.3[23位]	0.55413[14位]
	全国	93.0	19.9	0.46370
26	県	95.8[38位]	23.1[25位]	0.56076[14位]
	全国	93.0	19.5	0.47338
27	県	97.9[45位]	23.1[30位]	0.57544[15位]
	全国	93.4	18.7	0.49146
28	県	99.8[46位]	24.3[37位]	0.58545[15位]
	全国	94.3	18.4	0.50540
29	県	98.0[43位]	24.4[38位]	0.59431[15位]
	全国	94.2	18.6	0.51602
30	県	95.1[24位]	23.4[36位]	0.59404[15位]
	全国	93.0	18.2	0.51754
R元	県	95.8[22位]	22.6[32位]	0.60793[15位]
	全国	93.2	17.7	0.52183
2	県	96.3[35位]	21.2[35位]	0.60941[15位]
	全国	94.4	16.6	0.52320

（注）　経常収支比率及び公債費負担比率は、小さいほど財政に弾力性があるとされ、財政力指数は大きいほど財源に余裕があるとされています。このため、経常収支比率及び公債費負担比率は小さいものから、財政力指数は大きいものから順位付けしています。

資料20　健全化判断比率（4指標）　全都道府県状況一覧表

（令和2年度）　　（単位：%）

都道府県名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	順位	将来負担比率	順位
北海道	－	－	19.6	47	325.6	46
青森県	－	－	12.3	32	95.8	3
岩手県	－	－	13.7	41	221.5	38
宮城県	－	－	12.0	31	159.1	14
秋田県	－	－	13.8	43	251.7	42
山形県	－	－	11.9	30	235.0	39
福島県	－	－	7.7	6	119.7	7
茨城県	－	－	9.5	13	196.9	27
栃木県	－	－	9.7	15	109.1	6
群馬県	－	－	10.0	19	166.6	16
埼玉県	－	－	10.9	25	181.1	21
千葉県	－	－	8.6	10	135.6	10
東京都	－	－	1.4	1	24.2	1
神奈川県	－	－	9.8	16	104.8	5
新潟県	－	－	17.2	46	324.1	45
富山県	－	－	13.3	38	247.2	40
石川県	－	－	12.7	35	213.9	35
福井県	－	－	12.5	33	166.3	15
山梨県	－	－	12.5	33	204.8	32
長野県	－	－	9.8	16	173.1	18
岐阜県	－	－	5.9	3	217.7	37
静岡県	－	－	13.5	39	248.7	41
愛知県	－	－	13.6	40	185.6	22
三重県	－	－	12.7	35	187.6	23
滋賀県	－	－	10.5	21	201.7	30
京都府	－	－	15.5	45	294.0	44
大阪府	－	－	13.7	41	153.4	13
兵庫県	－	－	14.7	44	337.3	47
奈良県	－	－	8.5	9	137.4	11
和歌山県	－	－	7.6	5	204.5	31
鳥取県	－	－	10.3	20	134.6	9
島根県	－	－	5.5	2	176.8	20
岡山県	－	－	11.3	26	192.9	25
広島県	－	－	13.1	37	215.7	36
山口県	－	－	8.7	12	200.7	29
徳島県	－	－	11.3	26	172.8	17
香川県	－	－	9.5	13	197.6	28
愛媛県	－	－	9.9	18	143.4	12
高知県	－	－	10.6	22	187.9	24
福岡県	－	－	11.5	28	262.5	43
佐賀県	－	－	8.4	8	120.1	8
長崎県	－	－	10.8	24	193.2	26
熊本県	－	－	7.7	6	210.9	33
大分県	－	－	8.6	10	174.1	19
宮崎県	－	－	10.6	22	103.6	4
鹿児島県	－	－	11.5	28	212.1	34
沖縄県	－	－	7.3	4	41.5	2
都道府県平均			**10.2**		**171.3**	

（注１）実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「－」を表示しています。
（注２）平均値は、加重平均です。

資料21　普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、%）

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一　消費的経費	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0
1　人件費	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3
2　物件費	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5
3　維持補修費	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3
4　積立金、貸付金、出資金	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5
5　その他	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3
二　投資的経費	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5
1　普通建設事業費	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4
㋑国庫補助事業費	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8
㋺県単独事業費	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6
2　災害復旧事業費	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1
㋑国庫補助事業費	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7
㋺県単独事業費	849,172	0.1	898,473	0.1	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4
三　公　債　費	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2
四　繰　出　金	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4
五　予　備　費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　　計	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0

（注）　構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

令和２年度までは決算額です
令和３年度は最終予算額です
令和４年度は当初予算額です

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一　消費的経費	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9	510,918,885	67.1	641,877,391	71.7	524,487,644	68.6
1　人件費	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5	214,208,070	28.1	213,209,134	23.8	211,653,580	27.7
2　物件費	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5	24,260,513	3.2	40,651,611	4.5	38,326,088	5.0
3　維持補修費	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3	2,691,178	0.4	2,601,430	0.3	3,205,606	0.4
4　積立金、貸付金、出資金	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9	24,266,903	3.2	53,104,018	5.9	15,912,947	2.1
5　その他	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7	245,492,221	32.2	332,311,198	37.1	255,389,423	33.4
二　投資的経費	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7	129,178,896	17.0	119,033,057	13.3	106,180,553	13.9
1　普通建設事業費	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8	121,756,732	16.0	113,365,615	12.7	96,180,612	12.6
㋑国庫補助事業費	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6	86,218,743	11.3	80,161,313	8.9	57,051,742	7.5
㋺県単独事業費	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2	35,537,989	4.7	33,204,302	3.7	39,128,870	5.1
2　災害復旧事業費	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9	7,422,164	1.0	5,667,442	0.6	9,999,941	1.3
㋑国庫補助事業費	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5	4,146,387	0.5	3,812,743	0.4	8,540,941	1.1
㋺県単独事業費	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4	3,275,777	0.4	1,854,699	0.2	1,459,000	0.2
三　公　債　費	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5	112,323,991	14.7	124,960,926	14.0	123,073,716	16.1
四　繰　出　金	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9	9,537,702	1.3	9,413,947	1.1	9,921,737	1.3
五　予　備　費	－	－	－	－	－	－	429,637	0.0	381,802	0.0
合　　計	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0	761,959,474	100.0	895,714,958	100.0	764,045,452	100.0

（注）　構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

三重の財政

（令和４年 第１回）

＜令和４年度当初予算＞

令和４年５月発行
三重県総務部財政課
〒514-8570 津市広明町 13
電話　059（224）2216
http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/

ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

なぜ県内で買って欲しいのかって？ それは、三重県内で売れた宝くじの収益金は、三重県の収入になるからだよ。そうしたお金が道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているからさ。みんなの豊かな生活のためにたいへん役立っているのです。

この冊子は再生紙を使用しています。